

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5848510号
(P5848510)

(45) 発行日 平成28年1月27日 (2016. 1. 27)

(24) 登録日 平成27年12月4日 (2015. 12. 4)

(51) Int. Cl.

F I

H O 4 M 1/00 (2006. 01)

H O 4 M 1/00 W

H O 4 M 1/02 (2006. 01)

H O 4 M 1/02 C

H O 4 M 1/21 (2006. 01)

H O 4 M 1/21 Z

H O 4 R 1/00 (2006. 01)

H O 4 R 1/00 3 1 7

H O 4 R 1/02 (2006. 01)

H O 4 R 1/02 1 0 3 Z

請求項の数 6 (全 76 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2011-64543 (P2011-64543)
 (22) 出願日 平成23年3月23日 (2011. 3. 23)
 (65) 公開番号 特開2012-204855 (P2012-204855A)
 (43) 公開日 平成24年10月22日 (2012. 10. 22)
 審査請求日 平成26年3月20日 (2014. 3. 20)

(73) 特許権者 514211644
 株式会社ファインウェル
 大阪府堺市堺区出島海岸通2丁2番9号
 (74) 代理人 110001933
 特許業務法人 佐野特許事務所
 (73) 特許権者 000116024
 ローム株式会社
 京都府京都市右京区西院溝崎町2 1 番地
 (74) 代理人 110001933
 特許業務法人 佐野特許事務所
 (74) 代理人 100085501
 弁理士 佐野 静夫
 (74) 代理人 100134555
 弁理士 林田 英樹

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 携帯電話および音信号出力装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

音声信号により振動する振動源と、前記振動源に前記音声信号よりも低周波の低周波振動信号を導入する低周波源と、携帯電話への指のタッチを検出するタッチ検知部とを有し、前記低周波源は、前記タッチ検知部によるタッチ検知に応答して前記低周波振動信号を前記振動源に導入し、タッチした指に前記振動源の低周波振動を伝達するとともに、前記タッチ検知部として前記振動源が兼用されることを特徴とする携帯電話。

【請求項 2】

表示画面を有し、前記タッチ検知部は前記表示画面に設けられたタッチパネルであることを特徴とする請求項 1 記載の携帯電話。

【請求項 3】

振動源と、前記振動源に可聴域以下の低周波振動信号を導入する低周波源と、携帯電話への指のタッチを検出するタッチ検知部とを有し、前記低周波源は、前記タッチ検知部によるタッチ検知に応答して前記低周波振動信号を前記振動源に導入し、タッチした指に前記振動源の低周波振動を伝達するとともに、前記タッチ検知部として前記振動源が兼用されることを特徴とする携帯電話。

【請求項 4】

表示画面を有し、前記タッチ検知部は前記表示画面に設けられたタッチパネルであることを特徴とする請求項 3 記載の携帯電話。

【請求項 5】

10

20

前記タッチ検知部による検知から所定時間の遅延を置いて前記振動源に前記低周波振動信号が導入されることを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれかに記載の携帯電話。

【請求項 6】

前記振動源に前記音声信号を導入するか前記低周波源の低周波信号を導入するかを切換える切換え部を有することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の携帯電話。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、携帯電話または音信号出力装置に関する。

【背景技術】

10

【0002】

音信号出力装置の代表的なものとしては、携帯電話や音楽プレーヤーがある。従来種々の目的のために種々の提案がなされている。例えば、高騒音下でも明瞭に聴取可能な携帯電話を提供するため骨伝導スピーカを採用し、この骨伝導スピーカとともに外耳道閉塞手段を備えた携帯電話が提案されている。(特許文献 1) 一方、骨伝導スピーカの使用方法として耳珠に当接される振動面を耳珠との当接する圧力を手動操作により調節することにより、外部騒音の大きさに合わせて軟骨導経由の音声情報と気導経由の音声情報の伝達比率を変更することも提案されている。(特許文献 2) さらに、骨伝導の振動源として圧電素子を用いることも提案されている。また、携帯電話のためには、通話網を介して音声通話可能な通信機器と無線通信可能に接続され、通話相手と通信機器を介して音声通話可能な無線通信機能付ヘッドセットが提案されている。(特許文献 3) さらに、携帯電話などから無線通信部に送られてきた映像情報をレンズに表示するディスプレイ部や骨伝導イヤホンとマイクロフォンを有したオーディオ部が設けられた眼鏡型インターフェース装置も提案されている。(特許文献 4)

20

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】特開 2003 - 348208 号公報

【特許文献 2】特許 4541111 号公報

【特許文献 3】特開 2006 - 86581 号公報

30

【特許文献 4】特開 2005 - 352024 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、携帯電話等や音信号出力装置の構成に関しては、さらに検討すべき課題が多い。

【0005】

本発明の課題は、上記に鑑み、より使用のしやすい携帯電話または音信号出力装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

40

【0006】

上記課題を達成するため、本発明は、耳軟骨に音声信号を導く軟骨伝導振動源と、軟骨伝導振動源に前記音声信号よりも低周波の低周波振動信号を導入する低周波源とを有する携帯電話を提供する。これによって、振動源を軟骨伝導および低周波振動に兼用でき、振動源のコストダウンを図ることができる。

【0007】

本発明の具体的な特徴によれば、携帯電話に指のタッチを検出するタッチ検知部が設けられ、低周波源は、このタッチ検知部によるタッチ検知に応答して低周波振動信号を軟骨伝送振動源に導入し、タッチした指に軟骨伝送振動源の低周波振動を伝達する。このようなタッチ検知部の好適な例は、表示画面に設けられたタッチパネルである。

50

【 0 0 0 8 】

本発明の他の具体的な特徴によれば、タッチ検知部として軟骨伝導振動源自体が兼用される。これによって、軟骨伝導振動源が、耳軟骨に音声信号を導く目的、低周波を出力する目的およびタッチ検知の目的に兼用され、さらに振動源のコストダウンを図ることができる。この特徴は、表示画面近傍の動きを検知する非接触のモーションセンサが設けられる場合に好適である。

【 0 0 0 9 】

本発明の他の具体的な特徴によれば、タッチ検知部による検知から所定時間の遅延を置いて軟骨伝導振動源に低周波振動信号が導入される。これによって、タッチした指に対し混乱なくタッチの結果をフィードバックできる。

10

【 0 0 1 0 】

本発明の他の具体的な特徴によれば、低周波の低周波振動信号の導入により振動する軟骨伝導振動源の振動を外壁部に伝える外壁部と軟骨伝導振動源との間に音声信号の伝達を防止する振動隔離材が介在させられる。これによって、音声信号が外壁部等に漏れて不要な気導を発生する等の不都合を防止することができる。

【 0 0 1 1 】

さらに具体的な特徴によれば、振動隔離材は所定周波数以上の周波数の振動の伝達を防止するとともに前記所定周波数以下の周波数の振動の伝達を許容する。これによって、音声信号は遮断しつつ低周波の振動を軟骨伝導振動源から外壁部に伝えることができる。他のさらに具体的な特徴によれば、低周波源の低周波信号は、前記振動隔離材の共振周波数を含むよう構成される。これによって、音声信号は遮断しつつ低周波の振動については振動隔離材を共振させることにより低周波の振動を軟骨伝導振動源から外壁部に伝えることができる。

20

【 0 0 1 2 】

本発明の他の具体的な特徴によれば、軟骨伝導振動源に音声信号を導入するか低周波源の低周波信号を導入するかを切替える切替え部が設けられる。これによって、軟骨伝導振動源を複数の目的に適切に活用することができる。

【 0 0 1 3 】

本発明の他の具体的な特徴によれば、眼鏡レンズと、眼鏡のツルと、眼鏡のツルに配置され耳軟骨の外側から軟骨伝導を伝える軟骨伝導振動部と、軟骨伝導振動部に出力を伝達する音源部と、携帯電話との通信部とを有することを特徴とする上記携帯電話のための音信号出力装置が提供される。これによって、携帯電話との多様な連携が可能となる。さらに具体的な特徴によれば、眼鏡のツルに送話部が設けられ、より具体的な特徴の一例として、この送話部は骨導マイクとして構成される。これらの構成は、眼鏡の装着時に自然に顔にあたる眼鏡のツルを適切に利用して送受話を可能とする。

30

【 0 0 1 4 】

本発明の他の特徴によれば、眼鏡レンズと、眼鏡のツルと、眼鏡のツルに配置され耳軟骨の外側から軟骨伝導を伝える軟骨伝導振動部と、軟骨伝導振動部に出力を伝達する音源部とを有する音信号出力装置が提供される。これによって、眼鏡装着者が自然な状態で音源部の音信号を鑑賞することができる。その具体的な特徴によれば、眼鏡のツルは一对であり、軟骨伝導振動部は一对の眼鏡のツルの双方にそれぞれ配置されるとともに、音源部からの出力は軟骨伝導振動部にそれぞれ伝達される。これによって、眼鏡に元々備わる一对のツルを活用して耳を塞ぐことなくステレオの音信号を鑑賞することができる。

40

【 0 0 1 5 】

本発明の他の特徴によれば、眼鏡レンズと、眼鏡のツルと、眼鏡のツルに配置され耳軟骨の外側から軟骨伝導を伝える軟骨伝導振動部と、眼鏡のツルに配置された骨導マイクと、携帯電話との通信部とを有することを特徴とする携帯電話のための音信号出力装置が提供される。これによって、眼鏡装着者のための携帯電話に好適な送受話ユニットを提供することができる。

【 発明の効果 】

50

【 0 0 1 6 】

上記のように、本発明によれば、使用のしやすい有用な携帯電話または音情報出力装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 7 】

【図 1】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 1 を示す斜視図である。（実施例 1）

【図 2】右耳使用状態と左耳使用状態の機能を示す実施例 1 の側面図である。

【図 3】実施例 1 のブロック図である。

【図 4】図 2 の実施例 1 における制御部の動作のフローチャートである。

10

【図 5】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 2 を示す斜視図である。（実施例 2）

【図 6】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 3 を示す斜視図である。（実施例 3）

【図 7】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 4 を示す斜視図である。（実施例 4）

【図 8】実施例 4 のブロック図である。

【図 9】実施例 4 の耳栓骨導効果に関連する構成を示す要部概念ブロック図である。

【図 10】図 8 の実施例 4 における制御部の動作のフローチャートである。

【図 11】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 5 を示す斜視図である。（実施例 5）

20

【図 12】図 11 の実施例 5 における制御部の動作のフローチャートである。

【図 13】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 6 を示す斜視図であり、（A）は正面斜視図、（B）は背面斜視図、（C）は背面斜視図（B）の B - B 切断面における断面図である。（実施例 6）

【図 14】図 13 の実施例 6 における制御部の動作のフローチャートである。

【図 15】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 7 を示す斜視図であり、（A）は正面斜視図、（B）は背面斜視図、（C）は背面斜視図（B）の B - B 切断面における要部断面図である。（実施例 7）

【図 16】図 15 の実施例 7 における制御部の動作のフローチャートである。

30

【図 17】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 8 を示す斜視図であり、（A）は正面斜視図、（B）は背面斜視図、（C）は背面斜視図（B）の B - B 切断面における断面図である。（実施例 8）

【図 18】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 9 を示す斜視図であり、（A）は正面斜視図、（B）は背面斜視図、（C）は背面斜視図（B）の B - B 切断面における断面図である。（実施例 9）

【図 19】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 10 を示す斜視図である。（実施例 10）

【図 20】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 11 を示す斜視図である。（実施例 11）

40

【図 21】右耳使用状態と左耳使用状態の機能を示す実施例 11 の側面図である。

【図 22】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 12 を示す斜視図である。（実施例 12）

【図 23】図 22 の実施例 12 における制御部の動作のフローチャートである。

【図 24】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 13 を示す斜視図である。（実施例 13）

【図 25】本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 14 を示す斜視図である。（実施例 14）

【図 26】本発明の実施の形態に係る実施例 15 のシステム構成図である。（実施例 15）

50

【図 27】本発明の実施の形態に係る実施例 16 のシステム構成図である。(実施例 16)

【図 28】実施例 16 のブロック図である。

【図 29】実施例 17 のブロック図である。(実施例 17)

【図 30】図 29 の実施例 17 における送受話ユニットの制御部の動作のフローチャートである。

【図 31】実施例 18 における送受話ユニットの制御部の動作のフローチャートである。(実施例 18)

【図 32】本発明の実施の形態に係る実施例 19 のシステム構成図である。(実施例 19)

【図 33】本発明の実施の形態に係る実施例 20 のシステム構成図である。(実施例 20)

【図 34】本発明の実施の形態に係る実施例 21 の要部側面図である。(実施例 21)

【図 35】本発明の実施の形態に係る実施例 22 の上面図である。(実施例 22)

【図 36】本発明の実施の形態に係る実施例 23 のブロック図である。(実施例 23)

【図 37】本発明の実施の形態に係る実施例 24 のシステム構成図である。(実施例 24)

【図 38】本発明の実施の形態に係る実施例 25 のブロック図である。(実施例 25)

【図 39】実施例 25 の要部断面図である。

【図 40】図 19 における実施例 10 の変形例を示す斜視図である。

【図 41】本発明の実施の形態に係る実施例 26 の斜視図である。(実施例 26)

【図 42】図 41 の実施例 26 のブロック図である。

【図 43】図 42 の実施例 26 における制御部の動作に関するフローチャートであり、図 10 を援用してそのステップ S42 の詳細として示される。

【発明を実施するための形態】

【実施例 1】

【0018】

図 1 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 1 を示す斜視図である。図 1 において、携帯電話 1 は、表示部 5 等を有する上部 7 と、テンキーなどの操作部 9 および操作者の口から発音される音声をひろうマイク等の送話部 23 を有する下部 11 からなり、上部 7 がヒンジ部 3 によって下部 11 の上に折り畳み可能に構成される。上部 7 には、操作者の耳に音声を伝えるイヤホン等の受話部 13 が設けられ、下部 11 の送話部 23 とともに電話機能を構成している。また、上部 7 には、携帯電話 1 をテレビ電話として利用する場合において表示部 5 を見ている操作者の顔を写すことができるとともに、自分撮りの際にも利用される内側カメラ 17 が配置されている。さらに、上部 7 には、携帯電話 1 が通話のために耳に当接していることを検知するための近接センサを構成する一対の赤外光発光部 19、20 および耳からの赤外反射光を受光する共通の赤外光近接センサ 21 が設けられている。なお、図 1 では図示しないが、上部 7 の背面には背面カメラが設けられており、携帯電話 1 の背面側にあって表示部 5 でモニタされる被写体を撮影することができる。

【0019】

上部 7 にはさらに、内側(耳に当たる側)の上部角において、耳珠の接触するための圧電バイモルフ素子等からなる右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 が設けられている。これらの右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 は、携帯電話外壁から突出してデザインを害さないよう構成されるが、携帯電話外壁の角に設けられることにより、効果的に耳珠に接触する。これによって、受話部 13 からの音声による受話と併せて、耳珠の軟骨からの骨伝導にて受話が可能となる。なお、上記特許文献 2 に開示されているように、耳珠は、耳乳様突起、外耳口後部軟骨面、耳珠およびもみ上げ部等の耳軟骨構成の中で最も大きな聴感が得られるとともに押し付け圧力を増大させたときの低音部の上昇が他の位置よりも大きくなることが知られている。この知見については特許文献 2 に詳述されている

のでこれを参照することができる。

【 0 0 2 0 】

携帯電話1は、これを右耳に当てたとき図1において時計方向に若干回転し、図1において右下がりの状態となる。そしてこのような携帯電話耳側上端の傾斜下側角に右耳用振動部24を設けることにより、振動部を携帯電話外壁から突出させることなく右耳用振動部24を自然に右耳の耳珠に接触させることができる。この状態は、通常の通話状態に近い姿勢であり、通話者本人にとっても傍目にも違和感がない。なお、受話部13は右耳用振動部24近傍にあるので、耳珠軟骨経由の音声情報と外耳道経由の音声情報がともに耳に伝わることになる。このとき、異なった発音対と経路により同じ音声情報が伝えられることになるので、お互いが打ち消しあうことがないよう、両者間の位相調整が行われる。

10

【 0 0 2 1 】

一方、携帯電話1を左耳に当てたときは、携帯電話1が図1において反時計方向に若干回転し、図1において左下がりの状態となる。そして、右耳の場合と同様にして、携帯電話耳側上端の傾斜下側角に左耳用振動部26が設けられている状態となり、左耳用振動部26を自然に左耳の耳珠に接触させることができる。この状態が、通常の通話状態に近い姿勢であること、および受話部13が左耳用振動部26近傍にあって耳珠軟骨経由の音声情報と外耳道経由の音声情報がともに耳に伝わるので、両者間の位相調整が行われることは、右耳の場合と同様である。

【 0 0 2 2 】

なお、上記近接センサにおける一对の赤外光発光部19、20は時分割で交互に発光しているので、共通の赤外光近接センサ21はいずれの発光部からの赤外光による反射光を受光しているのか識別可能であり、これによって右耳用振動部24および左耳用振動部26のいずれが耳珠に当たっているのか判断可能である。これによって、携帯電話がいずれの耳で使用されているかが判別でき、耳珠が当接している方の振動部を振動させて他方をオフとすることが可能である。しかしながら、携帯電話1の耳への当て方や耳の形の個人差にはバラツキがあるので、実施例1では、さらに後述のように加速度センサを内蔵し、この加速度センサによって検知される重力加速度によって、携帯電話1がどちらに傾いているのかを検知して、傾斜下側角にある方の振動部を振動させて他方をオフとするよう構成している。以上の右耳使用および左耳使用については、各仕様状態に即した図示により再度説明する。

20

30

【 0 0 2 3 】

上部7にはさらに、環境騒音を拾うよう外側（耳に当たらない背面側）に配置され、かつ右耳用振動部24と左耳用振動部26の振動の伝導防止手段が施された環境騒音マイク38が設けられる。この環境騒音マイク38はさらに操作者の口から発音される音声拾う。環境騒音マイク38が拾った環境騒音および操作者自身の声は位相反転された上で右耳用振動部24および左耳用振動部26にミキシングされ、受話部13経由の音声情報に含まれる環境騒音および操作者自身の声をキャンセルして通話相手の音声情報を聞き取りやすくする。この機能の詳細は後述する。

【 0 0 2 4 】

図2は、右耳用振動部24と左耳用振動部26の機能を示す携帯電話1の側面図であり、図2(A)は、右手に携帯電話1を持って右耳28を当てている状態を示す。一方、図2(B)は、左手に携帯電話1を持って左耳30に当てている状態を示す。なお、図2(A)は、顔の右側面から見た図であり、図2(B)は、顔の左側面から見た図なので、携帯電話1はそれぞれ背面側（図1の裏側）が見えている。なお、携帯電話1と右耳28および左耳30との関係を図示するため、携帯電話1は一点鎖線にて示している。

40

【 0 0 2 5 】

図2(A)に示すように、携帯電話1は、これを右耳に当てたとき図2において反時計方向（図1と裏表の関係）に若干傾き、図2において左下がりの状態となる。そして耳用振動部24はこのような携帯電話耳側上端の傾斜下側角に設けられているので、これを自然に右耳の耳珠32に接触させることができる。すでに述べたように、この状態は、通常

50

の通話状態に近い姿勢であり、通話者本人にとっても傍目にも違和感がない。一方、図 2 (B) に示すように、携帯電話 1 は、これを左耳に当てたとき図 2 において時計方向 (図 1 と裏表の関係) に若干傾き、図 2 において右下がりの状態となる。そして耳用振動部 26 はこのような携帯電話耳側上端の傾斜下側角に設けられているので、これを自然に左耳の耳珠 34 に接触させることができる。この状態においても、右耳の場合と同様、通常の通話状態に近い姿勢であり、通話者本人にとっても傍目にも違和感がない。

【0026】

図 3 は、実施例 1 のブロック図であり、同一部分には図 1 と同一番号を付し、必要のない限り、説明は省略する。携帯電話 1 は、記憶部 37 に記憶されるプログラムに従って動作する制御部 39 によって制御される。記憶部 37 はまた、制御部 39 の制御に必要なデータを一時記憶するとともに、種々の測定データや画像も記憶することができる。表示部 5 の表示は制御部 39 の制御に基づき表示ドライバ 41 の保持する表示データに基づいて行われる。表示部 5 は表示バックライト 43 を有しており、周囲の明るさに基づいて制御部 39 がその明るさを調節する。

【0027】

受話部 13 および送話部 23 を含む電話機能部 45 は、制御部 39 の制御下にある電話通信部 47 により、無線電話回線に接続可能である。スピーカ 51 は、制御部 39 の制御により着信音や種々の案内を行うとともにテレビ電話時の相手の声を出力する。このスピーカ 51 の音声出力は、右耳用軟骨伝送振動部 24 および左耳用軟骨伝送振動部 26 から出力されることはない。テレビ電話の際は、軟骨伝導振動部が耳に当てられる可能性がないからである。また、画像処理部 53 は、制御部 39 に制御されてテレビ電話用内側カメラ 17 および背面主カメラ 55 によって撮像される画像を処理し、これらの処理結果の画像を記憶部 37 に入力する。

【0028】

上記のように、近接センサにおける一対の赤外光発光部 19、20 は制御部 39 の制御に基づき時分割で交互に発光している。従って、共通の赤外光近接センサ 21 によって制御部 39 に入力される赤外反射光は、いずれの発光部からの赤外光による反射光識別可能である。制御部 39 は赤外光発光部 19、20 の両者から反射光が検知されるときは、これらを相互比較し、右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 のいずれが耳珠に当たっているのか判断する。さらに加速度センサ 49 は、検知される重力加速度の向きを検知する。この検知信号に基づき、制御部 39 は、携帯電話 1 が図 2 (A) および図 2 (B) のいずれの状態で傾いているのか判断し、図 2 で説明したように傾斜下側角にある方の振動部を振動させて他方をオフとする。

【0029】

携帯電話 1 はさらに、制御部 39 からの音声情報に位相調整を行い、右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 に伝達するための位相調整ミキサー部 36 を有する。より詳細に説明すると、この位相調整部 36 は、受話部 13 から発生して外耳道から鼓膜経由で伝わる音声情報と右耳用振動部 24 または左耳用振動部 26 から発生して耳珠軟骨経由で伝わる同じ音声情報がお互い打ち消しあうことがないように、制御部 39 から受話部 13 に伝達される音声情報を基準にして、制御部 39 からの音声情報に位相調整を行い、右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 に伝達する。なお、この位相調整は、受話部 13 と右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 との間の相対調整なので、制御部 39 から右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 に伝達される音声情報を基準にして、制御部 39 から受話部 13 に伝達される音声情報の位相を調整するよう構成してもよい。この場合、スピーカ 51 への音声情報も受話部 13 への音声情報と同位相で調整する。

【0030】

なお、位相調整ミキサー部 36 は上記のような受話部 13 からの音声情報と右耳用振動部 24 または左耳用振動部 26 からの同じ音声情報がお互い打ち消しあうことがないようにする第 1 の機能を有する他、環境騒音マイク 38 との協働による第 2 の機能を有する。この第 2 の機能では、環境騒音マイク 38 が拾う環境騒音および操作者自身の声が位相調

10

20

30

40

50

整ミキサー部 36 によって位相反転された上で右耳用振動部 24 または左耳用振動部 26 の音声情報にミキシングされ、これによって、受話部 13 経由の音声情報に含まれる環境騒音および操作者自身の声をキャンセルして通話相手の音声情報を聞き取りやすくする。なお、このとき、受話部 13 からの音声情報と右耳用振動部 24 または左耳用振動部 26 からの音声情報の伝達ルートの違いにかかわらず環境騒音および操作者自身の声が効果的に打ち消されるよう、第 1 の機能に基づく位相調整も加味してミキシングが行われる。

【0031】

図 4 は、図 2 の実施例 1 における制御部 39 の動作のフローチャートである。なお、図 4 のフローは主に右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 の機能を説明するため、関連する機能を中心に動作を抽出して図示しており、一般的な携帯電話の機能等、図 4 のフローに表記していない制御部 39 の動作も存在する。図 4 のフローは、携帯電話 1 の操作部 9 による主電源のオンでスタートし、ステップ S2 で初期立上および各部機能チェックを行うとともに表示部 5 における画面表示を開始する。次いでステップ S4 では、右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 の機能をオフにしてステップ S6 に移行する。ステップ S6 では、メール操作やインターネット操作、その他諸設定並びにダウンロード済のゲームなど電波を使わない操作（以下、「非通話操作」と総称する）の有無をチェックする。そしてこれらの操作があればステップ S8 に進んで非通話処理を実行し、ステップ S10 に至る。なお、非通話操作では、携帯電話 1 の上部 7 における受話部 13 や右耳用振動部 24 および左耳用振動部 26 の機能を耳に当てて行う機能を想定していない。一方、ステップ S6 で非通話操作が検知されないときは直接ステップ S10 に移行する。

【0032】

ステップ S10 では、携帯電波による通話が着信中であるか否かのチェックを行う。そして通話着信中でなければステップ S12 に進み、携帯電話 1 からの通話発呼に対する相手からの応答が合ったか否かチェックする。そして応答が検知されるとステップ S14 に進む。一方、ステップ S10 で携帯電波による通話が着信中であることが検知されたときはステップ S16 に移行し、携帯電話が開かれているかどうか、つまり上部 7 が下部 11 に重なって折り畳まれている状態から図 1 のように開かれた状態になっているかをチェックする。そして携帯電話が開かれていることが検知できなければステップ S10 に戻り、以下、ステップ S10 とステップ S16 を繰り返して携帯電話が開かれるのを待つ。なおこの繰り返して携帯電話が開かれないまま通話の着信が終了すればフローはステップ S10 からステップ S12 に移行する。一方、ステップ S16 で携帯電話が開かれていることが検知されるとステップ S14 に進む。ステップ S14 では、送話部 23 および受話部 13 をオンしてステップ S18 に移行する。ステップ S18 では通話がテレビ電話か否かをチェックし、テレビ電話でなければステップ S20 に移行してこの時点で通話が断たれているか否か確認して通話断でなければステップ S22 に移行する。

【0033】

ステップ S22 では、赤外光近接センサ 21 が耳の当接を検知しているか否かチェックし、当接の検知があればステップ S24 に進む。一方、ステップ S22 で、赤外光近接センサ 21 が耳の当接を検知しないときはステップ S14 に戻り、以下、ステップ S14 およびステップ S18 から 22 を繰り返してステップ S22 における近接センサの検知を待つ。ステップ S24 では、加速度センサ 49 の検知信号に基づき、図 2 (A) に示すような右耳通話状態の傾斜が生じているかどうかチェックする。そして該当すればステップ S26 に進み、右耳用軟骨伝導振動部 24 をオンしてステップ S28 に移行する。一方、ステップ S24 で、右耳通話状態の傾斜が生じていることが検知できないときは、加速度センサ 49 の検知信号が図 2 (B) に示すような左耳通話状態傾斜を検出していることを意味するからステップ S30 に進み、左耳用軟骨伝導振動部 26 をオンしてステップ S28 に移行する。

【0034】

なお上記図 4 のフローの説明では、赤外光近接センサ 21 が検出する赤外反射光が赤外光発光部 19 によるものか 20 によるものかを問わずステップ S24 に進み、ステップ S

10

20

30

40

50

24では加速度センサ49の信号により右耳通話状態傾斜であるか否かの検知を行うよう説明した。しかしながら、赤外光近接センサ21によっても右耳通話状態傾斜であるか否かの検知が可能なので、ステップS24において加速度センサ49の信号に代え、赤外光発光部19の発光タイミングにおける赤外光近接センサ21の出力が赤外光発光部20の発光タイミングにおけるものより大きければ右耳通話状態傾斜と判断するよう構成してもよい。また、ステップS24において、加速度センサの信号と赤外光発光部19、20の発光タイミングにおける赤外光近接センサ21の出力比較結果とを総合して右耳通話状態傾斜であるか否かの判断をするよう構成してもよい。

【0035】

ステップS28では通話状態が断たれたか否かをチェックし、通話が断たれていなければステップS24に戻って、以下ステップS28で通話断が検知されるまでステップS24からステップS30を繰り返す。これによって通話中の右耳通話状態と左耳通話状態の間の携帯電話の持ち替えに対応する。一方、ステップS28で通話断が検知されるとステップS32に移行し、オン状態にある右耳用軟骨伝導振動部24または左耳用軟骨伝導振動部26および受話部13ならびに送話部23をオフしてステップS34に移行する。一方、ステップS12で通話発呼応答が検知されないときは直ちにステップS34に移行する。また、ステップS18でテレビ電話であることが検知されたときはステップS36のテレビ電話処理に移行する。テレビ電話処理では、テレビ電話用内側カメラ17による自分の顔の撮像、スピーカ51による相手の声の出力、送話部23の感度切換、表示部5における相手の顔の表示などが行われる。そして、このようなテレビ電話処理が終了すると、

【0036】

ステップS34では、主電源のオフ操作の有無がチェックされ、オフ操作があればフローを終了する。一方、ステップS34で主電源オフ操作が検知されないとき、フローはステップS6に戻り、以下ステップS6からステップS38を繰り返す。以上のように、右耳用軟骨伝導振動部24または左耳用軟骨伝導振動部26は、携帯電話1が開かれていないとき、携帯電話1が通話状態にないとき、通話状態であってもテレビ電話通話であるとき、および通常通話状態であっても携帯電話1が耳に当てられていないときにおいてオンになることはない。但し、右耳用軟骨伝導振動部24または左耳用軟骨伝導振動部26が一度オン状態となったときは、右耳用軟骨伝導振動部24または左耳用軟骨伝導振動部26とのオンオフ切り換えを除き、通話断が検知されない限り、これがオフとなることはない。

【実施例2】

【0037】

図5は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例2を示す斜視図である。実施例2においてもその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例1と同一の番号を付し、説明を省略する。実施例2の携帯電話101は、上部と下部に分離された折り畳み方ではなく、可動部のない一体型のものである。従って、この場合における「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【0038】

また、実施例1では、携帯電話1が折りたたまれたとき、右耳用軟骨伝導振動部24および左耳用軟骨伝導振動部26は上部7と下部11の間に挟まれたて収納された形となるのに対し、実施例2では右耳用軟骨伝導振動部24および左耳用軟骨伝導振動部26が常に携帯電話101の外壁に露出している形となる。実施例2においても、図3の内部構造および図4のフローチャートが基本的に流用可能である。但し、上記の構造の違いに関連し、図4のフローチャートのステップS16が省略され、ステップS10で通話着信中であることが確認されたときは直接ステップS14に移行する。

【実施例 3】

【0039】

図 6 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 3 を示す斜視図である。実施例 3 においてもその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例 1 と同一の番号を付し、説明を省略する。実施例 3 の携帯電話 201 は、上部 107 が下部に 111 に対してスライド可能な構造のものである。実施例 3 の構造では、上部 107 を下部 111 に重ねた状態では、上下関係はなくなるが、実施例 3 における「上部」とは携帯電話 201 を伸ばした際に上に来る部分を意味するものとする。

【0040】

実施例 3 では、図 6 のように上部 107 を伸ばして操作部 9 を露出させた状態でフル機能が使用可能であるとともに、上部 107 を下部 111 に重ねて操作部 9 が隠れる状態とした場合でも着信応答や通話などの基本機能が使用可能である。実施例 3 でも、図 6 のように携帯電話 201 を伸ばした状態および上部 107 を下部 111 に重ねた状態のいずれにおいても、右耳用軟骨伝導振動部 24 および左耳用軟骨伝導振動部 26 が常に携帯電話 201 の外壁に露出している形となる。実施例 3 においても、図 3 の内部構造および図 4 のフローチャートが基本的に流用可能である。但し、上記のように実施例 3 は、上部 107 を下部 111 に重ねた状態でも通話可能であるので、実施例 2 と同様にして、図 4 のフローチャートのステップ S16 が省略され、ステップ S10 で通話着信中であることが確認されたときは直接ステップ S14 に移行する。

【0041】

上記本発明の種々の特徴の実施は上記の実施例に限られるものではなく、他の実施形態においても実施可能である。例えば、上記実施例では、持ち替えや使用者が変わることによる右耳使用時および左耳使用時の両者に対応するため、右耳用軟骨伝導振動部 24 および左耳用軟骨伝導振動部 26 を設けているが、軟骨伝導の際には右耳のみまたは左耳のみの使用を前提とする場合は軟骨伝導振動部を一つにしてもよい。

【0042】

また、右耳用軟骨伝導振動部 24 および左耳用軟骨伝導振動部 26 は本来右耳および左耳の耳珠にそれぞれと当接することを前提に設けられているが、特許文献 2 に開示されているように、耳乳様突起や外耳口後部軟骨面など耳珠以外の耳軟骨構成においても軟骨伝導は可能なので、右耳用軟骨伝導振動部 24 および左耳用軟骨伝導振動部 26 の両者を例えば右耳使用時において右耳軟骨の適当箇所を同時に押し付けて使用してもよい。この意味で、2 つの軟骨伝導振動部 24 および 26 は必ずしも右耳用および左耳用に限るものではない。この場合は、実施例のように 2 つの軟骨伝導振動部 24 および 26 のいずれか一方のみをオンするのに代えて、両者を同時にオンする。

【0043】

さらに、上記実施例では、受話部 13 および右耳用軟骨伝導振動部 24 または左耳用軟骨伝導振動部 26 を同時にオンするようにしているが、右耳用軟骨伝導振動部 24 または左耳用軟骨伝導振動部 26 をオンするときは受話部 13 をオフするよう構成してもよい。この場合、音声情報の位相調整は不要となる。

【実施例 4】

【0044】

図 7 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 4 を示す斜視図である。実施例 4 においてもその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例 1 と同一の番号を付し、説明を省略する。実施例 4 の携帯電話 301 は、実施例 2 と同様にして上部と下部に分離された折り畳み方ではなく、可動部のない一体型のものである。また、GUI (グラフィカル・ユーザ・インタフェース) 機能を備えた大画面 205 を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。実施例 4 においても、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。なお、実施例 4 においては、テンキーなどの操作部 209 は大画面 205 上に表示され、大画面 205 に対する指のタッチやスライドに応じて GUI 操作される。

【 0 0 4 5 】

実施例 4 における軟骨伝導振動機能は、圧電バイモルフ素子等からなる軟骨伝導振動源 2 2 5 と振動伝導体 2 2 7 を有する軟骨伝導振動ユニットが担う。軟骨伝導振動源 2 2 5 は、振動伝導体 2 2 7 の下部に接触して配置され、振動伝導体 2 2 7 にその振動を伝える。軟骨伝導振動源 2 2 5 は、実施例 1 から 3 と同様にして携帯電話外壁（図 7 では正面）から突出してデザインを害さないよう構成されるが、軟骨伝導振動源 2 2 5 の振動が振動伝導体 2 2 7 により側方に伝達され、その両端 2 2 4 および 2 2 6 を振動させる。振動伝導体 2 2 7 の両端 2 2 4 および 2 2 6 は耳珠と接触する携帯電話 3 0 1 の上部 7 の内側角に位置するので、実施例 1 から 3 と同様にして携帯電話外壁から突出することなく効果的に耳珠に接触する。このように、振動伝導体 2 2 7 の右端部 2 2 4 および左端部 2 2 6 はそれぞれ、実施例 1 でいう右耳用振動部 2 4 および左耳用振動部 2 6 を構成する。

なお、振動伝導体 2 2 7 はその右端 2 2 4 および左端 2 2 6 だけで振動するのではなく全体で振動しているので、実施例 4 では、携帯電話 3 0 1 の内側上端辺のどこを耳軟骨に接触させても音声情報を伝達することができる。このような軟骨伝導振動ユニットの構成は、振動伝導体 2 2 7 によって軟骨伝導振動源 2 2 5 の振動を所望の位置に導けるとともに、軟骨伝導振動源 2 2 5 そのものを携帯電話 3 0 1 の外壁に配置する必要がないので、レイアウトの自由度が高まり、スペースに余裕のない携帯電話に軟骨伝導振動ユニットを実装するのに有用である。

【 0 0 4 6 】

実施例 4 は、さらに 2 つの機能が追加されている。ただ、これらの機能は実施例 4 に特有のものではなく、実施例 1 から 3 にも適用可能である。追加機能の一つは、軟骨伝導振動部の誤動作を防止するためのものである。実施例 1 から 4 のいずれにおいても、赤外光発光部 1 9 および 2 0 と赤外光近接センサ 2 1 により携帯電話が耳に当てられたことを検知しているが、例えば実施例 1 において携帯電話の内側を下にして机等においた場合近接センサの検知があるので、携帯電話が耳に当てられたものと誤認し、図 4 のフローの S 2 2 からステップ S 2 4 に進むおそれがある。そしてステップ S 2 4 で検知される右耳通話状態傾斜にも該当しないので、フローがステップ S 3 0 に進み左耳用軟骨伝導振動部が誤ってオンになる可能性がある。軟骨伝導振動部の振動エネルギーは比較的大きいので、このような誤動作があると、机との間で振動騒音を生じる可能性がある。実施例 4 ではこれを防止するため、加速度センサ 4 9 により水平静止状態を検知し、該当すれば、軟骨伝導振動源 2 2 5 の振動を禁止するよう構成している。この点の詳細については後述する。

【 0 0 4 7 】

次に、実施例 4 における二つ目の追加機能について説明する。本発明の各実施例は、右耳用振動部 2 4 または左耳用振動部 2 6（実施例 4 では、振動伝導体 2 2 7 の右端部 2 2 4 または左端部 2 2 6）を右耳または左耳の耳珠に接触させることにより音声情報を伝えるが、接触圧を高めて耳珠で耳穴を塞ぐことによって耳栓骨導効果を生じ、さらに大きな音で音声情報を伝えることができる。さらに耳珠で耳穴を塞ぐことにより環境騒音を遮断されるので、このような状態での使用は、不要な環境騒音を減じて必要な音声情報を増加させる一挙両得の受話状況を実現し、例えば駅騒音下での通話等に好適である。耳栓骨導効果が生じているときは、声帯からの骨導による自分の声も大きくなるとともに左右の聴感覚バランスが崩れる違和感を生じる。実施例 4 では、このような耳栓骨導効果発生中の自分の声の違和感を緩和するため、送話部 2 3 から拾った自分の声の情報の位相を反転させて振動伝導体 2 2 8 に伝え、自分の声をキャンセルするよう構成している。この点の詳細についても後述する。

【 0 0 4 8 】

図 8 は、実施例 4 のブロック図であり、同一部分には図 7 と同一番号を付す。また、実施例 1 から 3 と共通する部分が多いので対応する部分にはこれらの各部と同一の番号を付す。そして、これら同一または共通部分については、特に必要のない限り、説明を省略する。実施例 4 では、電話機能部 4 5 を若干詳細に図示しているが、構成は実施例 1 から 3 と共通である。具体的に述べると、図 8 の受話処理部 2 1 2 とイヤホン 2 1 3 が図 3 の受

話部 1 3 に相当し、図 8 の送話処理部 2 2 2 とマイク 2 2 3 が図 3 の送話部 2 3 に相当する。一方、図 7 の軟骨伝導振動源 2 2 5 と振動伝導体 2 2 7 は、図 8 で軟骨伝導振動ユニット 2 2 8 としてまとめて図示している。送話処理部 2 2 2 は、マイク 2 2 3 から拾った操作者の音声の一部をサイドトーンとして受話処理部 2 1 2 に伝達し、受話処理部 2 1 2 は電話通信部 4 7 からの通話相手の声に操作者自身のサイドトーンを重畳してイヤホン 2 1 3 に出力することによって、携帯電話 3 0 1 を耳に当てている状態の自分の声の骨導と気導のバランスを自然な状態に近くする。

【 0 0 4 9 】

送話処理部 2 2 2 は、さらにマイク 2 2 3 から拾った操作者の音声の一部を音質調整部 2 3 8 に出力する。音質調整部 2 3 8 は、軟骨伝導振動ユニット 2 2 8 から出力して蝸牛に伝えるべき自分の声の音質を耳栓骨導効果発生時に声帯から体内伝導で蝸牛に伝わる操作者自身の声に近似した音質に調整し、両者のキャンセルを効果的にする。そして、位相反転部 2 4 0 はこのようにして音質調整された自分の声を位相反転して位相調整ミキサー部 2 3 6 に出力する。位相調整ミキサー部 2 3 6 は、押圧センサ 2 4 2 の検知する押圧が所定で携帯電話 3 0 1 により耳穴が耳珠で塞がれている状態に該当するときは、制御部 2 3 9 からの指示により位相反転部 2 4 0 からの出力をミキシングして軟骨伝導振動ユニット 2 2 8 を駆動する。これによって、耳栓骨導効果発生中の過度の自分の声がキャンセルされ、違和感の緩和が図られる。このとき、サイドトーン相当分の自分の声はキャンセルせずに残すようキャンセルの程度が調節される。一方、押圧センサの検出する押圧が低い場合は、耳穴が耳珠で塞がれておらず耳栓骨導効果が生じていない状態に該当するので、位相調整ミキサー部は制御部 2 3 9 の指示に基づき、位相反転部 2 4 0 からの自声位相反転出力のミキシングを行わない。なお、図 8 において、音質調整部 2 3 8 と位相反転部 2 4 0 の位置は逆転して構成してもよい。さらに、音質調整部 2 3 8 および位相反転部 2 4 0 は、位相調整ミキサー部 2 3 6 内の機能として一体化してもよい。

【 0 0 5 0 】

図 9 は、実施例 4 において右の耳珠に携帯電話 3 0 1 が当てられている状態を示す要部概念ブロック図であり、耳栓骨導効果発生中の自分の声のキャンセルについて説明するものである。また、図 9 は、押圧センサ 2 4 2 の具体的実施例についても図示しており、軟骨伝導振動部 2 2 5 が圧電バイモルフ素子であることを前提に構成されている。なお、同一部分については図 7 および図 8 と同一番号を付し、特に必要のない限り、説明を省略する。

【 0 0 5 1 】

図 9 (A) は、耳珠 3 2 が耳穴 2 3 2 を塞がない程度に携帯電話 3 0 1 が耳珠 3 2 に当てられている状態を示す。この状態では、受話処理部 2 1 2 からの通話相手の音声情報に基づき位相調整ミキサー部 2 3 6 が軟骨伝導振動部 2 2 5 を駆動している。押圧センサ 2 4 2 は、位相調整ミキサー部 2 3 6 と軟骨伝導振動部 2 2 5 を結ぶ信号線に現れる信号をモニタしており、振動伝導体 2 2 7 への押圧に応じて加えられる軟骨伝導振動部 (圧電バイモルフ素子) 2 2 5 への歪に基づく信号変化を検知するよう構成される。このように、耳珠 3 2 に接触することにより音声情報を伝える軟骨伝導振動部 2 2 5 を圧電バイモルフ素子で構成すると、その圧電バイモルフ素子自体を耳珠 3 2 への押圧センサとしても兼用することができる。押圧センサ 2 4 2 は、さらに、位相調整ミキサー部 2 3 6 と受話処理部 2 1 2 を結ぶ信号線に現れる信号をモニタしている。ここに現れる信号は、耳珠 3 2 への押圧の影響を受けないので、押圧判定のための参照信号として利用することができる。

【 0 0 5 2 】

上記のように、図 9 (A) では耳珠 3 2 が耳穴 2 3 2 を塞がない状態にあり、押圧センサ 2 4 2 の判定する押圧が小さいので、この判定に基づき、制御部 2 3 9 は位相反転部 2 4 0 からの位相反転自声を軟骨伝導振動部 2 2 5 にミキシングしないよう位相調整ミキサー部 2 3 6 に指示する。一方、図 9 (B) は、矢印 3 0 2 の方向に携帯電話 3 0 1 が耳珠 3 2 をより強く押し、耳珠 3 2 が耳穴 2 3 2 を塞いでいる状態を示す。そして、この状態では、耳栓骨導効果が発生している。押圧センサ 2 4 2 は、所定以上の押圧の増加検

出に基づいて耳穴が塞がれたものと判定し、この判定に基づいて制御部 239 は位相反転部 240 からの位相反転自声を軟骨伝導振動部 225 にミキシングするよう位相調整ミキサー部 236 に指示する。以上のようにして、耳栓骨導効果発生中の自声の違和感が緩和される。逆に、押圧センサ 242 によって、図 9 (B) の状態から所定以上の押圧の減少が検出されると、図 (A) ののように耳穴が塞がれない状態になったものと判定され、位相反転自声のミキシングが停止される。なお、押圧センサ 242 は、押圧の絶対量および押圧の変化方向に基づいて、図 9 (A) と図 9 (B) の間の状態遷移を判定する。なお、両者の声がない無音状態においては、押圧センサ 242 は耳には聞こえない押圧モニタ信号を直接骨伝導振動部 225 に直接印加することで、押圧を検知する。

【0053】

10

図 10 は、図 8 の実施例 4 における制御部 239 の動作のフローチャートである。なお、図 10 のフローは図 4 における実施例 1 のフローと共通するところが多いので、対応部分には同一のステップ番号を付し、必要のない限り説明を省略する。図 10 も、主に軟骨伝導振動ユニットの機能を説明するため、関連する機能を中心に動作を抽出して図示している。従って、図 4 の場合と同様、一般的な携帯電話の機能等、図 10 のフローに表記していない制御部 239 の動作も存在する。図 10 において図 4 と異なる部分は太字で示しているので、以下これらの部分を中心に説明する。

【0054】

ステップ S 42 は、図 4 のステップ S 6 およびステップ S 8 をまとめたもので、ステップ S 42 の非通話処理の中に、非通話操作なしで次のステップに直行する場合も含めて図示しているが、その内容は図 4 のステップ S 6 およびステップ S 8 と同じである。また、ステップ S 44 は、図 4 のステップ S 10 およびステップ S 12 をまとめたもので、相手側からの着信であるか自分からの発信であるかを問わず両者間の通話状態の有無をチェックするステップとして図示しているが、その内容は、図 4 のステップ S 6 およびステップ S 8 と同じである。なお、実施例 4 では携帯電話 301 を開閉する構成はないので、図 4 のステップ S 16 に相当するステップは含まない。

20

【0055】

ステップ S 46 は、実施例 4 における一つ目の追加機能に関するもので、携帯電話 301 が所定時間（例えば、0.5 秒）手持ち状態から離れて水平状態で静止しているかどうかをチェックする。そして、ステップ S 22 により近接センサの検知があったときに、ステップ S 46 でこのような水平静止状態でないことが確認された場合に初めてステップ S 48 に移行し、軟骨伝導振動源 225 をオンする。一方、ステップ S 46 で水平静止状態が検知されたときはステップ S 50 に進み、軟骨伝導振動源 225 をオフしてステップ S 14 に戻る。なお、ステップ S 50 は後述するフローの繰り返しにおいて、軟骨伝導振動源がオンの状態でステップ S 46 に至り、水平静止状態が検知されたときに対応するもので、軟骨伝導振動源がオフの状態ではステップ S 50 に至ったときはなにもせずにステップ S 14 に戻る。

30

【0056】

ステップ S 52 は、実施例 4 における二つ目の追加機能に関するもので、携帯電話 301 を耳珠 32 に強く押し当てて耳穴 232 を塞ぐことによる耳栓骨導効果が生じているかどうかをチェックするものである。具体的には図 9 に示したように押圧センサ 242 による所定以上の押圧変化の有無およびその方向によりこれをチェックする。そして耳栓骨導効果が生じる状態であることが検知されたときはステップ S 54 に進み、自分の声の位相反転信号を軟骨伝導振動源 225 に付加してステップ S 58 に移行する。一方、ステップ S 52 で耳栓骨導効果が生じない状態であることが検知されたときはステップ S 56 に移行し、自分の声の位相反転信号の軟骨伝導振動源 225 への付加をなくしてステップ S 58 に移行する。ステップ S 58 では通話状態が断たれたか否かをチェックし、通話が断たれていなければステップ S 22 に戻って、以下ステップ S 58 で通話断が検知されるまでステップ S 22 およびステップ S 46 からステップ S 58 を繰り返す。これによって通話中の耳栓骨導効果の発生および消滅に対応する。

40

50

【 0 0 5 7 】

以上に説明した各実施例の種々の特徴は個々の実施例に限られるものではなく、適宜他の実施例の特徴と入れ換えたり組合せたりすることができる。例えば、図 10 における実施例 4 のフローチャートでは、図 4 の実施例 1 のフローチャートにおける右耳用軟骨伝導振動部と左耳用軟骨伝導振動部との切り換えの構成がないが、実施例 10 の軟骨伝導振動ユニット 228 の構成として実施例 1 のような右耳用軟骨伝導振動部 24 と左耳用軟骨伝導振動部を採用し、ステップ S 22 およびステップ S 46 からステップ S 58 のループの繰り返しの中で、耳栓骨導効果の発生および消滅への対応に加え、図 4 のステップ S 24 からステップ S 26 に準じた機能による右耳通話状態と左耳通話状態の間の携帯電話の持ち替えへの対応も併せて行うよう構成してもよい。また、図 10 の実施例 4 における水平静止状態のチェックと軟骨伝導振動ユニットのオフ機能を、実施例 1 から実施例 3 に追加することも可能である。さらに、実施例 1 から 3 において、実施例 4 のような軟骨伝導振動ユニットを採用することも可能である。

10

【実施例 5】

【 0 0 5 8 】

図 11 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 5 を示す斜視図である。実施例 5 は図 7 の実施例 4 を基本にしており、その構造の大半は共通なので、対応する部分には同一の番号を付し、説明を省略する。また、説明を省略する部分は図示の煩雑さを避けるため番号自体の付与も省略しているが、図面上共通する部分の機能および名称は図 7 と共通である。なお、詳細構成については、図 8 および図 9 における実施例 4 のブロック図を基本的に援用する。実施例 5 が実施例 4 と異なる第 1 点目は、携帯電話 401 において、いわゆるタッチパネル機能（テンキーなどの操作部 209 が表示されている大画面 205 に指で触れ、そのタッチ位置検知やスライド検知で GUI 操作する機能）をオフにする設定が可能になっているとともに、このタッチパネル機能がオフ設定されているときのみ有効となるプッシュプッシュボタン 461 を備えている点である。タッチパネル機能のオフ設定は、タッチパネル自体の操作により行うことができるとともに、タッチパネル機能のオンへの復帰設定は、プッシュプッシュボタン 461 を所定時間以上長押しすることで可能である。また、プッシュプッシュボタン 461 は、これが有効になっているとき、1 回目の押下で通話を開始するとともに、通話中において 2 回目の押下を行うことで通話を切断する機能を有する。なお、上記プッシュプッシュボタン 461 の 1 回目の押下は、特定の相手への発呼の際、または着信への応答の際に行われ、いずれの場合も、これによって通話が開始される。

20

30

【 0 0 5 9 】

実施例 5 が実施例 4 と異なる第 2 点目は、実施例 5 が、携帯電話 401 と、これを収納するためのソフトカバー 463 との組合せにより機能するよう構成されていることである。なお、図 11 では、構成説明の都合上、ソフトカバー 463 が透明であるかのような図示をしているが、実際にはソフトカバー 463 は不透明であり、図 11 のように携帯電話 401 をソフトカバー 463 に収納した状態で携帯電話 401 が外から見えることはない。

【 0 0 6 0 】

上記プッシュプッシュボタン 461 の機能は、携帯電話 401 がソフトカバー 463 に収納されている状態において、ソフトカバー 463 の上からプッシュプッシュボタンを押下することでも可能である。さらに、ソフトカバー 463 は、携帯電話 401 の軟骨伝導振動源 225 と振動伝導体 227 を有する軟骨伝導振動ユニットと連動し、携帯電話 401 がソフトカバー 463 に収納されている状態において通話が可能なよう構成される。以下、これについて説明する。

40

【 0 0 6 1 】

ソフトカバー 463 は、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する弾性材料（シリコーン系ゴム、シリコーン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気泡を密封した構造、または、透明梱包シート材などにみられるような一層の空気泡群を

50

合成樹脂の薄膜で分離密封した構造など)によって作られており、携帯電話401が収容されたときに軟骨伝導振動源225からの振動を伝える振動伝導体227がその内側に接触する。そして、携帯電話401を収納したままでソフトカバー463の外側を耳に当てることにより、ソフトカバー463の介在で振動伝導体227の振動が広い接触面積で耳軟骨に伝達される。さらに、振動伝導体227の振動によって共振するソフトカバー463の外面からの音が外耳道から鼓膜に伝わる。これによって、軟骨伝導振動源225からの音源情報を大きな音として聞くことができる。また、耳に当てられているソフトカバー463が外耳道を塞ぐ形となるので環境騒音を遮断することもできる。さらに、ソフトカバー463を耳に押し当てる力を増すと外耳道がほぼ完全に塞がれる結果となり、耳栓骨導効果によって軟骨伝導振動源225からの音源情報をさらに大きな音として聞くことができる。なお、ソフトカバー463を介した検知となるが、実施例4と同様にして、軟骨伝導振動源225による押圧力検知に基づき、耳栓骨導効果が生じている状態では、マイクからの自声信号への位相反転信号付加が行われる。

10

【0062】

携帯電話401がソフトカバー463に収容されたままの通話状態では、ソフトカバー463に伝えられた振動伝導体227の振動が送話部23にも伝わり、ハウリングを起こす可能性がある。その対策として振動伝導体227と送話部23の間の音響伝導を遮断するため、ソフトカバー463にはソフトカバー本体とは音響インピーダンスが異なる絶縁リング部465が両者間に設けられている。この絶縁リング部465は、ソフトカバー本体の材料と異なる材料を一体成型するかまたは接合して形成することができる。また、絶縁リング部465は、同じ材料で成型されたソフトカバーの外側または内側に音響インピーダンスの異なる層を接合して形成してもよい。さらに、絶縁リング部465は、振動伝導体227と送話部23の間に複数介在させて絶縁効果を高めてもよい。

20

【0063】

また、ソフトカバー463は、携帯電話401を収納したままの状態での通話を可能とするため、マイク23の近傍が音声の気導を妨げないマイクカバー部467として構成される。このようなマイクカバー部467は、例えばイヤホンカバーなどのようなスポンジ状構造をとる。

【0064】

図12は、図11の実施例5における制御部239(図8流用)の動作のフローチャートである。なお、図12のフローにおいて、図10のフローと共通する部分には同一のステップ番号を付し、説明を省略する。図12も、主に軟骨伝導振動ユニットの機能を説明するため、関連する機能を中心に動作を抽出して図示している。従って、図10等と同様にして、実施例5でも、一般的な携帯電話の機能等、図12のフローに表記していない制御部239の動作も存在する。

30

【0065】

図12のフローでは、ステップS62に至るとタッチパネルが上記で説明した操作によりオフ設定となっているか否かチェックし、オフ設定でなければステップS64に移行し、プッシュプッシュボタン461の機能を無効にしてステップS66に移行し、ステップS34に至る。ステップS66で通常処理として示している部分は、図10のステップS14、ステップS18からステップS22、ステップS32、ステップS36、ステップS38およびステップS42からステップS58(つまり、ステップS54とステップS34の間の部分)を一括してまとめたものである。換言すればステップS62からステップS64に移行する場合、図12のフローは図10と同様の機能を実行する。

40

【0066】

一方、ステップS62でタッチパネルオフ設定が行われていることが検知されると、フローはステップS68に移行し、プッシュプッシュボタン461の機能を有効にしてステップS70に進む。ステップS70では、タッチパネルの機能を無効にしてステップS72でプッシュプッシュボタン461の1回目の押下の有無を検知する。ここで押下の検知がない場合は直接ステップS34に移行する。一方、ステップS72でプッシュプッシュ

50

ボタン４６１の１回目の押下が検知されると、ステップＳ７４に進み、携帯電話４０１がソフトカバー４６３に収納されているか否か検知する。この検知は、例えば近接センサを構成する赤外光発光部１９、２０および赤外光近接センサ２１の機能により可能である。

【００６７】

ステップＳ７４でソフトカバー４６３への収納が検知されると、フローはステップＳ７６に進み、送話部２３をオンするとともに受話部１３をオフする。さらにステップＳ７８で軟骨伝導振動源２２５をオンしてステップＳ８０に進み、携帯電話４０１を通話状態とする。また既に通話状態であればこれを継続する。一方、ステップＳ７４でソフトカバー４６３への収納が検知されない場合はステップＳ８２に移行して送話部２３および受話部１３をとともにオンし、さらにステップＳ８４で軟骨伝導振動源２２５をオフしてステップ
10
Ｓ８０に進む。ステップＳ８０に後続するステップＳ８６では、耳栓骨導効果処理を行ってステップＳ８８に移行する。ステップＳ８６における耳栓骨導効果処理は、図１０のステップＳ５２からステップＳ５６をまとめて図示したものである。

【００６８】

ステップＳ８８では、プッシュプッシュボタン４６１の２回目の押下の有無を検知する。そして検知がなければフローはステップＳ７４に戻り、以下プッシュプッシュボタン４６１の２回目の押下が検知されない限りステップＳ７４からステップＳ８８を繰り返す。そして通話中におけるこの繰り返しの中で携帯電話４０１がソフトカバー４６３に収納されているかどうか
20
が常にチェックされるので、使用者は、例えば環境騒音が大きく受話部１３では音が聞き取りにくいときは通話途中で携帯電話４０１がソフトカバー４６３に収納することにより、環境騒音を遮断したり、耳栓骨導効果によりさらに音を聞き取りやすくしたりする等の対応をとることができる。

【００６９】

一方、ステップＳ８８でプッシュプッシュボタン４６１の２回目の押下が検知されるとフローはステップＳ９０に移行し、通話を切断するとともにステップＳ９２で全ての送受話機能をオフし、ステップＳ３４に至る。ステップＳ３４では主電源がオフかどうかチェックしているので、主電源オフ検出がなければフローはステップＳ６２に戻り、以下ステップＳ６２からステップＳ９２およびステップＳ３４を繰り返す。そしてこの繰り返しの中で、既に説明したタッチパネルの操作によるタッチパネルオフ設定またはプッシュプッシュボタン４６１の長押しによるオフ設定の解除への対応がステップＳ６４により行われ
30
るので適宜通常処理との切り替えを行うことができる。

【実施例６】

【００７０】

図１３は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例６を示す斜視図である。図１３（Ａ）は図７と同様の正面斜視図であるが、後述のように実施例６は携帯電話機能を備えたデジタルカメラとして構成されているため、図７とは９０度回転させ、デジタルカメラとしての使用状態の角度で図示している。図１３（Ｂ）は、その背面斜視図（デジタルカメラとしてみた場合は正面斜視図）であり、図１３（Ｃ）は、図１３（Ｂ）におけるＢ－Ｂ切断面における断面図である。

【００７１】

実施例６も図７の実施例４を基本にしており、その構造の大半は共通なので、対応する部分には同一の番号を付し、説明を省略する。また、説明を省略する部分は図示の煩雑さを避けるため番号自体の付与も省略しているが、図面上共通する部分の機能および名称は図７と共通である。なお、詳細構成については、図８および図９における実施例４のブロック図を基本的に援用する。実施例６が実施例４と異なる第１点目は、携帯電話５０１が携帯電話機能を備えたデジタルカメラとして構成されることである。すなわち、図１３（Ｂ）に示すように、背面主カメラの撮像レンズとして高い光学性能を備えたズームレンズ５５５を採用している点である。なお、ズームレンズ５５５は、使用時においては図１３（Ｂ）に一点鎖線で示す状態に突出するが、不使用時において携帯電話５０１の外面と同一平面をなす位置まで後退するいわゆる沈胴式のレンズ構成をとっている。また、被写体
40
50

が暗いときに補助光を投射するストロボ 5 6 5 およびシャッターリリースボタン 5 6 7 を備えている。また、携帯電話 5 0 1 は右手でカメラを構えるのに適したグリップ部 5 6 3 を有している。

【 0 0 7 2 】

実施例 6 が実施例 4 と異なる第 2 点目は、このグリップ部 5 6 3 が、実施例 5 におけるソフトカバー 4 6 3 と同様にして、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料（シリコン系ゴム、シリコン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気泡を密封した構造）によって作られており、グリップ感を良好にするのに適した弾性を備えることである。そして、実施例 4 の配置とは異なり、グリップ部 5 6 3 の裏側に軟骨伝導振動源 5 2 5 が配置されている。図 1 3 (C) の断面から明らかなように軟骨伝導振動源 5 2 5 はグリップ部 5 6 3 の裏面に接触している。

10

【 0 0 7 3 】

従って、グリップ部 5 6 3 を耳に当てることにより、グリップ部 5 6 3 の介在で軟骨伝導振動源 5 2 5 の振動が広い接触面積で耳軟骨に伝達される。さらに、軟骨伝導振動源 5 2 5 の振動によって共振するグリップ部 5 6 3 の外面からの音が外耳道から鼓膜に伝わる。これによって、軟骨伝導振動源 5 2 5 からの音源情報を大きな音として聞くことができる。また、実施例 5 と同様にして、耳に当てられているグリップ部 5 6 3 が外耳道を塞ぐ形となるので環境騒音を遮断することもできる。さらに、実施例 5 と同様にして、グリップ部 5 6 3 を耳に押し当てる力を増すと外耳道がほぼ完全に塞がれる結果となり、耳栓骨導効果によって軟骨伝導振動源 5 2 5 からの音源情報をさらに大きな音として聞くことができる。なお、グリップ部 5 6 3 を介した検知となるが、実施例 5 と同様にして、軟骨伝導振動源 5 2 5 による押圧力検知に基づき、耳栓骨導効果が生じている状態では、マイクからの自声信号への位相反転信号付加が行われる。

20

【 0 0 7 4 】

また、実施例 4 と異なり、送話部 5 2 3 は、図 1 3 (B) に明らかなように、携帯電話 5 0 1 の正面ではなく端面に設けられている。従って、受話部 1 3 を耳に当てて通話をするときも、裏側のグリップ部 5 6 3 を耳に当てて通話をするときも、送話部 5 2 3 が共通に使用者の声を拾うことができる。なお、受話部 1 3 を有効にするか軟骨伝導振動源 5 2 5 を有効にするかは切換ボタン 5 6 1 で設定を切換えることができる。また、ズームレンズ 5 5 5 が図 1 3 (B) に一点鎖線で示す状態に突出している状態ではグリップ部 5 6 3 を耳にあてて通話をするのに不適なので、このような状態で切換ボタンが操作され、軟骨伝導振動源 5 2 5 を有効にする設定がなされたときは自動的にズームレンズ 5 5 5 を沈胴させ、この沈胴が完了するまで切換の実行を保留する。

30

【 0 0 7 5 】

図 1 4 は、図 1 3 の実施例 6 における制御部 2 3 9 (図 8 流用) の動作のフローチャートである。なお、図 1 4 のフローにおいて、図 1 0 のフローと共通する部分には同一のステップ番号を付し、説明を省略する。図 1 4 も、主に軟骨伝導振動ユニットの機能を説明するため、関連する機能を中心に動作を抽出して図示している。従って、図 1 0 等と同様にして、実施例 6 でも、一般的な携帯電話の機能等、図 1 4 のフローに表記していない制御部 2 3 9 の動作も存在する。

40

【 0 0 7 6 】

図 1 4 のフローでは、ステップ S 1 0 4 に至ると通話開始操作が行われたかどうかチェックする。そして操作がなければ直ちにステップ S 3 4 に移行する。一方、通話開始操作が検知されるとステップ S 1 0 6 に進み、切換ボタン 5 6 1 により軟骨伝導設定がなされているかどうかチェックする。そして軟骨伝導設定であればステップ S 1 0 8 でズームレンズ 5 5 5 が突出しているかどうかチェックする。この結果ズームレンズ 5 5 5 の突出がなければステップ S 1 1 0 に移行し、送話部 5 2 3 をオンするとともに受話部 1 3 をオフし、ステップ S 1 1 2 で軟骨伝導振動源 5 2 5 をオンしてステップ S 4 6 に移行する。

【 0 0 7 7 】

一方、ステップ S 1 0 6 で軟骨伝導設定が検知されないときはステップ S 1 1 4 に移行

50

し、送話部 5 2 3 および受話部 1 3 をとともにオンし、ステップ S 1 1 6 で軟骨伝導振動源 5 2 5 をオフしてステップ S 1 1 8 に移行する。さらに、ステップ S 1 0 6 で軟骨伝導設定が検知されたときでもステップ S 1 0 8 でズームレンズ 5 5 5 が突出していることが検知された場合は、ステップ S 1 1 0 に移行し、ズームレンズ 5 5 5 の沈胴を指示してステップ S 1 1 4 に移行する。なお既に沈胴が開始されている場合は、その継続を指示する。後述のように、ステップ S 1 0 6 からステップ S 1 1 6 は通話状態が断たれない限り繰り返される。このようにして、ステップ S 1 0 6 での軟骨伝導設定検知に従ってステップ S 1 1 0 で沈胴が指示され、沈胴が開始したあとは、沈胴が完了してステップ S 1 0 8 でズームレンズ 5 5 5 の突出が検知されなくなるまで、ステップ S 1 1 0 には移行せずステップ S 1 1 4 およびステップ S 1 1 6 の状態が維持される。

10

【 0 0 7 8 】

ステップ S 1 1 2 に後続するステップ S 4 6 からステップ S 5 6 は図 1 0 と共通なので説明を省略する。ステップ S 5 4 またはステップ S 5 6 からステップ S 1 1 8 に移行すると通話状態が断たれたかどうかのチェックが行われ、通話断が検知されない場合はフローがステップ S 1 0 6 に戻り、以下、ステップ S 1 0 6 からステップ S 1 1 8 およびステップ S 4 6 からステップ S 5 6 が繰り返される。これによって、使用者は、例えば環境騒音が大きく受話部 1 3 では音が聞き取りにくいとき、通話途中で切換ボタン 5 6 1 を操作して軟骨伝導設定に切換えることにより、環境騒音を遮断したり、耳栓骨導効果によりさらに音を聞き取りやすくしたりする等の対応をとることができる。また、このときズームレンズ 5 5 5 が突出状態にあれば自動的に沈胴させられる。

20

【 実施例 7 】

【 0 0 7 9 】

図 1 5 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 7 を示す斜視図である。実施例 7 の携帯電話 6 0 1 は、実施例 1 と同様にして上部 6 0 7 がヒンジ部 6 0 3 によって下部 6 1 1 の上に折り畳み可能に構成される。図 1 5 (A) は図 1 と同様の正面斜視図であるとともに、図 1 5 (B) は、その背面斜視図である。また、図 1 5 (C) は、図 1 5 (B) における B - B 切断面における要部断面図である。実施例 7 の構造の大半は実施例 1 と共通なので、対応する部分には同一の番号を付し、説明を省略する。また、説明を省略する部分は図示の煩雑さを避けるため番号自体の付与も省略しているが図面上共通する部分の機能および名称は図 1 と共通である。なお、概観は実施例 1 と共通であるが内部の詳細構成については、図 8 および図 9 における実施例 4 のブロック図を基本的に援用する。

30

【 0 0 8 0 】

実施例 7 が実施例 1 と異なる第 1 点目は、図 1 5 (B) に示すように上部 6 0 7 のヒンジ近傍側において広い面積の軟骨伝導出力部 6 6 3 が設けられている点である。この軟骨伝導出力部 6 6 3 は、実施例 5 におけるソフトカバー 4 6 3 や実施例 6 におけるグリップ部 5 6 3 と同様にして、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料（シリコン系ゴム、シリコン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気泡を密封した構造）によって作られており、携帯電話 6 0 1 外壁に異物が衝突するのを保護するのに適した弾性を備えることである。そして、実施例 1 の配置とは異なり、軟骨伝導出力部 6 6 3 の裏側に軟骨伝導振動源 6 2 5 が配置されている。図 1 5 (C) の断面から明らかなように軟骨伝導振動源 6 2 5 は軟骨伝導出力部 6 6 3 の裏面に接触している。

40

【 0 0 8 1 】

従って、携帯電話 6 0 1 を折り畳み、軟骨伝導出力部 6 6 3 を耳に当てることにより、軟骨伝導出力部 6 6 3 の介在で軟骨伝導振動源 6 2 5 の振動が広い接触面積で耳軟骨に伝達される。さらに、軟骨伝導振動源 6 2 5 の振動によって共振する軟骨伝導出力部 6 6 3 の外面からの音が外耳道から鼓膜に伝わる。これによって、軟骨伝導振動源 6 2 5 からの音源情報を大きな音として聞くことができる。また、実施例 5 および実施例 6 と同様にして、耳に当てられている軟骨伝導出力部 6 6 3 が外耳道を塞ぐ形となるので環境騒音を遮断することもできる。さらに、実施例 5 および実施例 6 と同様にして、軟骨伝導出力部 6 6 3 を耳に押し当てる力を増すと外耳道がほぼ完全に塞がれる結果となり、耳栓骨導効果

50

によって軟骨伝導振動源 6 2 5 からの音源情報をさらに大きな音として聞くことができる。なお、軟骨伝導出力部 6 6 3 を介した検知となるが、実施例 5 および実施例 6 と同様にして、軟骨伝導振動源 6 2 5 による押圧力検知に基づき、耳栓骨導効果が生じている状態では、マイクからの自声信号への位相反転信号付加が行われる。

【 0 0 8 2 】

実施例 7 が実施例 1 と異なる第 2 点目は、図 1 5 (A) に示すように、送話部 6 2 3 が、携帯電話 6 0 1 の下部 6 0 7 の正面ではなく下部 6 0 7 の下端面に設けられている点である。従って、携帯電話 6 0 1 を開いて受話部 1 3 を耳に当てて通話をするときも、携帯電話 6 0 1 を閉じて軟骨伝導出力部 6 6 3 を耳に当てて通話をするときも、送話部 6 2 3 が共通に使用者の声を拾うことができる。なお、携帯電話 6 0 1 を軟骨伝導切換対応設定
10

【 0 0 8 3 】

図 1 5 (B) の背面斜視図から明らかなように、携帯電話 6 0 1 の背面には、背面主カメラ 5 1、スピーカ 5 1 および背面表示部 6 7 1 が設けられる。さらに、携帯電話 6 0 1 の背面には、軟骨伝導切換対応設定が行われていて携帯電話 6 0 1 が閉じられているとき有効となるプッシュプッシュボタン 6 6 1 が備えられている。プッシュプッシュボタン 6 6 1 は、実施例 5 と同様にして 1 回目の押下で通話を開始するとともに、通話中において
20

【 0 0 8 4 】

図 1 6 は、図 1 5 の実施例 7 における制御部 2 3 9 (図 8 流用) の動作のフローチャートである。なお、図 1 6 のフローにおいて、図 1 4 のフローと共通する部分には同一のステップ番号を付し、説明を省略する。図 1 6 も、主に軟骨伝導振動ユニットの機能を説明するため、関連する機能を中心に動作を抽出して図示している。従って、図 1 4 等と同様に
30

【 0 0 8 5 】

図 1 6 のフローでは、通話が開始されてステップ S 1 2 2 に至ると軟骨伝導切換対応設定がなされているかどうかチェックする。そしてステップ S 1 2 2 で軟骨伝導切換対応設定が確認されるとステップ S 1 2 4 に進み、携帯電話が開かれているかどうか、つまり上部 6 0 7 が下部 6 1 1 に重なって折り畳まれている状態から図 1 5 のように開かれた状態になっているかどうかをチェックする。そして携帯電話 6 0 1 が開かれておらず上部 6 0 7 が下部 6 1 1 に重なって折り畳まれている状態であることが確認されるとステップ S 1 1 0 に移行し、送話部 5 2 3 をオンするとともに受話部 1 3 をオフし、ステップ S 1 1 2 で軟骨伝導振動源 5 2 5 をオンしてステップ S 4 6 に移行する。このようにして、携帯電話 6 0 1 が折り畳まれている状態で軟骨伝導出力部 6 6 3 による受話が可能となる。
40

【 0 0 8 6 】

一方、ステップ S 1 2 2 で軟骨伝導切換対応設定が検知されないときは電話機 6 0 1 が折り畳まれているか否かを問うことなくステップ S 1 1 4 に移行し、送話部 5 2 3 および受話部 1 3 をとともにオンし、ステップ S 1 1 6 で軟骨伝導振動源 5 2 5 をオフしてステップ S 1 1 8 に移行する。さらに、ステップ S 1 0 6 で軟骨伝導切換対応設定が検知されたときにおいてステップ S 1 2 4 で携帯電話 6 0 1 が開かれていることが確認されたときも、ステップ S 1 1 4 に移行する。

【 0 0 8 7 】

図 1 6 のフローも、ステップ S 1 1 8 において通話状態が断たれたかどうかのチェックが行われ、通話断が検知されない場合はフローがステップ S 1 2 2 に戻り、以下、ステッ
50

プ S 1 2 2、ステップ S 1 2 4、ステップ S 1 1 4 からステップ S 1 1 8 およびステップ S 4 6 からステップ S 5 6 が繰り返される。このようにして、軟骨伝導切換対応設定を予めしておいた場合、使用者は、例えば環境騒音が大きく受話部 1 3 では音が聞き取りにくいとき、通話途中で携帯電話 6 0 1 を折り畳み、軟骨伝導出力部 6 6 3 による受話に切換えることにより、環境騒音を遮断したり、耳栓骨導効果によりさらに音を聞き取りやすくしたりする等の対応をとることができる。

【 0 0 8 8 】

以上の実施例 5 から 6 の特徴をまとめると、携帯電話は、軟骨伝導振動源と、軟骨伝導振動源の振動を耳軟骨に導く伝導体とを有し、この伝導体が弾性体として構成されるか、または、複数個所で耳軟骨に接する大きさもしくは耳軟骨に接して外耳道を塞ぐ大きさを有するか、または、少なくとも耳朶に近似する面積を有するか、または耳軟骨の音響インピーダンスに近似する音響インピーダンスを有する。そして、これらの特徴のいずれかまたはその組合せにより、軟骨伝導振動源による音情報を有効に聞くことができる。また、これらの特徴の活用は、上記の実施例に限るものではない。例えば、上記実施例に開示した材質、大きさ、面積、配置および構造の利点を活用することにより、伝導体を弾性体とせず本発明を構成することも可能である。

【 実施例 8 】

【 0 0 8 9 】

図 1 7 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 8 を示す斜視図である。実施例 8 は、図 1 3 の実施例 6 と同様、携帯電話機能を備えたデジタルカメラとして構成されており、図 1 3 と同様にして、図 1 7 (A) 正面斜視図、図 1 7 (B) は、背面斜視図、図 1 7 (C) は、図 1 7 (B) における B - B 切断面における断面図である。実施例 1 7 は、図 1 3 の実施例 6 と構造の大半は共通なので、対応する部分には同一の番号を付し、説明を省略する。

【 0 0 9 0 】

実施例 8 が実施例 6 と異なるのは、図 1 7 (C) の断面から明らかなように軟骨伝導振動源 7 2 5 がグリップ部 7 6 3 内部に埋め込まれている点である。グリップ部 7 6 3 は、図 1 3 の実施例 6 と同様、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料（シリコン系ゴム、シリコン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気を密封した構造）によって作られており、グリップ感を良好にするのに適した弾性を備える。なお、内部の詳細構成は、実施例 6 と同様、図 8 および図 9 における実施例 4 のブロック図を基本的に援用する。

【 0 0 9 1 】

図 1 7 (C) におけるフレキシブル接続線 7 6 9 は、グリップ部 7 6 3 内部に埋め込まれている軟骨伝導振動源 7 2 5 と、図 8 の位相調整ミキサー部 2 3 6 などの回路部分 7 7 1 とを接続するものである。図 1 7 (C) 断面図に示すような軟骨伝導振動源 7 2 5 のグリップ部 7 6 3 内部への埋め込み構造は、軟骨伝導振動源 7 2 5 およびフレキシブル接続線 7 6 9 をグリップ部 7 6 3 にインサートした一体成型によって実現可能である。また、グリップ部 7 6 3 をフレキシブル接続線 7 6 9 および軟骨伝導振動源 7 2 5 を境として二体に割り、グリップ部 7 6 3 をフレキシブル接続線 7 6 9 および軟骨伝導振動源 7 2 5 を挟んで両者を接着することによっても実現できる。

【 0 0 9 2 】

実施例 8 において、グリップ部 7 6 3 を耳に当てることによりグリップ部 7 6 3 の介在で軟骨伝導振動源 7 2 5 の振動が広い接触面積で耳軟骨に伝達されること、軟骨伝導振動源 7 2 5 の振動によって共振するグリップ部 7 6 3 の外面からの音が外耳道から鼓膜に伝わること、耳に当てられているグリップ部 7 6 3 が外耳道を塞ぐ形となるので環境騒音を遮断すること、および、グリップ部 7 6 3 を耳に押し当てる力を増すと外耳道がほぼ完全に塞がれる結果となり耳栓骨導効果によって軟骨伝導振動源 7 2 5 からの音源情報をさらに大きな音として聞けることは、実施例 6 と同様である。また、軟骨伝導振動源 5 2 5 による押圧力検知に基づき、耳栓骨導効果が生じている状態では、マイクからの自声信号へ

10

20

30

40

50

の位相反転信号付加が行われることも、実施例 6 と同様である。なお、実施例 8 では、軟骨伝導振動源 7 2 5 がグリップ部 7 6 3 に埋め込まれているので、押圧力増加によるグリップ部 7 6 3 の歪みに伴う軟骨伝導振動源 7 2 5 の歪みにより耳栓骨導効果が生じている状態が検知される。

【 0 0 9 3 】

実施例 8 において軟骨伝導振動源 7 2 5 をグリップ部 7 6 3 のような弾性体内部に埋め込む意義は、上記のように良好な音伝導を得ることに加え、軟骨伝導振動源 7 2 5 への衝撃対策とすることにある。実施例 8 において軟骨伝導振動源 7 2 5 として用いられる圧電バイモルフ素子は衝撃を嫌う性質がある。ここにおいて、実施例 8 のように軟骨伝導振動源 7 2 5 を周囲から包むように構成することにより、携帯電話の剛構造にかかる衝撃に対する緩衝を図ることができ、常に落下等のリスクに晒される携帯電話への実装を容易にすることができる。そして、軟骨伝導振動源 7 2 5 を包む弾性体は単に緩衝材として機能するだけでなく、上記のように軟骨伝導振動源 7 2 5 の振動をより効果的に耳に伝える構成として機能する。

【 実施例 9 】

【 0 0 9 4 】

図 1 8 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 9 を示す斜視図である。実施例 9 の携帯電話 8 0 1 は、実施例 7 と同様にして上部 8 0 7 がヒンジ部 6 0 3 によって下部 6 1 1 の上に折り畳み可能に構成される。そして図 1 8 において、図 1 5 と同様にして、図 1 8 (A) は正面斜視図、図 1 8 (B) は背面斜視図、図 1 8 (C) は図 1 8 (B) における B - B 切断面における断面図である。図 1 8 の実施例 8 は、図 1 5 の実施例 7 と構造の大半は共通なので、対応する部分には同一の番号を付し、説明を省略する。

【 0 0 9 5 】

実施例 9 が実施例 7 と異なるのは、図 1 8 (C) の断面から明らかなように軟骨伝導振動源 8 2 5 が軟骨伝導出力部 8 6 3 と内部緩衝材 8 7 3 に挟まれている点である。この軟骨伝導出力部 8 6 3 は、実施例 7 における軟骨伝導出力部 6 6 3 同様、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料（シリコン系ゴム、シリコン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気泡を密封した構造）によって作られており、携帯電話 6 0 1 外壁に異物が衝突するのを保護するのに適した弾性を備える。また、内部緩衝材 8 7 3 は、緩衝を目的とする弾性体であれば任意の材料により構成できるが、軟骨伝導出力部 8 6 3 と同じ材料とすることも可能である。なお、内部の詳細構成は、実施例 7 と同様、図 8 および図 9 における実施例 4 のブロック図を基本的に援用する。

【 0 0 9 6 】

図 1 8 (C) の断面に示すように、軟骨伝導出力部 8 6 3 と内部緩衝材 8 7 3 の間には、軟骨伝導振動源 8 2 5 とフレキシブル接続線 8 6 9 が挟まれている。このフレキシブル接続線 8 6 9 は、実施例 8 と同様、軟骨伝導振動源 8 2 5 を図 8 の位相調整ミキサー部 2 3 6 などの回路部分 8 7 1 に接続するものである。これら軟骨伝導振動源 8 2 5 とフレキシブル接続線 8 6 9 を軟骨伝導出力部 8 6 3 と内部緩衝材 8 7 3 の間に挟む構造は、軟骨伝導出力ユニット 8 7 5 内にまとめられており、このような軟骨伝導出力ユニット 8 7 5 が携帯電話 8 0 1 の上部 8 0 7 にはめ込まれている。

【 0 0 9 7 】

実施例 9 においても、軟骨伝導出力部 8 6 3 を耳に当てることにより軟骨伝導出力部 8 6 3 の介在で軟骨伝導振動源 8 2 5 の振動が広い接触面積で耳軟骨に伝達されること、軟骨伝導振動源 8 2 5 の振動によって共振する軟骨伝導出力部 8 6 3 からの音が外耳道から鼓膜に伝わること、耳に当てられている軟骨伝導出力部 8 6 3 が外耳道を塞ぐ形となるので環境騒音を遮断すること、および、軟骨伝導出力部 8 6 3 を耳に押し当てる力を増すと外耳道がほぼ完全に塞がれる結果となり耳栓骨導効果によって軟骨伝導振動源 8 2 5 からの音源情報をさらに大きな音として聞けることは、実施例 7 と同様である。また、軟骨伝導振動源 5 2 5 による押圧力検知に基づき、耳栓骨導効果が生じている状態では、マイクからの自声信号への位相反転信号付加が行われることも、実施例 7 と同様である。なお、

実施例 9 では、軟骨伝導振動源 8 2 5 がともに弾性体である軟骨伝導出力部 8 6 3 と内部緩衝材 8 7 3 の間に挟まれているので、実施例 8 と同様にして、押圧力増加による軟骨伝導出力部 8 6 3 の歪みに伴う軟骨伝導振動源 8 2 5 の歪みにより耳栓骨導効果が生じている状態が検知される。

【 0 0 9 8 】

実施例 9 において、軟骨伝導振動源 8 2 5 が、ともに弾性体である軟骨伝導出力部 8 6 3 と内部緩衝材 8 7 3 の間に挟まれている構造の意義は、上記のように良好な音伝導を得ることに加え、圧電バイモルフによって構成される軟骨伝導振動源 8 2 5 への衝撃対策とすることにある。つまり、実施例 8 と同様にして、軟骨伝導振動源 7 2 5 を周囲から弾性体で包むように構成することにより、携帯電話の剛構造にかかる衝撃に対する緩衝を図ることができ、常に落下等のリスクに晒される携帯電話への実装を容易にすることができる。そして、軟骨伝導振動源 8 2 5 を挟む弾性体は単に緩衝材として機能するだけでなく、少なくとも外側の弾性体を耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料で成型することにより、上記のように軟骨伝導振動源 8 2 5 の振動をより効果的に耳に伝える構成として機能する。

【 実施例 1 0 】

【 0 0 9 9 】

図 1 9 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 1 0 を示す斜視図である。実施例 1 0 の携帯電話 9 0 1 は、実施例 4 と同様にして、可動部のない一体型のものであり、GUI 機能を備えた大画面 2 0 5 を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。そしてその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例 4 と同一の番号を付し、説明を省略する。なお、実施例 4 と同様にして実施例 1 0 でも、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【 0 1 0 0 】

実施例 1 0 が実施例 4 と異なるのは、圧電バイモルフ素子等からなる軟骨伝導振動源 9 2 5 が軟骨伝導振動源となるとともに、気導によって鼓膜に伝わる音波を発生する受話部の駆動源を兼ねている点である。具体的に述べると、実施例 4 と同様にして、軟骨伝導振動源 9 2 5 の上部に接触して携帯電話上辺に振動伝導体 2 2 7 が配置されている。さらに、軟骨伝導振動源 9 2 5 の前方には、実施例 7 と同様にして耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料（シリコン系ゴム、シリコン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気泡を密封した構造）によって作られた軟骨伝導出力部 9 6 3 が配置されている。また、後述のように軟骨伝導出力部 9 6 3 は気導によって鼓膜に伝わる音波を発生するための受話部を兼ねるので実施例 1 0 では、実施例 4 のような受話部 1 3 の別設はない。

【 0 1 0 1 】

以上の構成により、まず、軟骨伝導振動源 9 2 5 の振動は振動伝導体 2 2 7 により側方に伝達され、その両端 2 2 4 および 2 2 6 を振動させるので、そのいずれかをこれを耳珠に接触させることによって軟骨伝導で音を聞くことができる。また、実施例 4 と同様、振動伝導体 2 2 7 はその右端 2 2 4 および左端 2 2 6 だけで振動するのではなく全体で振動している。従って、実施例 1 0 でも、携帯電話 9 0 1 の内側上端辺のどこを耳軟骨に接触させても音声情報を伝達することができる。そして、通常の携帯電話と同様にして軟骨伝導出力部 9 6 3 の一部が外耳道入口正面にくるような形で携帯電話 9 0 1 を耳に当てたときには、振動伝導体 2 2 7 が耳軟骨の広範囲に接触するとともに、軟骨伝導出力部 9 6 3 が耳珠等の耳軟骨に接触する。このような接触を通じ、軟骨伝導によって音を聞くことができる。さらに、実施例 5 から実施例 9 と同様にして、軟骨伝導振動源 9 2 5 の振動によって共振させられる軟骨伝導出力部 9 6 3 の外面からの音が外耳道から音波として外耳道から鼓膜に伝わる。このようにして、通常の携帯電話使用状態において、軟骨伝導出力部 9 6 3 は気導による受話部として機能することができる。

【 0 1 0 2 】

軟骨伝導は、軟骨への押圧力の大小により伝導が異なり、押圧力を大きくするとより効

10

20

30

40

50

果的な伝導状態を得ることができる。これは、受話音が聞き取りにくければ携帯電話を耳に押し当てる力を強くするという自然な行動を音量調節に利用できることを意味する。そしてこのような機能は、例えば取扱説明書によって使用者に説明しなくても、使用者が自然な行動を通じて自ずからその機能を理解することができる。実施例 10 において、軟骨伝導振動源 925 の振動を剛体である振動伝導体 227 と弾性体である軟骨伝導出力部 963 の両者が同時に耳軟骨に接触可能であるよう構成したのは、主に剛体である振動伝導体 227 の押圧力の調節を通じ、より効果的に音量調節を行うことを可能にするためである。

【0103】

本発明の実施は、上記の実施例に限るものではなく、上記した本発明の種々の利点は、他の実施形態においても享受できる。例えば、実施例 10 において軟骨伝導出力部 963 と軟骨伝導出力部 963 の組合せを気導による受話部専用として機能するよう構成する場合は、軟骨伝導出力部 963 の配置されている位置に、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料以外のスピーカとして好適な共振体を配置することができる。この場合でも、実施例 10 において、圧電バイモルフ素子等からなる軟骨伝導振動源 925 が軟骨伝導振動源となるとともに、気導によって鼓膜に伝わる音波を発生する受話部の駆動源を兼ねるという特徴とその利点を享受できる。

【実施例 11】

【0104】

図 20 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 11 を示す斜視図である。実施例 11 の携帯電話 1001 は、実施例 4 と同様にして、可動部のない一体型のものであり、GUI 機能を備えた大画面 205 を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。そしてその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例 4 と同一の番号を付し、説明を省略する。なお、実施例 4 と同様にして実施例 10 でも、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【0105】

実施例 11 が実施例 4 と異なるのは、右耳用振動部 1024 および左耳用振動部 1026 が、携帯電話 1001 の正面ではなく、それぞれ側面 1007、および図示の関係で番号を省略している反対側の側面、に設けられていることである。（なお、右耳用振動部 1024 および左耳用振動部 1026 の配置が図 7 の実施例 4 に対して左右逆になっていることに注意）機能的には、実施例 4 と同様にして、実施例 11 においても右耳用振動部 1024 および左耳用振動部 1026 は、それぞれ振動伝導体 1027 の両端部として構成されており、振動伝導体 1027 の下部には圧電バイモルフ素子等からなる軟骨伝導振動源 1025 が接触して配置され、振動伝導体 1027 にその振動を伝える。これによって、軟骨伝導振動源 1025 の振動が振動伝導体 1027 により側方に伝達され、その両端 1024 および 1026 を振動させる。振動伝導体 1027 の両端 1024 および 1026 は、携帯電話 1001 の側面（例えば 1007）の上端部分を耳にあてたとき耳珠と接触するよう配置されている。

【0106】

また、マイク等の送話部 1023 は、右耳用振動部 1024 および左耳用振動部 1026 のいずれが耳珠に当てられた状態であっても使用者によって発音される音声を拾うことができるよう、携帯電話 1001 の下面に設けられている。なお、実施例 11 の携帯電話 1001 は、表示部 205 を観察しながらのテレビ電話のためのスピーカ 1013 が設けられており、マイク等の送話部 1023 はテレビ電話の際には感度の切換えが行われ、表示部 205 を観察中の使用者によって発音される音声を拾うことができる。

【0107】

図 21 は、右耳用振動部 1024 と左耳用振動部 1026 の機能を示す携帯電話 1 の側面図であり、図示の方法は図 2 に準じる。但し、図 20 で説明したように、実施例 11 では右耳用振動部 1024 および左耳用振動部 1026 がそれぞれ携帯電話 1001 の側面に設けられている。従って、実施例 11 において携帯電話 1001 を耳に当てる際には、

図 2 1 に示すように携帯電話 1 0 0 1 の側面が耳珠に当てられる。つまり、図 2 のように携帯電話 1 の表示部 5 の面が耳珠に当てられるのではないので、表示部 2 0 5 が耳や頬に当たって皮脂などで汚れることがなくなる。

【 0 1 0 8 】

具体的に述べると、図 2 1 (A) は、右手に携帯電話 1 0 0 1 を持って右耳 2 8 を当てている状態を示し、携帯電話 1 0 0 1 において耳に当てられているのと反対側の側面が見えているとともに、断面が図示されている表示部 2 0 5 の表面は頬とほぼ直角になって顔の下後方を向いている。この結果、上記のように表示部 2 0 5 が耳や頬に当たって皮脂などで汚れることがなくなる。同様に、図 2 1 (B) は、左手に携帯電話 1 0 0 1 を持って左耳 3 0 の耳珠 3 4 に当てている状態を示し、この場合でも図 2 1 (A) と同様にして、表示部 2 0 5 が頬とほぼ直角になって顔の下後方を向いており、表示部 2 0 5 が耳や頬に当たって皮脂などで汚れることがなくなる。

【 0 1 0 9 】

なお、図 2 1 のような使用状態は、例えば図 2 1 (A) の場合、携帯電話 1 0 0 1 を右手で持って表示部 2 0 5 を観察している状態からそのまま手を捻らずに携帯電話 1 0 0 1 を移動させて右耳用振動部 1 0 2 4 を耳珠 3 2 に当てることにより実現する。従って携帯電話 1 0 0 1 を持ち換えたり手を捻ったりすることなく、肘と手首の角度を若干変化させるという右手の自然な動きで表示部 2 0 5 の観察状態と右耳用振動部 1 0 2 4 を耳珠 3 2 に当てる状態の間の遷移が可能である。なお、上記では説明の単純化のため、図 2 1 の状態は表示部 2 0 5 が頬とほぼ直角になっているものとしたが、手の角度や携帯電話 1 0 0 1 を耳に当てる姿勢は使用者が自由に選択することができるので、表示部 2 0 5 が頬の角度は必ずしも直角である必要はなく、適度に傾いていてよい。しかしながら、実施例 1 1 の構成によれば、右耳用振動部 1 0 2 4 および左耳用振動部 1 0 2 6 がそれぞれ携帯電話 1 0 0 1 の側面に設けられているので、どのような姿勢でこれらを耳珠 3 2 または 3 4 に当てたとしても、表示部 2 0 5 が耳や頬に当たって皮脂などで汚れることはない。

【 0 1 1 0 】

なお、実施例 1 1 では、表示部 2 0 5 が頬の方向を向いて隠れることがなくなる結果、通話先などの表示内容が前後の他人に見える可能性がある。従って実施例 1 1 ではプライバシー保護のため、右耳用振動部 1 0 2 4 または左耳用振動部 1 0 2 6 が耳に当てられている状態では通常表示からプライバシー保護表示（例えば無表示）への切換えが自動的に
30

【 実施例 1 2 】

【 0 1 1 1 】

図 2 2 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 1 2 を示す斜視図である。図 2 2 (A) は、後述する取っ手 1 1 8 1 が突出していない状態、図 2 2 (B) は、取っ手 1 1 8 1 が突出している状態をそれぞれ示す。実施例 1 2 の携帯電話 1 1 0 1 は、実施例 1 1 と同様にして、軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 が携帯電話 1 1 0 1 の側面（図 2 2 で見て左側の側面であり、図示の都合上隠れた面となるので番号を付与せず）に設けられている。なお、実施例 1 2 は、携帯電話としては、実施例 1 1 と同様の可動部のない一体型のものをベースにしており、G U I 機能を備えた大画面 2 0 5 を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。そしてその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例 1 1 と同一の番号を付し、説明を省略する。なお、実施例 1 1 と同様にして実施例 1 0 でも、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【 0 1 1 2 】

実施例 1 2 が実施例 1 1 と異なるのは、後述する取っ手 1 1 8 1 に関する構成の他、軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 が携帯電話 1 1 0 1 における図 2 2 で見て左の片側の側面に設けられている点である。また、耳に当てられるのは、左側の側面に限られるので、マイク等の送話部 1 1 2 3 も、図 2 2 に示すように携帯電話 1 1 0 1 の左側面寄りの下面に設けられている。なお、実施例 1 2 においても、表示部 2 0 5 を観察しながらのテレビ電話の際
50

には、送話部 1 0 2 3 の切換えが行われ、表示部 2 0 5 を観察中の使用者によって発音される音声を拾うことができる。

【 0 1 1 3 】

実施例 1 2 では、図 2 2 のように表示部 2 0 5 が見えている状態から実施例 1 1 と同様にして軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 を右耳の耳珠に当てることができる。一方、軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 を左耳の耳珠に当てるには、携帯電話 1 1 0 1 が裏向くように持ち換えることにより軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 が左耳に対向するようにすることができる。このような使用は図 2 2 (A) のように取っ手 1 1 8 1 を突出させない状態でも可能である。

【 0 1 1 4 】

次に取っ手の機能について説明する。図 2 1 のように表示面 2 0 5 が頬とほぼ直角になるような角度で軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 を耳に当てる際の一つの自然な持ち方は、表示部 2 0 5 が設けられている携帯電話 1 1 0 1 の表面および裏面を親指および他の四指で挟む形であるが、このとき表示部 2 0 5 に指がタッチする状態となるので、誤動作の可能性があるとともに通話中の比較的長時間かつ強い接触による指紋汚れのおそれがある。

【 0 1 1 5 】

そこで、実施例 1 2 では、表示部 2 0 5 への指のタッチを防止しつつ携帯電話 1 1 0 1 の保持を容易にするため、必要に応じ、図 2 2 (A) の状態から図 2 2 (B) の状態に取っ手 1 1 8 1 を突出させ、この取っ手 1 1 8 1 を保持に利用することができるよう構成している。これによって図 2 2 (B) の状態では取っ手 1 1 8 1 および携帯電話 1 1 0 1 の本体端部を親指および他の四指で挟むことが可能となり、表示部 2 0 5 にタッチすることなく容易に携帯電話 1 1 0 1 を保持することができる。また、突出量が比較的大きくなるよう構成する場合には、取っ手 1 1 8 1 を握って携帯電話 1 1 0 1 を保持することも可能である。なお、図 2 2 (A) の状態の場合と同様、携帯電話 1 1 0 1 が裏向くように保持することにより、軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 を左耳の耳珠に当てることが可能である。

【 0 1 1 6 】

図 2 2 (A) から取っ手を突出させるには、突出操作ボタン 1 1 8 3 を押すことにより、取っ手のロックが外れ、若干突出するのでこれを図引き出すことにより図 2 2 (B) の状態とすることができる。図 2 2 (B) の状態ではロックがかかるので、取っ手 1 1 8 1 を持って軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 を耳珠に押し付ける際にも支障がない。取っ手 1 1 8 1 を収納するには、図 2 2 (B) の状態で突出操作ボタン 1 1 8 3 を押せばロックが外れるので、図 2 2 (A) の状態となるよう取っ手 1 1 8 1 を押し込めばロックがかかる。

【 0 1 1 7 】

図 2 3 は、図 2 2 の実施例 1 2 における制御部 2 3 9 (図 8 流用) の動作のフローチャートである。なお、図 2 3 のフローは、図 1 4 のフローと共通する部分が多いので該当部分には同一のステップ番号を付し、説明を省略する。図 2 3 も、主に軟骨伝導振動ユニットの機能を説明するため、関連する機能を中心に動作を抽出して図示している。従って、図 1 4 等と同様に、実施例 1 2 でも、一般的な携帯電話の機能等、図 2 3 のフローに表記していない制御部 2 3 9 の動作も存在する。図 2 3 において図 1 4 と異なる部分は太字で示しているので、以下これらの部分を中心に説明する。

【 0 1 1 8 】

図 2 3 のフローでは、ステップ S 1 0 4 に至ると通話開始操作が行われたかどうかチェックする。そして操作がなければ直ちにステップ S 3 4 に移行する。一方、通話開始操作が検知されるとステップ S 1 3 2 に進み、取っ手 1 1 8 1 が突出状態にあるかどうかチェックする。そして突出状態になればステップ S 1 3 4 に進み、軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 が耳軟骨に接触している状態にあるかどうかチェックする。そして接触状態が検知されるとステップ S 1 3 6 に進む。なお、ステップ S 1 3 2 において取っ手 1 1 8 1 が突出状態にあることが検知されると直ちにステップ S 1 3 6 に移行する。

【 0 1 1 9 】

ステップ S 1 3 6 では送話部 1 1 2 3 をオンするとともにステップ S 1 3 8 で軟骨伝導用振動部 1 1 2 4 をオンする。一方、ステップ S 1 4 0 ではスピーカ 1 0 1 3 をオフする

10

20

30

40

50

。次いでステップS 1 4 2に進み、表示部2 0 5の表示をプライバシー保護表示とする。このプライバシー保護表示は、プライバシー情報を含まない所定の表示とするかまたは無表示状態とする。なお、この時点では表示部2 0 5自体をオフすることなく表示内容のみを変更する。このような表示制御を行った後、ステップS 5 2に移行する。なお、ステップSステップS 1 3 6からステップ1 4 2において、既に目的の状態となっている場合はこれらのステップでは結果的に何もせずステップS 5 2に至る。

【0 1 2 0】

一方、ステップS 1 3 4で軟骨伝導用振動部1 1 2 4が耳軟骨に接触している状態にあることが検知されないときは、ステップS 1 4 4に移行し、送話部1 4 4をオンするとともに、ステップS 1 4 6で軟骨伝導用振動部1 1 2 4をオフする。一方、ステップS 1 4 8ではスピーカ1 0 1 3をオンする。次いでステップS 1 5 0に進み、表示部2 0 5の表示を通常表示とする。このような表示制御を行った後、ステップS 1 1 8に移行する。なお、ステップSステップS 1 4 4からステップ1 5 0においても、既に目的の状態となっている場合はこれらのステップでは結果的に何もせずステップS 1 1 8に至る。

【0 1 2 1】

ステップS 1 4 2に後続するステップS 5 2からステップS 5 6、ステップS 1 1 8およびステップS 3 4、ならびに1 5 0に後続するステップS 1 1 8およびステップS 3 4は、図1 4と共通なので説明を省略する。なお、ステップS 1 1 8に移行すると通話状態が断たれたかどうかのチェックが行われ、通話断が検知されない場合はフローがステップS 1 3 2に戻り、以下、ステップS 1 3 2からステップS 1 5 0およびステップS 5 2からステップS 5 6が繰り返される。これによって、取っ手の出し入れまたは軟骨伝導用振動部1 1 2 4の接触非接触により、軟骨伝導用振動部1 1 2 4とスピーカ1 0 1 3の切換えおよび表示の切換えが自動的に行われる。また、軟骨伝導用振動部1 1 2 4がオンとなっている状態では、耳栓骨伝導効果の有無に基づく自声位相反転信号付加の有無の切換えが自動的に行われる。

【0 1 2 2】

なお、上記のステップの繰り返しにおいて、表示部2 0 5の表示がステップS 1 4 2において最初にプライバシー保護表示に変わってから所定時間が経過したかを判断するステップおよび所定時間経過があったときに省電力の目的で表示部2 0 5自体をオフするステップをステップS 1 4 2とステップS 5 2の間に挿入してもよい。このとき、これに対応して、ステップS 1 4 8とステップS 5の間に表示部2 0 5がオフになっているときこれをオンするステップを挿入する。また、図2 3のフローは、ステップS 1 3 2を省略することにより、図2 0の実施例1 1にも採用することができる。

【実施例1 3】

【0 1 2 3】

図2 4は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例1 3を示す斜視図である。図2 4 (A)は、後述する送受話ユニット1 2 8 1が携帯電話1 2 0 1と一体化している状態、図2 4 (B)は、送受話ユニット1 2 8 1が分離されている状態をそれぞれ示す。実施例1 3の携帯電話1 2 0 1は、図2 4 (A)の状態において軟骨伝導用振動部1 2 2 6が携帯電話1 2 0 1の側面1 0 0 7に配置された状態となっている。この点では、実施例1 1および実施例1 2と同様である。なお、実施例1 3は、携帯電話としては、実施例1 1および実施例1 2と同様の可動部のない一体型のものをベースにしており、G U I機能を備えた大画面2 0 5を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。そしてその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例1 2と同一の番号を付し、説明を省略する。なお、実施例1 1および実施例1 2と同様にして実施例1 3でも、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【0 1 2 4】

実施例1 3は、図2 4 (A)の状態では、軟骨伝導用振動部1 2 2 6および送話部1 2 2 3が図2 4で見て右側に配置されていることを除き、実施例1 2の図2 2 (A)と同様の構成である。但し、図2 4のように表示部2 0 5が見えている状態からは、軟骨伝導用

振動部 1 1 2 6 は左耳の耳珠に当てられる。そして、軟骨伝導用振動部 1 1 2 6 を右耳の耳珠に当てるには、携帯電話 1 2 0 1 が裏向くように持ち換えることにより軟骨伝導用振動部 1 1 2 6 が左耳に対向するようにする。

【 0 1 2 5 】

実施例 1 3 が、実施例 1 2 と異なるのは、軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 および送話部 1 2 2 3 を含む送受話ユニット 1 2 8 1 が図 2 4 (B) のように携帯電話 1 2 0 1 から分離できる点である。送受話ユニット 1 2 8 1 の携帯電話 1 2 0 1 からの着脱は、着脱ロックボタン 1 2 8 3 を操作することにより可能である。送受話ユニット 1 2 8 1 はさらに、電源部を含む軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 および送話部 1 2 2 3 のための制御部 1 2 3 9、および送受話操作部 1 2 0 9 を有する。送受話ユニット 1 2 8 1 はまた、携帯電話 1 2 0 1 と電波 1 2 8 5 で無線通信可能な Bluetooth (商標) などの近距離通信部 1 2 8 7 を有し、送話部 1 2 2 3 から拾った使用者の音声および軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 の耳への接触状態の情報を携帯電話 1 2 0 1 に送信するとともに、携帯電話 1 2 0 1 から受信した音声情報に基づき軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 を振動させる。

【 0 1 2 6 】

上記のようにして分離した送受話ユニット 1 2 8 1 は、ペンシル型送受話ユニットとして機能し、軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 を自由に持って右耳または左耳の耳珠に接触させることにより通話が可能である。また、耳珠への接触圧を高めることで耳栓骨導電効果を得ることもできる。また、分離させた状態の送受話ユニット 1 2 8 1 は、軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 の長軸周りのいずれの面または先端を耳に当てても、軟骨伝導により音を聞くことができる。さらに、送受話ユニット 1 2 8 1 は、通常は図 2 4 (A) のようにして携帯電話 1 2 0 1 に収納して適宜図 2 4 (B) のように分離させる使用方法の他、図 2 4 (B) のように分離させた状態で、例えば携帯電話 1 2 0 1 は内ポケットやカバンに収納するとともに、送受話ユニット 1 2 8 1 はペンシルのように胸の外ポケットに挿しておき、発呼および着信時の操作および通話は送受話ユニット 1 2 8 1 のみで行うような使用法も可能である。なお、軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 は、着信のバイブレータとして機能させることもできる。

【 0 1 2 7 】

実施例 1 3 のようなペンシル型の送受話ユニット 1 2 8 1 は、収納部を有する専用の携帯電話 1 2 0 1 との組合せで構成する場合に限るものではない。例えば、Bluetooth (商標) などによる近距離通信機能を有する一般の携帯電話のアクセサリとして構成することも可能である。

【 実施例 1 4 】

【 0 1 2 8 】

図 2 5 は、本発明の実施の形態に係る携帯電話の実施例 1 4 を示す斜視図である。図 2 5 (A) は、後述する送受話ユニット 1 3 8 1 が携帯電話 1 2 0 1 に収納されている状態、図 2 5 (B) は、送受話ユニット 1 2 8 1 が引き出されている状態をそれぞれ示す。実施例 1 4 の携帯電話 1 3 0 1 は、図 2 5 (A) の状態において軟骨伝導用振動部 1 3 2 6 が携帯電話 1 3 0 1 の側面 1 0 0 7 に配置された状態となっている。この点では、実施例 1 1 から実施例 1 3 と同様である。なお、実施例 1 4 は、携帯電話としては、実施例 1 1 から実施例 1 3 と同様の可動部のない一体型のものをベースにしており、GUI 機能を備えた大画面 2 0 5 を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。そしてその構造に共通点が多いので、対応する部分には実施例 1 3 と同一の番号を付し、説明を省略する。なお、実施例 1 1 から実施例 1 3 と同様にして実施例 1 4 でも、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【 0 1 2 9 】

実施例 1 4 も、図 2 5 (A) の状態では、実施例 1 3 の図 2 4 (A) と同様の構成である。実施例 1 4 が、実施例 1 3 と異なるのは、図 2 5 (B) に示すように、送受話ユニット 1 3 8 1 が無線ではなく有線で携帯電話 1 3 0 1 と交信する点である。送受話ユニット 1 3 8 1 の携帯電話 1 3 0 1 からの着脱は、実施例 1 3 と同様にして着脱ロックボタン 1

283を操作することにより可能である。送受話ユニット1381においては、軟骨伝導用振動部1326と送話部1323の間および送話部1323と携帯電話1301の間がそれぞれケーブル1339で接続されている。なお、図25(A)の収納状態においては、ケーブル1339の内、軟骨伝導用振動部1326と送話部1323の間の部分は側面1007の溝内に収納されるとともに、送話部1323と携帯電話1301の間の部分は送話部1323を収納する際、スプリングによって携帯電話1301内部に自動的に巻き取られる。なお、送話部1323には、発呼および着信時の操作のためのリモコン操作部が備えられている。以上のようにして、実施例14では、送話部1323から拾った使用者の音声および軟骨伝導用振動部1326の耳への接触状態の情報が有線で携帯電話1301に送信されるとともに、携帯電話1301から有線で受信した音声情報に基づき軟骨伝導用振動部1326が振動させられる。

10

【0130】

図25(B)のように引き出された送受話ユニット1381は、軟骨伝導用振動部1326の部分が耳珠に触れるよう外耳道入口の下部軟骨に引っ掛けて使用する。そしてこの状態で送話部1323が口の近くに位置するので使用者の声を拾うことができる。また、軟骨伝導用振動部1326の部分を持って耳珠への接触圧を高めることで耳栓骨導電効果を得ることもできる。さらに、送受話ユニット1381は、通常は図25(A)のようにして携帯電話1301に収納して適宜図25(B)のように引き出す使用方法の他、図25(B)のように送受話ユニット1381を引き出した状態で、例えば携帯電話1301は内ポケット等に収納するとともに、送受話ユニット1381の軟骨伝導用振動部1326を耳に引っ掛けたままとしておくような使用法も可能である。なお、軟骨伝導用振動部1326は、実施例13と同様にして、着信のバイブレータとして機能させることもできる。

20

【0131】

実施例14のような有線イヤホン型の送受話ユニット1381は、収納部を有する専用の携帯電話1301との組合せで構成する場合に限るものではない。例えば、外部イヤホンマイク接続端子を有する一般の携帯電話のアクセサリとして構成することも可能である。

【0132】

以上の各実施例に示した種々の特徴は、必ずしも個々の実施例に特有のものではなく、それぞれの実施例の特徴は、その利点が活用可能な限り、適宜、他の実施例の特徴と組み合わせたり、組み替えたりすることが可能である。

30

【0133】

また、以上の各実施例に示した種々の特徴の実施は、上記の実施例に限るものではなく、その利点を享受できる限り、他の実施例でも実施可能である。例えば、実施例11から実施例14における表示面に対する側面への軟骨伝導用振動部の配置は、軟骨伝導により耳珠から音声情報を伝える構成であることにより、耳珠への接触を容易にし、音情報の伝導ポイントを耳珠とすることができ、耳で聞くという従来からの電話に近似した違和感のない傾聴姿勢を実現するものである。また、軟骨伝導による音声伝達は、気導の場合のように外耳道口の前に閉空間を形成する必要がないので側面への配置に適している。さらに、軟骨伝導により音情報を伝達させるため、振動体の振動により気導を生じる割合が少なく、幅の狭い携帯電話の側面に軟骨伝導用振動部を配置しても、外部への実質的な音漏れを伴うことなしに使用者の外耳道内に音を伝えることができる。これは、軟骨伝導においては、気導音として外耳道内に音が入るのではなく、音エネルギーが軟骨に接触することによって伝達され、その後耳の組織の振動によって外耳道の内部で音が生成されるからである。従って、実施例11から実施例14における軟骨伝導用振動部の採用は、音漏れによって隣にいる人に受話音が聞こえて迷惑をかけたりプライバシーが漏れたりする恐れなしに、表示面に対する側面に音情報出力部を配置する上でも効果が大きい。

40

【0134】

しかしながら、音声情報を聞く際の耳や頬の接触による表示面の汚れを防止することが

50

できる利点を享受するという点から見ると、表示面に対する側面への配置は、配置される音声情報出力部が軟骨伝導振動部である場合に限るものではない。例えば、音声情報出力部を気導によるイヤホンとし、これを表示面に対する側面に設けるよう構成してもよい。また、音声情報出力部を耳の前の骨（頬骨弓）または耳の後の骨（乳突部）または額にあてる骨伝導振動部とし、これを表示面に対する側面に配置するよう構成してもよい。これらの音声情報出力部の場合でも、表示面に対する側面への配置によって、音声情報を聞く際に表示面が耳や頬に接触することがなくなるのでその汚れを防止できる利点を享受可能である。そして、これらの場合においても、イヤホンや骨伝導振動部の配置が片側の側面に限る場合は、実施例 1 2 から実施例 1 4 のようにマイクについても表示面に対する側面に配置することができる。また、実施例 1 1 から実施例 1 4 と同様にして、図 2 1 のような姿勢でイヤホンを耳に当てて通話をする際、または骨伝導振動部を耳の前後の骨に当てて通話をする際において、表示面をプライバシー保護表示とすることにより、プライバシー情報を含む表示が前後または左右の他人に見えるのを防止することができる。

【実施例 1 5】

【0 1 3 5】

図 2 6 は、本発明の実施の形態に係る実施例 1 5 のシステム構成図である。実施例 1 5 は携帯電話のための送受話ユニットとして構成されており、携帯電話 1 4 0 1 とともに携帯電話システムをなす。実施例 1 5 は、実施例 1 3 において図 2 4 (B) のように送受話ユニット 1 2 8 1 が携帯電話 1 2 0 1 から分離された状態のシステム構成と共通するシステム構成となっているので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要ない限り説明を省略する。なお、携帯電話 1 4 0 1 は、実施例 1 3 の携帯電話 1 2 0 1 と同様にして、送受話ユニットとの組合せで用いるべく特別に構成される場合に限るものではなく、例えば、Bluetooth（商標）などによる近距離通信機能を有する一般の携帯電話として構成される場合であってもよい。この場合、送受話ユニットは、実施例 1 3 と同様にして、このような一般の携帯電話 1 4 0 1 のアクセサリとして構成されることになる。これらの 2 つの場合についての詳細については後述する。

【0 1 3 6】

実施例 1 5 が、実施例 1 3 と異なるのは、送受話ユニットが実施例 1 3 のようなペンシル型ではなく、ヘッドセット 1 4 8 1 として構成される点である。送受話ユニット 1 4 8 1 が、圧電バイモルフ等を有する軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 および送話部 1 4 2 3 を有すること、軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 および送話部 1 4 2 3 のための電源部を含む制御部 1 4 3 9 を有すること、および送受話操作部 1 4 0 9 を有することについては、実施例 1 3 に準じる。さらに、送受話ユニット 1 4 8 1 が、携帯電話 1 4 0 1 と電波 1 2 8 5 で無線通信可能な Bluetooth（商標）などの近距離通信部 1 4 8 7 を有し、送話部 1 4 2 3 から拾った使用者の音声をおよび軟骨伝導用振動部 1 2 2 6 の耳への接触状態の情報を携帯電話 1 2 0 1 に送信するとともに、携帯電話 1 4 0 1 から受信した音声情報に基づき軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 を振動させることについても、実施例 1 3 に準じる。

【0 1 3 7】

次に、実施例 1 5 特有の構成について説明すると、ヘッドセット 1 4 8 1 は、耳掛け部 1 4 8 9 により右耳 2 8 に取り付けられる。ヘッドセット 1 4 8 1 は、弾性体 1 4 7 3 によって保持される可動部 1 4 9 1 を有し、軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 はこの可動部 1 4 9 1 によって保持されている。そして、ヘッドセット 1 4 8 1 が耳掛け部 1 4 8 9 により右耳 2 8 に取り付けられた状態において、軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 が耳珠 3 2 に接触するよう構成される。なお、弾性体 1 4 7 3 は、可動部 1 4 9 1 を耳珠 3 2 の方向に屈曲させることを可能とするとともに、軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 への緩衝材としても機能し、ヘッドセット 1 4 8 1 にかかる機械的衝撃から軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 を保護する。

【0 1 3 8】

図 2 6 の状態において通常の軟骨伝導による音情報の聴取が可能となるが、環境騒音で音情報が聞き取りにくい時は、可動部 1 4 9 1 を外側から押すことによってこれを屈曲させ、軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 をより強く耳珠 3 2 に圧接することによって耳珠 3 2 が耳

10

20

30

40

50

穴を塞ぐようにする。これによって、他の実施例でも説明した耳栓骨導効果が生じ、さらに大きな音で音声情報を伝えることができる。さらに耳珠 3 2 で耳穴を塞ぐことにより環境騒音を遮断することができる。また、可動部 1 4 9 1 の屈曲状態の機械的検知に基づいて送話部 1 4 2 3 から拾った自分の声の情報の位相を反転させて軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 に伝え、自分の声をキャンセルする。その効用等は他の実施例で説明したので詳細は割愛する。

【実施例 1 6】

【0 1 3 9】

図 2 7 は、本発明の実施の形態に係る実施例 1 6 のシステム構成図である。実施例 1 6 も、実施例 1 5 と同様にして携帯電話 1 4 0 1 のための送受話ユニットをなすヘッドセット 1 5 8 1 として構成されており、携帯電話 1 4 0 1 とともに携帯電話システムをなす。実施例 1 6 は、実施例 1 5 と共通点が多いので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要ない限り説明を省略する。なお、携帯電話 1 4 0 1 は、実施例 1 5 でも説明したとおり、特別に構成される場合および一般の携帯電話として構成される場合のいずれであってもよい。これら 2 つの場合については後述する。

【0 1 4 0】

実施例 1 6 が、実施例 1 5 と異なるのは、可動部 1 5 9 1 全体が耳軟骨と音響インピーダンスが近似する弾性材料（シリコン系ゴム、シリコン系ゴムとブタジエン系ゴムとの混合物、天然ゴム、またはこれらに空気泡を密封した構造）によって作られていることである。また、圧電バイモルフ等を有する軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 は、実施例 8 と同様にして可動部 1 5 9 1 の内部に埋め込まれている。このような構成により、可動部 1 5 9 1 は、それ自身の弾性により軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 を含んで耳珠 3 2 側に屈曲させられることが可能となっている。なお、簡単のため図示を省略しているが、軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 と制御部 1 4 3 9 などの回路部分は、図 1 7 (C) におけるフレキシブル接続線 7 6 9 と同様の接続線により接続されている。

【0 1 4 1】

実施例 1 6 では、図 2 7 の状態において可動部 1 5 9 1 が耳珠 3 2 に接触しており、軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 からの音情報は可動部 1 5 9 1 の弾性材料を介した軟骨伝導により耳珠 3 2 に伝導される。この構成による効用は、実施例 5 から実施例 1 0 で説明したものと同様である。さらに、環境騒音で音情報が聞き取りにくい時は、可動部 1 5 9 1 を外側から押すことによってこれを屈曲させ、軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 をより強く耳珠 3 2 に圧接することによって耳珠 3 2 が耳穴を塞ぐようにする。これによって、実施例 1 5 と同様にして耳栓骨導効果が生じ、さらに大きな音で音声情報を伝えることができる。耳珠 3 2 で耳穴を塞ぐことにより環境騒音を遮断することも実施例 1 5 と同様である。また、可動部 1 5 9 1 の屈曲状態の機械的検知に基づいて送話部 1 4 2 3 から拾った自分の声の情報の位相を反転させて軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 に伝え、自分の声をキャンセルできることも実施例 1 5 と同様である。

【0 1 4 2】

さらに、実施例 1 6 では、軟骨伝導用振動部 1 5 2 6 が可動部 1 5 9 1 の内部に埋め込まれているため、可動部 1 5 9 1 を構成する弾性材料は、ヘッドセット 1 5 8 1 にかかる機械的衝撃から軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 を保護するとともに可動部 1 6 9 1 自体への機械的衝撃からも軟骨伝導用振動部 1 4 2 6 を保護する緩衝材として機能する。

【0 1 4 3】

図 2 8 は、実施例 1 6 のブロック図であり、同一部分には図 2 7 と同一番号を付す。また、ブロック図の構成は実施例 4 と共通する部分が多いので対応する部分にはこれらの各部と同一の番号を付す。そして、これら同一または共通部分については、特に必要のない限り、説明を省略する。なお、実施例 1 6 において、図 2 8 の受話処理部 2 1 2 とイヤホン 2 1 3 は、図 2 7 の受話部 1 3 に相当し、図 2 8 の送話処理部 2 2 2 とマイク 2 2 3 が、図 2 7 の送話部 2 3 に相当する。実施例 4 と同様にして、送話処理部 2 2 2 は、マイク 2 2 3 から拾った操作者の音声の一部をサイドトーンとして受話処理部 2 1 2 に伝達し、

受話処理部 212 は電話通信部 47 からの通話相手の声に操作者自身のサイドトーンを重畳してイヤホン 213 に出力することによって、携帯電話 1401 を耳に当てている状態の自分の声の骨導と気導のバランスを自然な状態に近くする。

【0144】

図 28 における実施例 16 のブロック図が図 8 における実施例 4 のブロック図と異なるのは、図 8 における実施例 4 の携帯電話 301 が、図 28 の実施例 16 において携帯電話 1401 と送受話ユニットをなすヘッドセット 1581 に分けられていることである。つまり、図 28 は、実施例 16 において、携帯電話 1401 がヘッドセット 1581 との組み合わせで用いるべく特別に構成される場合のブロック図に該当する。

【0145】

具体的に述べると、図 28 においては、位相調整ミキサー部 236 の出力が Bluetooth (商標) などによる近距離通信部 1446 により外部に無線送信される。近距離通信部 1446 は、また、外部マイクから無線で受信した音声信号を送話処理部に入力する。さらに、他の実施例では図示と説明を省略していたが、図 28 では携帯電話 1401 全体に給電する蓄電池を有する電源部 1448 を図示している。

【0146】

一方、ヘッドセット 1581 の構成は、携帯電話 1401 の近距離通信部 1446 と電波 1285 で交信する近距離通信部 1487 を有するとともに、ヘッドセット 1581 全体に給電する電源部 1548 を有する。電源部 1548 は、交換可能な電池または内蔵の蓄電池により給電を行う。また、ヘッドセット 1581 の制御部 1439 は、マイク 1423 で拾った音声的近距離通信部 1487 から携帯電話 1401 に無線送信させるとともに、近距離通信部 1487 で受信した音声情報に基づき、軟骨伝導振動部 1526 を駆動制御する。さらに、制御部 1439 は、操作部 1409 による着信受信操作または発呼操作を近距離通信部 1487 から携帯電話 1401 に伝達する。屈曲検知部 1588 は、可動部 1591 の屈曲状態を機械的に検知し、制御部 1439 は、この屈曲検知情報を近距離通信部 1487 から携帯電話 1401 に伝達する。屈曲検知部 1588 は、例えば屈曲角度所定以上に達した時メカ的にオンとなるスイッチで構成することができる。携帯電話 1401 の制御部 239 は、近距離通信部 1446 で受信した屈曲検知情報に基づき位相調整ミキサー部 236 を制御し、マイク 1423 から送話処理部 222 に伝達された自分の声に基づく位相反転部 240 の信号を受話処理部 212 からの音声情報に付加するか否かを決定する。

【実施例 17】

【0147】

図 29 は、図 27 の実施例 16 において、携帯電話 1401 を一般の携帯電話として構成するとともに、ヘッドセット 1581 をそのアクセサリとして構成した場合のブロック図であり、図 28 との混乱を避けるため、実施例 17 として説明する。図 29 は、図 28 と共通する構成が多いので、同一部分には図 28 と同一番号を付し、特に必要のない限り、説明を省略する。

【0148】

上記のように、図 29 における実施例 17 では、携帯電話 1601 は、Bluetooth (商標) などによる近距離通信機能を有する一般の携帯電話として構成されている。具体的には、近距離通信部 1446 は、マイク 223 から入力されるのと同様の外部マイクからの音声情報を送話処理部 222 に入力するとともに、イヤホン 213 に出力するのと同様の音声情報を外部に出力する。そしてこれら近距離通信部 1446 を通じて外部との間で入出力される音声情報と内部のマイク 223 およびイヤホン 213 との切換えは、制御部 239 によって行われている。以上のようにして、図 29 の実施例 17 では、図 28 の実施例 16 における音質調整部 238、位相反転部 240 および位相調整ミキサー部 236 の機能はヘッドセット 1681 側に移されている

【0149】

上記に対応して、図 29 の実施例 17 におけるヘッドセット 1681 では、以下の点に

10

20

30

40

50

において図 28 における実施例 16 と構成が異なっている。位相調整ミキサー部 1636 には、ヘッドセット 1681 の制御部 1639 の制御により近距離通信部 1487 で受信した受話音声情報が入力されるが、さらに位相反転部 1640 からの音声情報も入力可能なように構成される。そして位相調整ミキサー部 1636 は、必要に応じ、位相反転部 1640 からの音声情報を受信した受話音声情報にミキシングして軟骨伝導振動部 1626 を駆動する。より詳細に説明すると、マイク 1423 から拾った操作者の音声の一部が音質調整部 1638 に入力され、軟骨伝導振動ユニット 1628 から蝸牛に伝えるべき自分の声の音質を耳栓骨導効果発生時に声帯から体内伝導で蝸牛に伝わる操作者自身の声に近似した音質に調整し、両者のキャンセルを効果的にする。そして、位相反転部 1640 はこのようにして音質調整された自分の声を位相反転し、必要に応じ、位相調整ミキサー部 1636 に出力する。

10

【0150】

具体的なミキシング制御について説明すると、位相調整ミキサー部 1636 は、屈曲検知部 1588 の検知する可動部 1591 の屈曲角度が所定以上に達し、これによって押される耳珠で耳穴が塞がれる状態に該当するときは、制御部 1639 からの指示によって位相反転部 1640 からの出力をミキシングして軟骨伝導振動ユニット 228 を駆動する。これによって、耳栓骨導効果発生中の過度の自分の声がキャンセルされ、違和感の緩和が図られる。このとき、サイドトーン相当分の自分の声はキャンセルせずに残すようキャンセルの程度が調節される。一方、屈曲検知部が所定以上の屈曲を検知しないときは、耳穴が耳珠で塞がれておらず耳栓骨導効果が生じていない状態に該当するので、位相調整ミキサー部は制御部 1639 の指示に基づき、位相反転部 1640 からの自声位相反転出力のミキシングを行わない。なお、実施例 4 と同様にして、図 29 の実施例 17 においても、音質調整部 1638 と位相反転部 1640 の位置は逆転して構成してもよい。さらに、音質調整部 1638 および位相反転部 1640 は、位相調整ミキサー部 1636 内の機能として一体化してもよい。なお、制御部 1639 が操作部 1409 による着信受信操作または発呼操作を近距離通信部 1487 から携帯電話 1401 に伝達するときは、実施例 16 と同様である。

20

【0151】

図 28 および図 29 のブロック図は、図 27 のシステム図の構成だけでなく、図 26 の実施例 15 のシステム図にも適用可能である。また、屈曲検知部 1588 を図 8 におけるような押圧センサ 242 に読み替えれば、図 24 の実施例 13 または図 25 の実施例 14 にも適用可能である。但し、実施例 13 に読み替える場合、図 24 (A) のように送受話ユニット 1281 が携帯電話 1201 に合体させられた場合において両者を直接接続する接点部を携帯電話 1201 および送受話ユニット 1281 に設ける。図 24 (A) の状態においては、近距離通信部による携帯電話 1201 と送受話ユニット 1281 との間の無線通信交信は、このような接点部を介した通信に自動的に切替わる。また、実施例 14 に読み替える場合、近距離通信部に代えて両者を有線で接続するコネクタ競接点を携帯電話 1301 および送受話ユニット 1381 に設ける。

30

【0152】

図 30 は、図 29 の実施例 17 におけるヘッドセット 1681 の制御部 1639 の動作のフローチャートである。図 30 のフローは、操作部 1409 による主電源のオンでスタートし、ステップ S162 で初期立上および各部機能チェックを行う。次いでステップ S164 では、携帯電話 1601 との間の近距離通信接続を指示してステップ S166 に移行する。なお、ステップ S164 の指示に基づいて近距離通信が確立されると、以後主電源がオフされない限り、ヘッドセット 1681 は携帯電話 1601 と常時接続状態となる。ステップ S166 では、携帯電話 1601 との間の近距離通信が確立したかどうかチェックし、確立が確認されるとステップ S168 に移行する。

40

【0153】

ステップ S168 では、携帯電話 1601 からの着信信号が近距離通信を通じて伝達されたか否かのチェックを行う。そして着信があればステップ S170 に進み、軟骨伝導振

50

動部 1 6 2 6 が着信振動するよう駆動する。この着信振動は可聴域の周波数としてもよいが、耳珠 3 2 でバイブレーションを感じることができる振幅の大きい低周波域の振動としてもよい。次いでステップ S 1 7 2 では、電話を掛けてきた側の発呼中止操作などによって着信信号が停止したかどうかチェックし、停止がなければステップ S 1 7 4 に進んで操作部 1 4 0 9 による受信操作があったかどうかチェックする。そして受信操作があればステップ S 1 7 4 に移行する。一方、ステップ S 1 7 4 で受信操作がなければフローはステップ S 1 7 0 に戻り、以下、軟骨伝導振動部 1 6 2 6 の着信振動が停止するか受信操作が行われるかしない限り、ステップ S 1 7 0 からステップ S 1 7 4 のループが繰り返される。

【 0 1 5 4 】

10

一方、ステップ S 1 6 8 で着信信号が検知されない場合はステップ S 1 7 8 に移行し、操作部 1 4 0 9 によって登録済みの通話先へのワンタッチでの発呼操作が行われたかどうかチェックする。そして発呼操作が検知されるとステップ S 1 8 0 に進み、発呼操作が携帯電話 1 6 0 1 に伝達されて発呼が行われ、これに対する相手からの応答により電話接続が成立した旨の信号が携帯電話 1 6 0 1 から伝達されたか否かチェックする。そしてステップ S 1 8 0 で電話接続の成立が確認されるとステップ S 1 7 6 に移行する。

【 0 1 5 5 】

ステップ S 1 7 6 では、軟骨伝導振動部 1 6 2 6 を音声情報の受話のためにオンするとともに、ステップ S 1 8 2 でマイク 1 4 2 3 を送話のためにオンしてステップ S 1 8 4 に移行する。ステップ S 1 8 4 では、可動部 1 5 9 1 の所定角度以上の屈曲が検知されたかどうかチェックする。そして、屈曲が検知されたときはステップ S 1 8 6 に進み、自分の声の位相反転信号を軟骨伝導振動部 1 6 2 6 に付加してステップ S 1 8 8 に移行する。一方、ステップ S 1 8 4 で所定角度以上の屈曲が検知されないときはステップ S 1 9 0 に移行し、自分の声の位相反転信号の軟骨伝導振動部 1 6 2 6 への付加をなくしてステップ S 1 8 8 に移行する。ステップ S 1 8 8 では通話状態が断たれ他旨の信号を携帯電話 1 6 0 1 から受信したか否かをチェックし、通話が断たれていなければステップ S 1 7 6 に戻って、以下ステップ S 1 8 8 で通話断が検知されるまでステップ S 1 7 6 からステップ S 1 8 8 を繰り返す。これによって通話中の可動部 1 5 9 1 の屈曲に基づく耳栓骨導効果の発生および消滅に対応する。

20

【 0 1 5 6 】

30

一方、ステップ S 1 8 8 で通話断の信号が携帯電話 1 6 0 1 から受信されたことが検知されたときはステップ S 1 9 2 に進み、軟骨伝導振動部 1 6 2 6 による受話をオフするとともにマイク 1 4 2 3 による送話をオフしてステップ S 1 9 4 に移行する。ステップ S 1 9 4 では、無通話状態が所定時間以上続いているかどうかチェックし、該当すればステップ S 1 9 6 に移行する。ステップ S 1 9 6 では、近距離通信部 1 4 8 7 の待ち受け状態の維持に必要な最低レベルまでクロック周波数を落とすなどの省電力待機状態への移行を行うとともに携帯電話 1 4 8 7 からの着信信号受信または操作部 1 4 0 9 の発呼操作に応答して近距離通信部 1 4 8 7 を通常通信状態に復帰させるための割り込みを可能にする処理を行う。そしてこのような処理の後ステップ S 1 9 8 に移行する。一方、ステップ S 1 9 4 で所定時間以上の無通話状態が検知されないときは直接ステップ S 1 9 8 に移行する。なお、ステップ S 1 6 6 で近距離通信の確立が確認できないとき、またはステップ S 1 7 8 で発呼操作を検知しないとき、またはステップ S 1 8 0 で電話接続の成立が確認できないときは、いずれも直接ステップ S 1 9 8 に移行する。

40

【 0 1 5 7 】

ステップ S 1 9 8 では、操作部 1 4 0 9 により主電源がオフされたかどうかをチェックし、主電源オフが検知された場合はフローを終了する。一方、主電源オフが検知されない場合、フローはステップ S 1 6 6 に戻り、以下主電源のオフがない限り、ステップ S 1 6 6 からステップ S 1 9 8 を繰り返して、ヘッドセット 1 6 8 1 の種々の状態変化に対応する。

【 0 1 5 8 】

50

なお、図 30 のフローは、図 27 のシステム図の構成だけでなく、図 26 の実施例 15 のシステム図にも適用可能である。また、ステップ S 184 の「屈曲検知」を図 10 のステップ S 52 におけるような「耳栓骨導効果」発生状態の有無検知に読み替えれば、図 24 の実施例 13 または図 25 の実施例 14 にも適用可能である。

【実施例 18】

【0159】

図 31 は、図 30 の実施例 17 において屈曲検知をメカ的なスイッチにより行っていたものに代え、これをソフト的に行うよう構成したヘッドセットの制御部のフローチャートであり、図 30 との混乱を避けるため、実施例 18 として説明する。また、図 31 においては、図 30 と共通するステップについては同一のステップ番号を付し、特に必要のない限り、説明を省略する。そして図 31 において異なる部分を太枠および太字で示し、これらの部分を中心に説明する。具体的に述べると、実施例 18 では、軟骨伝導振動部 1626 が圧電バイモルフ素子であることを前提とし、図 9 における実施例 4 に準じて位相調整ミキサ部 1636 と軟骨伝導振動部 1626 を結ぶ信号線に現れる信号をモニタし、可動部 1591 の屈曲または屈曲からの復帰の瞬間の操作衝撃に基づく歪によって軟骨伝導振動部（圧電バイモルフ素子）1526 に現れる信号変化を検知するよう構成される。そしてこの信号変化をソフト的に処理することにより屈曲状態を検知するようにしている。

【0160】

以上の前提に基づき、図 31 において図 30 と異なるところを説明すると、まずステップ S 200 は、図 30 のステップ S 170 からステップ S 174、ステップ S 178 およびステップ S 180 をまとめて図示したものであり、内容的には同じものである。そして着信に対する受信操作または発呼に対する相手の応答に基づいて電話接続が成立するとステップ S 176 に移行するとともに、電話接続がなければステップ S 198 に移行する。

【0161】

ステップ S 202 からステップ S 210 が屈曲検知に関するステップであり、ステップ S 182 からステップ S 202 に至ると、まず軟骨伝送振動部 1626 の入力端子（位相調整ミキサ部 1636 と軟骨伝導振動部 1626 を結ぶ信号線）に現れる信号をサンプリングする。そしてステップ S 204 では、同じタイミングで制御部 1639 から位相調整ミキサ部 1636 に向かう軟骨伝導部駆動出力を同じタイミングでサンプリングする。次いでステップ S 206 では、これらのサンプリング値の差を演算し、ステップ S 208 で演算された差が所定以上かどうか検知する。この機能は、図 9 における押圧センサ 242 の機能に対応するが、図 9 の押圧センサでは押圧状態が継続して検知されるのに対し、図 27 のシステムでは屈曲または屈曲からの復帰の瞬間の操作衝撃により屈曲状態の変化を捉える。

【0162】

ステップ S 208 で両サンプリング値に所定以上の差が発生していることが検知されるとステップ S 210 に移行する。ステップ S 208 の段階では、両サンプリング値に所定以上の差が屈曲によって生じたか屈曲からの復帰によって生じたかはわからない。しかしステップ S 210 では、差の発生履歴に基づいて、軟骨伝送振動部 1626 がステップ S 176 でオンされてから後、差の発生が奇数回目であったかどうかチェックする。そして奇数回目であればステップ S 186 に移行するとともに、偶数回目であればステップ S 190 に移行する。可動部 1691 の屈曲または屈曲からの復帰は必ず交互に起こるので上記のようにして操作衝撃があるたびに自声位相反転信号を付加するか否かを切替える。なお、万一誤動作により差のカウントが逆転したときは操作部 1409 により差の発生履歴をリセットすることができる。

【0163】

ステップ S 212 は、図 30 のステップ S 194 およびステップ S 196 をまとめて図示したものであり、内容的には同じものである。以上のようにして、実施例 18 では、実施例 4 などと同様にして、軟骨伝導振動部 1626 自体のセンサ機能を利用して可動部 1591 の屈曲検知を行うことにより、耳栓骨導効果の発生状態を判断している。なお、図

31のフローは、図27のシステム図の構成だけでなく、図26の実施例15のシステム図にも適用可能である。また、実施例5から10のように軟骨伝送振動部が弾性体で保持されている場合において、耳栓骨導効果の発生状態において軟骨伝送振動部の歪が継続しない場合にも図31の耳栓骨導効果発生検知方式を採用することができる。

【実施例19】

【0164】

図32は、本発明の実施の形態に係る実施例19のシステム構成図である。実施例19も携帯電話のための送受話ユニットとして構成されており、携帯電話1401とともに携帯電話システムをなす。実施例19では、図32に示すように送受話ユニットが眼鏡1781として構成されている。実施例19は、実施例15と共通するシステム構成となっているので、共通する部分には共通する番号を付し、特に説明を行わない場合その構成は実施例15と共通であるものとする。なお、実施例19においても、携帯電話1401は、送受話ユニットをなす眼鏡1781との組合せで用いるべく特別に構成される場合、および近距離通信機能を有する一般の携帯電話として構成される場合のいずれであってもよい。後者の場合、眼鏡1781は、実施例15と同様にして、携帯電話1401のアクセサリとして構成されることになる。

【0165】

実施例19では、図32に示すように可動部1791が眼鏡1781のツルの部分に回転可能に取り付けられており、図示の状態において、軟骨伝導用振動部1726が右耳28の耳珠32に接触している。可動部1791は、これを使用しない場合、一点鎖線1792に示すように眼鏡1781のツルに沿う位置に回転退避させることができる。この退避状態においても、軟骨伝導用振動部1726は低周波で振動させることが可能であり、これによって眼鏡1781のツルの振動を顔で感じることで着信を知ることができる。また、眼鏡のツルの前方部分には、送話部1723が配置されている。また、眼鏡のツルの部分には電源部を含む制御部1739が配置され、軟骨伝導用振動部1726および送話部1723の制御を行っている。さらに眼鏡のツルの部分には、携帯電話1401と電波1285で無線通信可能なBluetooth(商標)などの近距離通信部1787が配置され、送話部1723から拾った使用者の音声を携帯電話1401に送信するとともに、携帯電話1401から受信した音声情報に基づき軟骨伝導用振動部1726を振動させることを可能にしている。なお、眼鏡1781のツルの後方端部には送受話操作部1709が設けられている。この位置は、眼鏡1781のツルが耳の後の骨(乳突部)に当たる部分なのでこれに裏打ち状態で支えられることになり、眼鏡を変形させることなくツルの表側から押圧などの送受話操作を容易に行うことができる。なお、上記の各要素の配置は上記に限るものではなく、例えば全ての要素またはその一部を適宜可動部1726にまとめて配置してもよい。

【0166】

可動部1791は、その途中において弾性体1773が介在しており、環境騒音で音情報が聞き取りにくい時において、可動部1791を外側から押してこれを屈曲させ、軟骨伝導用振動部1726をより強く耳珠32に圧接することによって耳珠32が耳穴を塞ぐようにするのを容易にしている。これによって、他の実施例でも説明した耳栓骨導効果が生じ、さらに大きな音で音声情報を伝えることができる。また、可動部1791の屈曲状態の機械的検知に基づいて送話部1723から拾った自分の声の情報の位相を反転させて軟骨伝導用振動部1726に伝え、自分の声をキャンセルする。これらは実施例15と共通である。

【0167】

なお、図28および図29のブロック図は「ヘッドセット」を「眼鏡」と読み替えることにより実施例19に適用可能である。また、図30および図31のフローチャートも実施例19に適用可能である。

【実施例20】

【0168】

10

20

30

40

50

図 3 3 は、本発明の実施の形態に係る実施例 2 0 のシステム構成図である。実施例 2 0 も携帯電話のための送受話ユニットとして構成されており、携帯電話 1 4 0 1 とともに携帯電話システムをなす。実施例 2 0 は、図 3 2 の実施例 1 9 と共通するシステム構成となっているので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要がないかぎり説明省略する。なお、実施例 2 0 においても、実施例 1 9 と同様にして、携帯電話 1 4 0 1 は、送受話ユニットをなす眼鏡 1 8 8 1 との組合せで用いるべく特別に構成される場合、および近距離通信機能を有する一般の携帯電話として構成される場合のいずれであってもよい。後者の場合、眼鏡 1 8 8 1 は、実施例 1 9 と同様にして、携帯電話 1 4 0 1 のアクセサリとして構成されることになる。

【 0 1 6 9 】

実施例 2 0 が実施例 1 9 と異なるのは、軟骨伝導用振動部 1 8 2 6 が眼鏡 1 8 8 1 のツルが耳 2 8 の付け根に当たる耳掛け部 1 8 9 3 内に設けられている点である。この結果、軟骨伝導用振動部 1 8 2 6 の振動は耳 2 8 の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に伝達され、外耳道口周囲の軟骨を介して外耳道内壁から気導音を発生して鼓膜に伝達されるとともに、一部が軟骨を通じて直接内耳に伝達される。眼鏡 1 8 8 1 のツルが当たる耳 2 8 の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 は内側の外耳道口に近く、外耳道口周囲軟骨から外耳道内部への気導発生および軟骨を通じて直接内耳への伝導に好適である。

【 0 1 7 0 】

耳掛け部 1 8 9 3 にはさらに耳朵の裏側に当たる部分に耳押検知部 1 8 8 8 が設けられている。耳押検知部 1 8 8 8 は、外部騒音が大きい時にこれを遮蔽するため手の平を耳に当てることによって耳朵が押される状態を機械的に検知し、制御部 1 4 3 9 (図 2 8 の構成援用の場合)は、この耳押検知情報を近距離通信部 1 7 8 7 から携帯電話 1 4 0 1 に伝達する。耳押検知部 1 8 8 8 は、例えば耳朵裏側によって押された時メカ的にオンとなるスイッチで構成することができる。携帯電話 1 4 0 1 の制御部 2 3 9 (図 2 8 の構成援用の場合)は、近距離通信部 1 4 4 6 で受信した屈曲検知情報に基づき位相調整ミキサ一部 2 3 6 を制御し、マイク 1 7 2 3 から近距離通信部 1 4 4 6 を介して送話処理部 2 2 2 に伝達された自分の声に基づく位相反転部 2 4 0 の信号を受話処理部 2 1 2 からの音声情報に付加するか否かを決定する。なお、この耳栓骨導効果発生時の対策に関する構成は、実施例 1 9 と同様にして、図 2 9 を援用して構成することも可能である。

【 実施例 2 1 】

【 0 1 7 1 】

図 3 4 は、本発明の実施の形態に係る実施例 2 1 の要部側面図である。実施例 2 1 も携帯電話のための送受話ユニットとして構成されており、実施例 2 0 と同様にして携帯電話 1 4 0 1 (図示省略)とともに携帯電話システムをなす。実施例 2 1 は、図 3 3 の実施例 2 0 と類似するシステム構成となっているので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要がないかぎり説明を省略する。具体的に述べると、実施例 2 0 の送受話ユニットが専用眼鏡として構成されているのに対し、図 3 4 の送受話ユニットは、通常的眼鏡のツルの耳掛け部 1 9 0 0 に取り付け可能な眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 として構成されている点異なる。その他の構成は、図 3 3 の実施例 2 0 と共通である。なお、実施例 2 1 においても、実施例 2 0 と同様にして、不図示の携帯電話 1 4 0 1 は、送受話ユニットをなす眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 との組合せで用いるべく特別に構成される場合、および近距離通信機能を有する一般の携帯電話として構成される場合のいずれであってもよい。後者の場合、眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 は、実施例 2 0 と同様にして、携帯電話 1 4 0 1 のアクセサリとして構成されることになる。

【 0 1 7 2 】

眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 は、種々のサイズや形状の耳掛け部 1 9 0 0 に被せることが可能なフリーサイズの弾性体カバーとして成型されており、その一端の開口から耳掛け部 1 9 0 0 が挿入されたとき、軟骨伝導用振動部 1 9 2 6 が耳掛け部 1 9 0 0 の上側に接触する。この接触は直接でも良いが、眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 の弾性体の皮膜を介してでもよい。この目的のためには、弾性体として、その音響インピーダンスが耳軟骨のそ

10

20

30

40

50

れに近似する材質のものを選択するのが望ましい。上記のような直接または間接の接触によって、軟骨伝導用振動部 1 9 2 6 の振動が耳掛け部 1 9 0 0 に伝達され、その振動が耳 2 8 の付け根の軟骨の外側に伝達されるので、実施例 2 0 と同様にして、外耳道口周囲の軟骨を介して外耳道内壁から気導音を発生してこれが鼓膜に伝達されるとともに、一部が軟骨を通じて直接内耳に伝達される。

【 0 1 7 3 】

実施例 2 0 において眼鏡 1 8 8 1 に設けられていた送話部 1 7 2 3、制御部 1 7 3 9、近距離通信部 1 7 8 7、送受話操作部 1 7 0 9 および耳押検知部 1 8 8 8 は、図 3 4 の実施例 2 1 では、それぞれ眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 内に配置されるが、その機能は共通なので説明を省略する。なお、図示しないが、例えば右の耳掛け部 1 9 0 0 に眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 を被せた場合、左の耳掛け部用として、外形、材質および重量が同じ弾性体で成型されたダミーカバーを提供し、これを被せることで眼鏡装着時における左右のバランスを保つことを可能とする。なお、眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 およびダミーカバーは弾性体により成型されるので、若干の変形によりそれぞれ左右の耳掛け部のいずれにも任意に装着可能なように構成できる。例えば、上記とは逆に、眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 を左の耳掛け部に被せるとともに、ダミーカバーを右の耳掛け部に被せることができる。従って、右耳用および左耳用にそれぞれ眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 を品揃えする必要がなくなる。

【実施例 2 2】

【 0 1 7 4 】

図 3 5 は、本発明の実施の形態に係る実施例 2 2 の上面図である。実施例 2 2 も携帯電話のための送受話ユニット 2 0 8 1 として構成されており、実施例 2 1 と同様にして携帯電話 1 4 0 1 (図示省略)とともに携帯電話システムをなす。実施例 2 2 は、図 3 4 の実施例 2 1 に類似するシステム構成となっているので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要がないかぎり説明を省略する。実施例 2 2 の送受話ユニット 2 0 8 1 も、実施例 2 1 と同様にして、通常の眼鏡における種々のサイズや形状の耳掛け部 1 9 0 0 に被せることが可能なフリーサイズの弾性体カバーとして成型された眼鏡アタッチメントとして構成される。

【 0 1 7 5 】

図 3 5 の実施例 2 2 が図 3 4 の実施例 2 1 と異なるのは、実施例 2 1 において片方の耳掛け部 1 9 0 0 に被せられる眼鏡アタッチメント 1 9 8 1 内に集中して配置されていた送受話ユニットの各構成要素が、左右の耳掛け部 1 9 0 0 に分散させられていることである。具体的に述べると、実施例 2 2 の眼鏡アタッチメント 2 0 8 1 は、右側弾性体カバー 2 0 8 2、左側弾性体カバー 2 0 8 4 およびこれらを有線で通信可能に繋ぐグラスコード兼用ケーブル 2 0 3 9 によって構成され、これらに送受話ユニット 2 0 8 1 の各構成要素が、分散配置される。なお、説明の都合上、それぞれ弾性体カバー 2 0 8 2 を右耳用、弾性体カバー 2 0 8 4 を左耳用とするが、これら一対の弾性体カバーを左右逆にそれぞれ耳掛け部 1 9 0 0 に被せることが可能である。

【 0 1 7 6 】

上記の基本構成において、右側弾性体カバー 2 0 8 2 には、軟骨伝導用振動部 1 9 2 6、送受話操作部 1 7 0 9 および耳押検知部 1 8 8 8 が配置される。これによって、実施例 2 1 と同様にして軟骨伝導用振動部 1 9 2 6 の振動が耳掛け部 1 9 0 0 を介して外耳道口周囲の軟骨に伝達され、外耳道内壁から気導音を発生してこれが鼓膜に伝達されるとともに、一部が軟骨を通じて直接内耳に伝達される。

【 0 1 7 7 】

一方、左側弾性体カバー 2 0 8 4 には、送話部 1 7 2 3、制御部 1 7 3 9、近距離通信部 1 7 8 7 および送受話操作部 1 7 0 9 が配置される。グラスコード兼用ケーブル 2 0 3 9 は、デザイン的には眼鏡をはずしたときにこれを首に掛けるためのグラスコードとなり、機能的には、右側弾性体カバー 2 0 8 2 および左側弾性体カバー 2 0 8 4 に分散配置された送受話ユニット 2 0 8 1 の各構成要素を結ぶ配線が通っている。また、グラスコード

兼用ケーブル 2039 により右側弾性体カバー 2082 と左側弾性体カバー 2084 を繋ぐことにより、眼鏡から外した時に片方が紛失することを防止する。

【実施例 23】

【0178】

図 36 は、本発明の実施の形態に係る実施例 23 のブロック図である。実施例 23 は、実施例 19 または実施例 20 と同様にして、携帯電話のための送受話ユニットとして構成された眼鏡 2181 を含み、携帯電話 1401 (図示省略) とともに携帯電話システムをなす。また、実施例 23 は、実施例 22 と同様にして、送受話ユニットとしての各構成要素が、右ツル部 2182 および左ツル部 2184 に分散配置される。個々の構成要素およびその機能は、図 29 における実施例 17 のブロック図および図 35 における実施例 22 10
の上面図におけるものに準じて理解できるので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要がないかぎり説明を省略する。実施例 23 も、右ツル部 2182 に配置された軟骨伝導振動部 1826 の振動が耳 28 の付け根の軟骨の外側に伝達され、これが外耳道口周囲の軟骨を振動させることによって外耳道内壁から発生する気導音が鼓膜に伝わるとともに、軟骨伝導の一部が軟骨を通じて直接内耳に伝達される。

【0179】

図 36 の実施例 23 は、さらにレンズ部 2186 において携帯電話 1401 から受信した三次元 (3D) 映像を可視化するための構成を有する。眼鏡 2181 のレンズ部 2186 には眼鏡本来の右レンズ 2110 および左レンズ 2114 が設けられており、通常的眼鏡として機能する。さらに、近距離通信部 1787 が携帯電話 1401 から 3D 画像情報 20
を受信すると、制御部 1639 は 3D 表示駆動部 2115 にその表示を指示し、3D 表示駆動部 2115 はこれに基づいて、右表示部 2118 および左表示部 2122 にそれぞれ右目用画像および左目用画像を表示させる。これらの画像は結像レンズおよびハーフミラーなどからなる右目導光光学系 2129 および左目導光光学系 2141 によりそれぞれ右目および左目の網膜に結像させられ、3D 画像の鑑賞が可能となる。この 3D 画像は、右レンズ 2110 および左レンズ 2114 から網膜に入る生の画像に合成または重畳された形で見えることになる。

【実施例 24】

【0180】

図 37 は、本発明の実施の形態に係る実施例 24 のシステム構成図である。実施例 24 30
も携帯電話のための送受話ユニットとして構成されており、携帯電話 1401 とともに携帯電話システムをなす。実施例 24 の送受話ユニットは補聴器等に採用される耳掛けユニット 2281 として構成されているが、この点を除き図 33 の実施例 20 と共通するシステム構成となっているので、共通する部分には共通する番号を付し、特に必要がないかぎり説明省略する。なお、実施例 24 においても、実施例 20 と同様にして、携帯電話 1401 は、送受話ユニットをなす耳掛けユニット 2281 との組合せで用いるべく特別に構成される場合、および近距離通信機能を有する一般の携帯電話として構成される場合のいずれであってもよい。後者の場合、耳掛けユニット 2281 は、実施例 20 と同様にして、携帯電話 1401 のアクセサリとして構成されることになる。

【0181】

実施例 24 では、軟骨伝導用振動部 2226 が耳 28 の付け根の軟骨の外側 1828 の後部に当たる位置に配置されている。この結果、実施例 20 と同様にして、軟骨伝導用振動部 2226 の振動は耳 28 の付け根の軟骨の外側 1828 に伝達され、外耳道口周囲の軟骨を介して外耳道内壁から気導音を発生して鼓膜に伝達されるとともに、一部が軟骨を通じて直接内耳に伝達される。耳 28 の付け根の軟骨の外側 1828 はいずれもその内側の外耳道口に近く、外耳道口周囲軟骨から外耳道内部への気導発生および軟骨を通じて直接内耳への伝導に好適である。なお、実施例 24 のように送受話ユニットを耳掛けユニット 2281 とし構成する場合は、耳 28 の付け根の軟骨の外側 1828 に接触させるための軟骨伝導用振動部 2226 の配置の自由度が大きいので、送受話ユニット構成上の実装レイアウトおよび振動伝達効果を勘案した最適の位置に軟骨伝導用振動部 2226 を配置 50

することができる。従って、実施例 24 においても、実施例 20 と同様にして、耳 28 の付け根の軟骨の外側 1828 の上部に軟骨伝導用振動部 2226 が当たる配置を採用してもよい。

【0182】

耳掛けユニット 2281 には、実施例 20 の眼鏡 1881 の場合と同様にして、送話部 1723、制御部 1739、近距離通信部 1787、送受話操作部 1709 および耳押検知部 1888 が設けられているが、その機能は共通なので説明を省略する。なお、実施例 24 の耳掛けユニット 2281 の場合、送話部 1723 は耳の前方に配置される。

【実施例 25】

【0183】

図 38 は、本発明の実施の形態に係る実施例 25 のブロック図である。実施例 25 は、眼鏡型機器のツルの耳掛け部に軟骨伝導用振動部 2226 を配置し、耳 28 の付け根の軟骨の外側に振動を伝える点では実施例 20 から実施例 23 と共通するが、携帯電話の送受話ユニットではなく、3Dテレビの鑑賞眼鏡 2381 として構成されており、3Dテレビ 2301 とともに 3Dテレビ鑑賞システムをなす。実施例 25 はステレオオーディオ情報を鑑賞できるようになっており、右ツル部 2382 に配置された右耳用軟骨伝導振動部 2324 の振動が接触部 2363 を介して右耳の付け根の軟骨の外側に伝達され、これが外耳道口周囲の軟骨を振動させることによって外耳道内壁から発生する気導音が右鼓膜に伝わるとともに、軟骨伝導の一部が軟骨を通じて直接右内耳に伝達される。同様にして、左ツル部 2384 に配置された左耳用軟骨伝導振動部 2326 の振動が接触部 2364 を介して左耳の付け根の軟骨の外側に伝達され、これが外耳道口周囲の軟骨を振動させることによって外耳道内壁から発生する気導音が左鼓膜に伝わるとともに、軟骨伝導の一部が軟骨を通じて直接左内耳に伝達される。

【0184】

なお、鑑賞眼鏡 2381 は、通常の眼鏡を掛けている人でもその上から装着できるよう構成されており、この場合、右耳用軟骨伝導振動部 2324 および左耳用軟骨伝導振動部 2326 の振動は接触部 2363 および 2364 を介して直接接触している左右の耳の付け根の軟骨にそれぞれ伝達されるとともに、通常の眼鏡の左右のツルの耳掛け部にもそれぞれ伝達され、この耳掛け部を介して間接的にも耳の付け根の軟骨に伝達される。接触部 2363 および 2364 は裸眼の人が直接、鑑賞眼鏡 2381 を装着する場合にも、通常の眼鏡の上から装着する場合にも耳の付け根の軟骨への好適な軟骨伝導を生じる形状に構成される。これについては後述する。

【0185】

3Dテレビ 2301 は、制御部 2339 の制御に基づきステレオオーディオ信号部 2331 から音声信号を発生させ、赤外通信部 2346 はこの音声信号を赤外線 2385 により鑑賞眼鏡 2381 の赤外通信部 2387 に伝達する。鑑賞眼鏡 2381 の制御部 2339 は、受信した音声信号に基づき右オーディオ駆動部 2335 および左オーディオ駆動部 2336 から左右の音声信号を出力させ、右耳用軟骨伝導振動部 2324 および左耳用軟骨伝導振動部 2326 を振動させる。以上の赤外通信部 2387、制御部 2339 は、右オーディオ駆動部 2335、左オーディオ駆動部 2336 および後述のシャッタ駆動部 2357、右シャッタ 2358 および左シャッタ 2359 は電源部 2348 とともに眼鏡主部 2386 に配置されている。

【0186】

一方、3Dテレビ 2301 は、制御部 2339 の制御に基づき、ビデオ信号部 2333 のビデオ信号を表示ドライバ 2341 に送り、液晶表示部等からなる 3Dスクリーン 2305 に 3D画像を表示させる。制御部 2339 は、さらに 3D画像表示と同期して 3Dシャッタ同期信号部 2350 から同期信号を発生させ、赤外通信部 2346 はこの同期信号を赤外線 2385 により鑑賞眼鏡 2381 の赤外通信部 2381 に伝達する。鑑賞眼鏡 2381 の制御部 2339 は、受信した同期信号に基づいてシャッタ駆動部 2357 を制御し、右シャッタ 2358 および左シャッタ 2359 を交互に開く。これによって、3Dス

クリーン 2 3 0 5 に交互に表示される右目用画像 2 3 6 2 および左目用画像 2 3 6 2 が同期して右目および左目に入射するようになる。このように、実施例 2 5 では、軟骨伝導振動部駆動用のステレオ音声信号および 3 D シャッタ同期信号が赤外通信部 2 3 8 5 および 2 3 8 7 間の赤外通信により伝達される。これらの両信号は時分割または合成により並行して送信される。なお、これらの通信は赤外線通信に限るものではなく、他の実施例のように近距離無線通信によってもよい。

【 0 1 8 7 】

図 3 9 は、上記実施例 2 5 の要部断面図であり、右ツル部の断面を、通常の眼鏡を掛けた上から鑑賞眼鏡 2 3 8 1 を装着した状態において図示するものである。図 3 9 (A) は実施例 2 5 に関する右ツル部 2 3 8 2 の断面であり、図 3 9 (B) はその変形例の断面を示す。まず、図 3 9 (A) について説明すると、右ツル部 2 3 8 2 の下方の耳に掛かる部分には、接触部 2 3 6 3 が設けられている。この接触部 2 3 6 2 は、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する弾性体からなり、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 はその中に包まれた形で右ツル部 2 3 8 2 に保持されている。また接触部 2 3 6 3 の断面は、図 3 9 (A) に明らかなように通常眼鏡のツルの耳掛け部 2 3 0 0 が嵌まり込むための溝が設けられている。これによって、鑑賞眼鏡 2 3 8 1 の右ツル部 2 3 8 2 と通常眼鏡のツルの耳掛け部 2 3 0 0 の確実な接触が図られるとともに、接触部 2 3 6 3 の弾性により右ツル部 2 3 8 2 と耳掛け部 2 3 0 0 の接触部分が振動によりビリつくのを防止する。そして図 3 9 (A) の状態において、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 の振動は接触部 2 3 6 3 を介して直接接触している右の耳の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に伝達されるとともに、通常の眼鏡の右のツルの耳掛け部 2 3 0 0 に伝達され、この耳掛け部 2 3 0 0 を介して間接的にも耳の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に伝達される。

【 0 1 8 8 】

一方、裸眼の人が直接、鑑賞眼鏡 2 3 8 1 を装着する場合には、接触部 2 3 6 3 全体が直接右の耳の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に接触し、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 の振動を伝達する。接触部 2 3 6 3 の外側は面取りされているので、この場合でも、右ツル部 2 3 8 2 は違和感なく耳に掛けられる。

【 0 1 8 9 】

次に、図 3 9 (B) の変形例では、その断面図から明らかなように、右ツル部 2 3 6 0 の下方の耳に掛かる部分には、図 3 9 (A) と同様にして接触部 2 3 6 3 が設けられている。そして図 3 9 (A) と同様にして、接触部 2 3 6 3 は耳軟骨と音響インピーダンスが近似する弾性体からなり、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 はその中に包まれた形で右ツル部 2 3 8 2 に保持されている。図 3 9 (B) に明らかなように、変形例では接触部 2 3 6 3 の断面形状が異なっていて溝の代わりに凹斜面が設けられ、これによって、鑑賞眼鏡 2 3 8 1 の右ツル部 2 3 6 0 は通常眼鏡のツルの耳掛け部 2 3 0 0 の外側において耳に掛かるようになり両者の確実な接触が図られるとともに、接触部 2 3 6 3 の弾性により右ツル部 2 3 6 0 と耳掛け部 2 3 0 0 の接触部分が振動によりビリつくのを防止する。そして図 3 9 (B) の状態において、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 の振動は接触部 2 3 6 3 を介して直接接触している右の耳の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に伝達されるとともに、通常の眼鏡の右のツルの耳掛け部 2 3 0 0 に伝達され、この耳掛け部 2 3 0 0 を介して間接的にも耳の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に伝達される。

【 0 1 9 0 】

一方、裸眼の人が直接、鑑賞眼鏡 2 3 8 1 を装着する場合には、接触部 2 3 6 3 全体が直接右の耳の付け根の軟骨の外側 1 8 2 8 に接触し、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 の振動を伝達する。接触部 2 3 6 3 の外側は図 3 9 (B) の変形例の場合でも面取りされており、鑑賞眼鏡 2 3 8 1 を直接装着する場合でも、右ツル部 2 3 6 0 は違和感なく耳に掛けられる。図 3 9 (B) に明らかなように、軟骨伝導では、眼鏡のツルの内側にある顔の骨ではなく、眼鏡のツルの下方または外側の耳軟骨との接触が肝要であり、接触部の形状はこの目的のために決定される。

【 0 1 9 1 】

以上のように、実施例 20 から実施例 25 は、軟骨伝導振動部 2324 の振動が耳の付け根の軟骨の外側に伝達され、これが外耳道口周囲の軟骨を振動させることによって外耳道内壁から発生する気導音が鼓膜に伝わりとともに、軟骨伝導の一部が軟骨を通じて直接右内耳に伝達される。従って、眼鏡を通常の状態に掛けるだけで耳軟骨外側との接触により良好な伝導が得られる。これに対し、従来の骨伝導による場合、眼鏡のツルの内側の部分で耳の前または後の骨を強く挟み込む必要があり、苦痛を伴うとともに長時間の使用に耐えないものであった。本発明ではこのような問題はなく、通常眼鏡と同様の使用感で快適に音声情報を聞くことができる。

【0192】

以上に説明した各実施例の種々の特徴は個々の実施例に限られるものではなく、適宜他の実施例の特徴と入れ換えたり組合せたりすることができる。例えば、図 34 における実施例 21 の説明においては、他方のツルの耳掛け部にダミーカバーを被せるものとしているが、図 34 の構成を一对用意し、左右のツルの耳掛け部にそれぞれ被せるようにすれば、図 38 の実施例 25 のようにステレオオーディオ信号を聞くことが可能となる。このとき両者間を無線通信で結ぶことも可能であるが、図 35 の実施例 22 のようにグラスコード兼用ケーブルで結ぶことも可能である。なお、グラスコードの特徴に関しては、実施例 21 において図 34 の構成およびダミーカバーの間をグラスコードで連結して紛失を防止するようにしてもよい。また、上記ステレオ化の特徴に関しては、図 36 の実施例 23 も上記と同様にして構成要素を左右のツルに振り分けず、必要な構成要素を 2 組用意して左右のツル部にそれぞれは位置するよう構成すれば、映像を 3D にするだけでなく図 38 の実施例 25 のようにステレオオーディオ信号を聞くことも可能となる。このとき、実施例 25 を参考にして、左右の構成の一部（例えば、少なくとも制御部や電源）を適宜共通にすることができる。

【0193】

上記の実施例では、携帯電話およびその送受話ユニット、または 3D テレビ鑑賞眼鏡を例にとって本発明の効用を説明しているが、本発明の利点はこれに限るものではなく、他の実施例においても活用することができる。例えば、上記に説明した本発明の種々の特徴は、補聴器への実施においても有効なものである。

【0194】

以上に説明した各実施例の種々の特徴は個々の実施例に限られるものではなく、その特徴の利点を享受できる限りこれを変形した種々に実施例において実施可能である。例えば、図 40 は、図 19 における実施例 10 の変形例を示す斜視図である。この変形例においても、図 19 と同様にして、圧電バイモルフ素子等からなる軟骨伝導振動源 925 が軟骨伝導振動源となるとともに、気導によって鼓膜に伝わる音波を発生する受話部の駆動源を兼ねる。但し、図 40 の変形例では、軟骨伝導振動源 925 自身が携帯電話 901 の側方に伸びており、その右端 224 および左端 226 を振動させる。従って、図 19 と同様にして、そのいずれかをこれを耳珠に接触させることによって軟骨伝導で音を聞くことができる。また、軟骨伝導振動源 925 は右端 224 および左端 226 だけで振動するのではなく全体で振動している。従って、図 19 と同様にして、携帯電話 901 の内側上端辺のどこを耳軟骨に接触させても音声情報を伝達することができる。なお、軟骨伝導振動源 925 の前方において、耳軟骨と音響インピーダンスが近似する材料によって作られた軟骨伝導出力部 963 が配置されている点は図 19 と同様である。

【0195】

また、図 36 の実施例 23 については、次のような変形例が可能である。すなわち、実施例 23 では、送話部 1723 を通常の気導マイクで構成しているが、これに代えて送話部 1723 を骨導電マイク（骨導の接触型マイクまたはピックアップ）で構成すれば騒音下で雑音を拾わずに送話者の音声を選択的に拾うことが可能となる。さらに、周囲に迷惑をかけない小声で音声を送話することも可能となる。眼鏡のツルは、一般に、耳の前の骨（頬骨弓または、頬骨弓の上の側頭骨の一部）または耳の後の骨（側頭骨乳様突起）に自然に接触している。したがって、図 36 を援用すれば、骨導の接触型マイクで構成した送

話部 1 7 2 3 を眼鏡の右ツル部 2 1 8 4 における上記のような骨との接触部に配置することにより、骨導で送話者の音声を拾うことが可能となる。また、図 3 6 のようにして、軟骨伝導振動部 1 8 2 6 と骨導の接触型マイクで構成した送話部 1 7 2 3 を左右のツル部に振り分けることにより、軟骨伝導振動部 1 8 2 6 からの振動を骨導の接触型マイクが拾うことを防止することができる。

【 0 1 9 6 】

なお、図 3 6 の実施例 2 3 または上記のような変形例において、レンズ部 2 1 8 6 から 3 D 表示関連の構成を省略して右レンズ 2 1 1 0 および左レンズ 2 1 1 4 のみとした通常的眼鏡構成とすることも可能である。

【 0 1 9 7 】

一方、図 3 8 の実施例 2 5 についても、次のような変形例が可能である。すなわち、実施例 2 5 は鑑賞眼鏡 2 3 8 1 として構成されているので、ステレオオーディオ情報の音源は 3 D テレビ 2 3 0 1 にあり、赤外通信部 2 3 8 7 よって受信した音声信号に基づき右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 および左耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 6 が振動させられる。しかしながら、これに代えて、ステレオオーディオ情報の音源部となるステレオオーディオ信号部およびこれにデータを提供する音声メモリを図 3 8 の眼鏡主部 2 3 8 6 または右ツル部 2 3 8 2 および左ツル部 2 3 8 4 の一方または両者に振り分けて内蔵させるよう構成すれば、本発明を独立した携帯型音楽プレーヤーとして構成することができる。図 3 8 を援用してこのような変形例の構成を理解するには、上記のステレオオーディオ信号部およびこれにデータを提供する音声メモリは制御部 2 3 3 9 に含まれるものとする。なおこの変形例の場合、3 D テレビ 2 3 0 1 との連携は不要なので、図 3 8 において、眼鏡主部 2 3 8 6 には右シャッタ 2 3 5 8、左シャッタ 2 3 5 9 およびシャッタ駆動部 2 3 5 7 に代えて、図 3 6 の実施例 2 3 におけるような通常眼鏡の右レンズおよび左レンズを配置する。

【 0 1 9 8 】

また、上記のように眼鏡主部 2 3 8 6 に右レンズおよび左レンズをして通常眼鏡とした変形例の場合、制御部、オーディオ駆動部、背儀外通信部、および電源部等、図 3 8 において眼鏡主部 2 3 8 6 に配置されている各構成要素については、図 3 6 の実施例 2 3 のように、適宜、右ツル部および左ツル部に振り分け配置することにより眼鏡主部 2 3 8 6 の大型化を防止するようにしてもよい。

なお、変形例における赤外通信部 2 3 8 7 は、パソコンなどの外部の音源データ保持装置から音源データを入力する等の機能を担う。赤外通信部 2 3 8 7 はまた、手元のリモコン等により、右耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 4 および左耳用軟骨伝導振動部 2 3 2 6 による音量調節を行ったり、左右の振動出力のバランスを調節したりするための無線通信部として機能させることができる。さらに、携帯型音楽プレーヤーが携帯電話と連携するときは、携帯電話の音声情報を受信することもできる。また、この場合、携帯型音楽プレーヤーに気導マイクまたは骨導マイクを設ければ、携帯型音楽プレーヤーを携帯電話の外部送受話装置として機能させることもできる。

【 0 1 9 9 】

以上のような眼鏡主部 2 3 8 6 と右ツル部 2 3 8 2 および左ツル部 2 3 8 4 への構成要素の配置の工夫は、上記の変形例に限るものではない。例えば、図 3 8 の実施例 2 5 における鑑賞眼鏡 2 3 8 1 そのものの場合であっても、制御部 2 3 3 9、赤外通信部 2 3 8 7、電源部 2 3 4 8、右オーディオ駆動部 2 3 3 5 および左オーディオ駆動部を右ツル部 2 3 8 2 および左ツル部 2 3 8 4 に適宜振り分け配置してもよい。

【 実施例 2 6 】

【 0 2 0 0 】

図 4 1 は、本発明の実施の形態に係る実施例 2 6 を斜視図であり、携帯電話として構成される。実施例 2 6 の携帯電話 2 4 0 1 は、図 4 0 に示す実施例 1 0 の変形例と同様にして、可動部のない一体型のものであり、G U I 機能を備えた大画面 2 0 5 を有するいわゆるスマートフォンとして構成されている。そしてその構造に共通点が多いので、対応する部分には図 4 0 と同一の番号を付し、説明を省略する。なお、実施例 1 0 およびその変形

例と同様にして実施例 26 でも、「上部」とは分離された上部を意味するものではなく、一体構造の上方の部分の意味するものとする。

【0201】

実施例 26 が図 40 に示す実施例 10 の変形例と異なるのは、軟骨伝導振動源 925 の振動が大画面表示部 205 のタッチパネル機能におけるタッチ操作のフィードバック感触を作る振動源として兼用されている点である。具体的に述べると、軟骨伝導振動源 925 とそれより下部にある構成（画面表示部 205）との間には、ビニール系、ウレタン系などの振動隔離材 2465 が設けられており、音響インピーダンスの差等により軟骨伝導による音声信号が画面表示部 205 等に容易には伝わらないよう構成される。その一方で、大画面表示部 205 をタッチすることでそのタッチパネル機能による何らかの入力が受け付けられた時、これをタッチした指にフィードバックするため、軟骨伝導振動源 925 が可聴域以下の低周波で振動させられる。そしてその振動周波数は振動隔離材 2465 の共振周波数と実質的に一致する周波数が選択されているので、軟骨伝導振動源 925 の振動により振動隔離材 2465 が共振し、これが画面表示部 205 に伝えられる。このように音声領域の振動を防止する振動隔離材 2465 は、フィードバック用低周波振動にとっては振動伝達材として機能する。これによって大画面表示部 205 をタッチしている指に低周波振動が伝わり、タッチ入力が受け付けられたことを知ることができる。なお、タッチ操作自体の衝撃とそれに応答するフィードバック振動が混同されることを防止するため、軟骨伝導振動源 925 はタッチの瞬間から所定の遅延を設け、タッチ衝撃が収まってからフィードバック振動させられる。

【0202】

なお、実施例 26 では、操作ボタン 2461 が設けられ、大画面表示部 205 のタッチパネル機能をオンオフする操作等に用いられる。また、実施例 26 では、図示の単純化のため、図 40 に示す実施例 10 の変形例に設けられていた軟骨伝導出力部 963 が省略した構成としているが、これを設けることは任意である。

【0203】

図 42 は、実施例 26 のブロック図であり、同一部分には図 41 と同一番号を付して説明を省略する。また、図 42 のブロック図の構成は、図 8 における実施例 4 のブロック図と共通点が多く、また図 9 における要部概念ブロック図の構成を援用することができるものなので、図 8 と共通の構成については同一の番号を付して説明を省略する。

【0204】

なお、図 42 の大画面表示部 205 には、タッチパネル 2465、および制御部 2439 に制御されてこのタッチパネル 2465 を駆動するタッチパネルドライバ 2470 が図示されているが、これは実施例 26 特有のものではなく、大画面表示部 205 がタッチパネル機能を有する他の実施例と共通であり、他の実施例では煩雑を避けるため図示を省略していただだけである。なお、図 42 において、軟骨伝導振動源 925 およびタッチパネル 2468 の部分にそれぞれ振動隔離材 2465 を図示しているが、これはブロック図の図示スペースの都合でそのようなになっているだけであって振動隔離材 2465 は同じものであり、これが分離されて軟骨伝導振動源 925 およびタッチパネル 2468 の位置にそれぞれ設けられるという意味ではない。つまり、図 42 で示しているのは、軟骨伝導振動源 925 の低周波振動により振動隔離材 2465 が共振し、これがタッチパネル 2468 に伝達されるという趣旨である。

【0205】

図 42 に示すように、実施例 26 では、振動隔離材 2465 の共振周波数と実質的に一致する周波数の駆動信号を発生する低周波源 2466 が設けられており、制御部 2439 は、タッチパネルドライバ 2470 が指のタッチを感知して入力を受け付けた時、所定の遅延を経て低周波源 2466 からの低周波出力を指示する。位相部調整ミキサ部 2436 は、通話状態において電話機能部 45 からの信号に基づいて軟骨伝導振動源 925 を駆動するが、タッチパネルを操作する非通話操作状態のとき電話機能部 45 からの信号を遮断し、その代わりに低周波源 2466 からの信号に基づいて軟骨伝導振動源 925 を駆動

する。なお、通話状態においては、位相部調整ミキサー部 2 4 3 6 は低周波源 2 4 6 6 からの信号を遮断している。

【 0 2 0 6 】

実施例 2 6 における図 4 2 の制御部 2 4 3 9 の機能は、図 1 0 の実施例 4 のフローチャートを援用できる。そして実施例 2 6 の特徴である軟骨伝導振動源 9 2 5 のタッチ操作フィードバック感触振動源への兼用は、図 1 0 のステップ S 4 2 の詳細機能として理解できる。

【 0 2 0 7 】

図 4 3 は、上記のとおり、図 1 0 のステップ S 4 2 の詳細を示すものであり、フローがスタートすると、まずステップ S 2 2 2 で非通話操作が行われたかどうかチェックする。このステップは、図 4 の実施例 1 におけるステップ S 6 と同様のものであって、メール操作やインターネット操作、その他諸設定並びにダウンロード済のゲームなど電波を使わない操作等の非通話操作の有無をチェックするものである。そしてこれらの操作があればステップ S 2 2 4 に進んでタッチパネルが不感状態にあるか否かチェックする。そして不感状態になればステップ S 2 2 6 で軟骨伝導振動部をオンする。一方、ステップ S 2 2 4 でタッチパネルが不感状態にあることが検知された場合は、非通話操作が操作ボタン 2 4 6 1 によるものであったことを意味するので、ステップ S 2 2 8 に移行し、操作に対応するボタン設定処理を行う。次いでステップ S 2 3 0 で、ボタン操作によりタッチパネルが有効設定になったかどうかをチェックし、該当すればステップ S 2 2 6 に移行する。なお、ステップ S 2 2 2 で非通話操作が検知されなかった場合、またはステップ S 2 3 0 でタ

【 0 2 0 8 】

ステップ S 2 2 6 で軟骨伝導振動部がオンとなると、フローはステップ S 2 3 2 に進み、位相調整ミキサー部を制御して電話機能部 4 5 からの出力を絶つとともにステップ S 2 3 4 で低周波減 2 4 6 6 の出力を軟骨伝導振動源 9 2 5 に接続してステップ S 2 3 6 に至る。ステップ 2 3 6 ではタッチパネル操作の有無をチェックし、操作があれば、ステップ S 2 3 8 に進んで操作に従った応答処理を行う。そしてステップ 2 4 0 に進んで所定の遅延時間（例えば 0 . 1 秒）をおいて置き、ステップ 2 4 2 に移行する。ステップ S 2 4 2 では、低周波源 2 4 6 6 から低周波を所定時間（例えば 0 . 5 秒）出力し、操作した指に操作感触をフィードバックしてステップ S 2 4 4 に進む。

【 0 2 0 9 】

ステップ S 2 4 4 では、最後のタッチパネル操作後の所定時間（例えば 3 秒）以上タッチパネルが無操作状態となったかどうかチェックし、該当しなければステップ S 2 3 6 に戻る。以下、所定時間内にタッチパネルの操作が続く限りステップ S 2 3 6 からステップ S 2 4 4 を繰り返してタッチパネル入力および軟骨伝導振動源 9 2 5 による操作感触フィードバックを継続する。

【 0 2 1 0 】

一方、ステップ S 2 4 4 で所定時間以上タッチパネルが無操作状態となったことが検知されると、ステップ S 2 4 6 に移行して軟骨伝導振動部をオフし、さらに ステップ S 2 4 8 で位相調整ミキサー部を制御して電話機能部 4 5 からの出力を軟骨伝導振動源 9 2 5 に接続するとともにステップ S 2 5 0 で低周波減 2 4 6 6 の出力を絶ち、ひとまずフローを終了する。以下、図 1 0 に従って、フローが実行され、図 1 0 のステップ S 4 4 で通話が検知されなければ直ちにステップ S 3 4 に移行し、さらに主電源がオフでなければフローがステップ S 4 2 に戻るので図 4 3 のフローが再会する。従って、タッチパネルの操作中に所定時間が経過してステップ 2 4 4 から図 4 3 のフローが終了したとしても再度速やかにステップ 2 3 6 に至り、タッチパネル入力および軟骨伝導振動源 9 2 5 による操作感触フィードバックを継続することができる。

【 0 2 1 1 】

本発明の実施は上記の実施例に限るものではなく、種々の変形が可能である。例えば、実施例 2 6 における振動隔離材 2 4 6 5 は、共振周波数の振動を伝えるバンドパスフィル

タ的な機能を有する材質に限らず、音声信号領域にある電話機能部 4 5 からの所定周波数以上の振動を遮断するとともにこれより低い周波数領域にあるタッチ操作フィードバック用の低周波源 2 4 6 6 の振動を伝達するローパスフィルタの機能を有する材質であってもよい。

【実施例 2 7】

【0 2 1 2】

次に、実施例 2 6 における図 4 1 から図 4 3 を援用して、本発明の実施例 2 7 について説明する。なお、この場合、図 4 2 における「タッチパネル 2 4 6 8」は「モーションセンサ 2 4 6 8」に、「タッチパネルドライバ 2 4 7 0」は、「モーションセンサドライバ 2 4 7 0」に、それぞれ読み替えるものとする。実施例 2 7 は、実施例 2 6 のように、軟骨伝導振動源 9 2 5 を大画面表示部 2 0 5 の G U I 機能におけるタッチ操作に兼用する場合において、これをタッチ感触のフィードバック用の低周波出力素子として利用するだけでなく、携帯電話 2 4 0 1 へのタッチを検知する衝撃入力素子としても利用するように構成したものである。この目的のため、実施例 2 7 においては、軟骨伝導振動源 9 2 5 を圧電バイモルフで構成する。圧電バイモルフを衝撃入力素子として兼用するための具体的構成は、図 9 で説明した実施例 4 のブロック図、および図 3 1 で説明した実施例 1 8 のフローチャートを援用して構成することができる。

【0 2 1 3】

より具体的に説明すると、実施例 2 7 における大画面表示部 2 0 5 の G U I 機能は接触型のタッチパネルではなく、上記のように大画面表示部 2 0 5 近傍の指の動きを非接触で検知するモーションセンサ 2 4 6 8 を利用して構成される。そして、非接触で選択した機能の決定のための指のタッチ（マウス等の「クリック」に相当）を検知する衝撃センサとして圧電バイモルフ 9 2 5 の衝撃検知機能が利用される。より具体的に述べると、例えば大画面上でのスクロールやアイコンの選択を非接触の指の動きの検知で行うとともに、「クリック」操作に該当する携帯電話へのタッチ衝撃を圧電バイモルフの兼用により検知することで操作の「決定」または「エンター」を行う。なお、このときのタッチは大画面表示部 2 0 5 上ではなく、携帯電話外壁の任意の場所でもよいので、大画面表示部 2 0 5 に指紋を残さず「クリック」操作を行うことができる。

【0 2 1 4】

なお、図 4 1 を援用する実施例 2 7 における振動隔離材 2 4 6 5 は、音声信号領域にある電話機能部 4 5 からの振動を遮断するとともに、伝達可能なバンドパスフィルタ領域またはローパスフィルタ領域における衝撃振動成分を圧電バイモルフからなる軟骨伝導振動源 9 2 5 に伝達する。軟骨伝導振動源 9 2 5 が指のタッチ衝撃を検知したあと、所定の遅延時間を置いて低周波源 2 4 6 6 から低周波を発生させて軟骨伝導振動源 9 2 5 を振動させ、タッチ指にフィードバックを行う点は実施例 2 6 と共通である。そして、この場合は圧電バイモルフを入力素子としての機能と出力素子としての機能に切り換える必要があるが、この切り換えは上記の遅延時間を利用して行われる。

【0 2 1 5】

本発明の実施は上記の実施例に限るものではなく、種々の変形が可能である。例えば、実施例 2 7 のような非接触型のモーションセンサにおけるクリック衝撃の検知には、圧電バイモルフの衝撃検知機能に代えて図 4 2 における加速度センサ 4 9 を利用してもよい。また、加速度センサ 4 9 の機能と圧電バイモルフの衝撃検知機能の両者を適宜組み合わせ併用してもよい。

【0 2 1 6】

また、実施例 2 6 および実施例 2 7 における軟骨伝導振動源の低周波振動源としての兼用の特徴は、指へのタッチ感触フィードバックを目的とするものに限らず、携帯電話への着信を無音で通知するパイプレーターへの兼用を目的とすることも可能である。この場合、当然ながら、軟骨伝導振動源 9 2 5 への低周波源 2 4 6 6 の振動信号導入はタッチ検知ではなく、着信信号に応答して行われ、その際には遅延は必要でなく、振動信号の導入は比較的長時間（例えば 2 秒）断続的に（例えば 0 . 5 秒の振動停止期間を挟んで）繰り返

10

20

30

40

50

される。

【 0 2 1 7 】

以上の各実施例に示した種々の特徴は、必ずしも個々の実施例に特有のものではなく、それぞれの実施例の特徴は、その利点が活用可能な限り、適宜、他の実施例の特徴と組み合わせたり、組み替えたりすることが可能である。例えば、実施例 2 6 または実施例 2 7 のような特徴を備えた携帯電話のための外部送受話ユニットとして、上記に図 3 8 の実施例 2 5 の変形例として説明した眼鏡型のステレオの携帯型音楽プレーヤーを組み合わせることが可能である。この場合、音楽プレーヤーに内蔵する音源からのステレオ再生を楽しむとともに、携帯電話の音源からオーディオ信号を受信してステレオ再生を楽しむことができる。そして、眼鏡型携帯型音楽プレーヤーに内蔵される気導マイクまたは骨導マイクによりフリーハンドで携帯電話による通話と行うことができる。

10

【産業上の利用可能性】

【 0 2 1 8 】

本発明は、携帯電話および携帯型音楽プレーヤーなどに適用することができる。

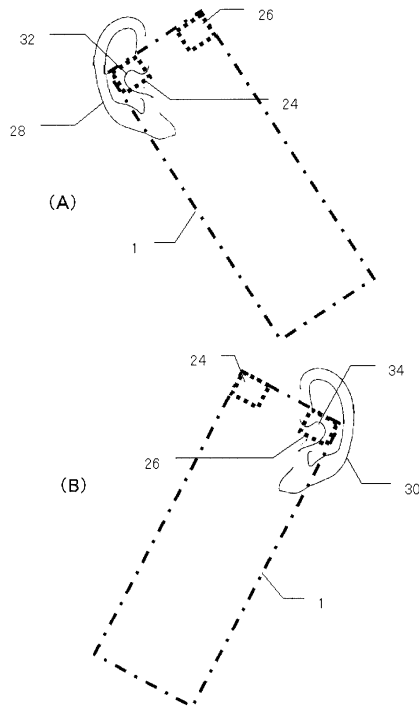
【符号の説明】

【 0 2 1 9 】

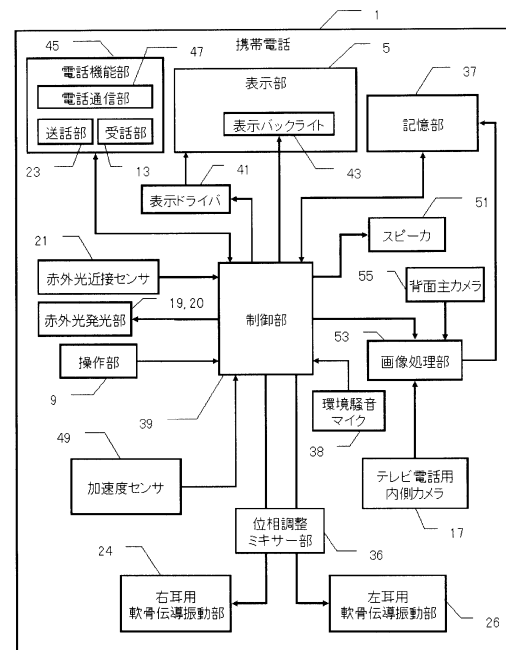
- 9 2 5 軟骨伝導振動部
- 2 4 6 6 低周波源
- 2 4 6 8、9 2 5 タッチ検出部
- 2 0 5 表示画面
- 2 4 6 8 タッチパネル
- 2 4 6 8 モーションセンサ
- 2 4 6 8 外壁部
- 2 4 6 5 振動隔離材
- 2 4 3 6 切換え部
- 2 1 8 2、2 3 8 2、2 3 8 4 眼鏡のツル
- 1 7 2 3 骨導マイク

20

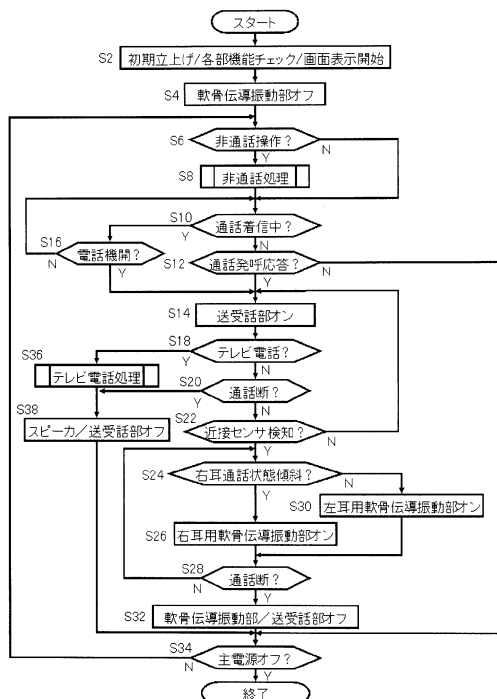
【図 2】



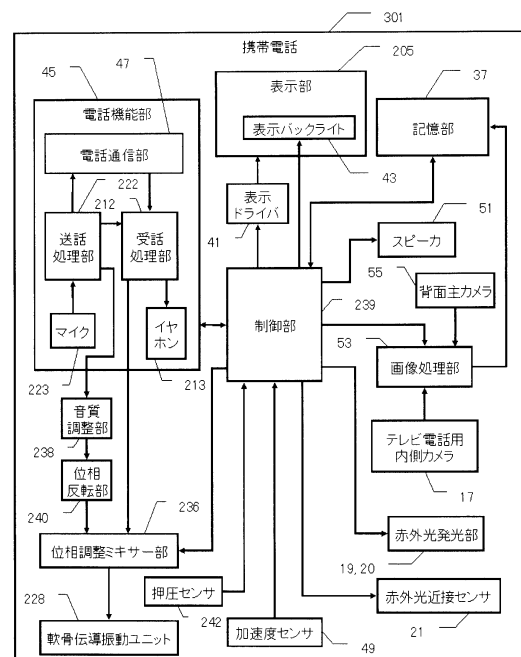
【図 3】



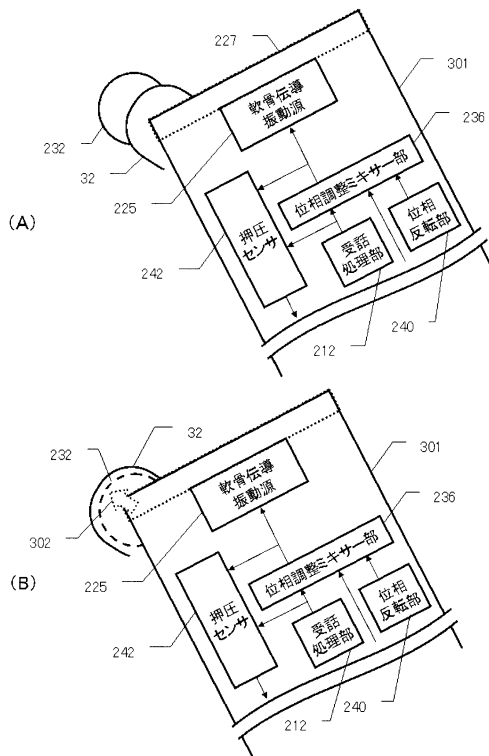
【図 4】



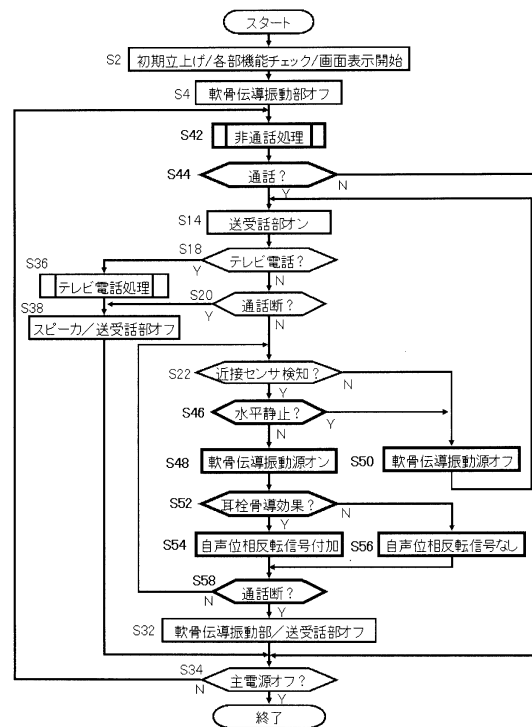
【図 8】



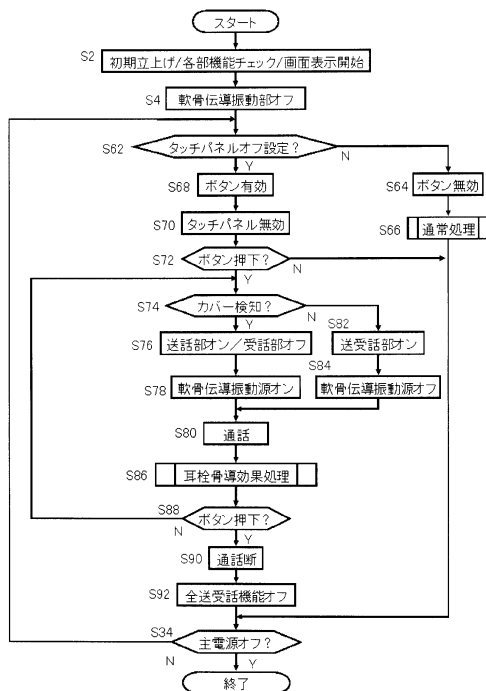
【図 9】



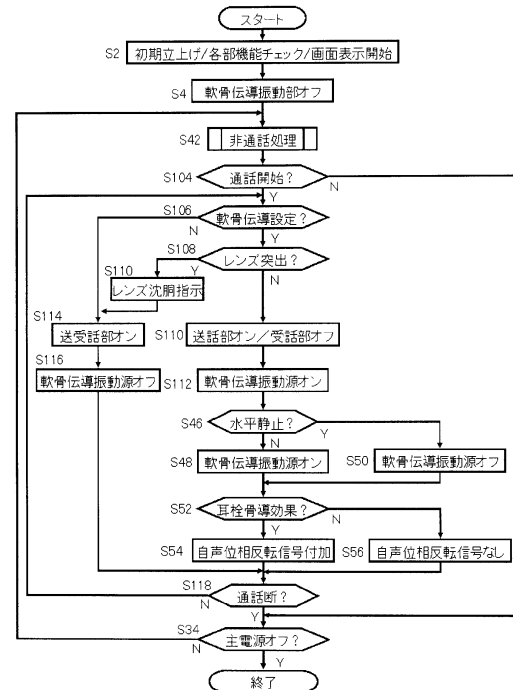
【図 10】



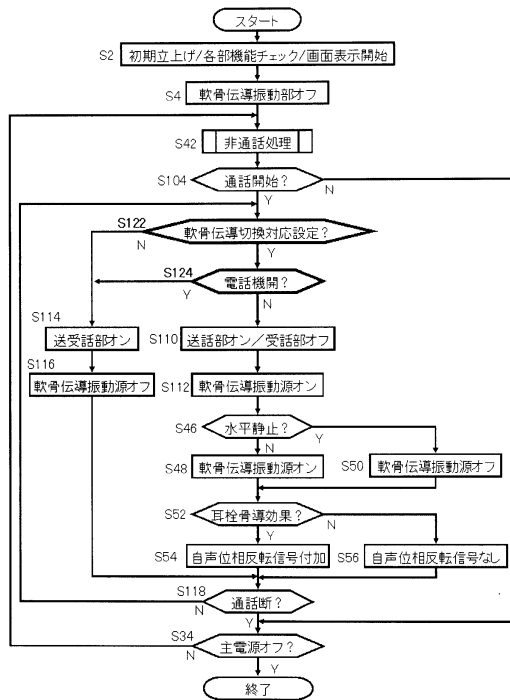
【図 12】



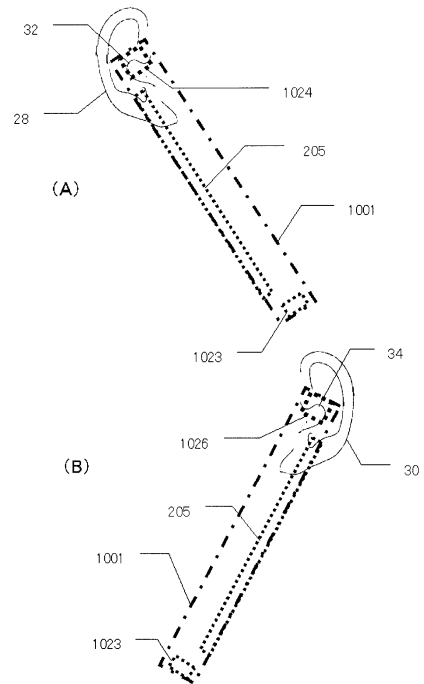
【図 14】



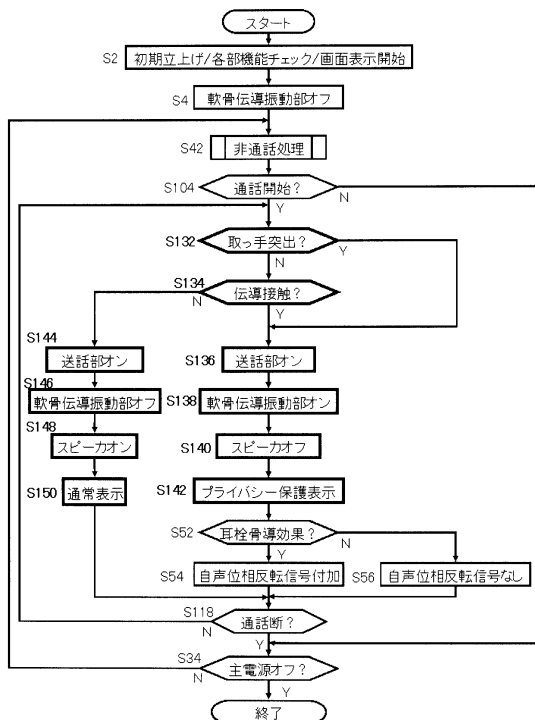
【図 16】



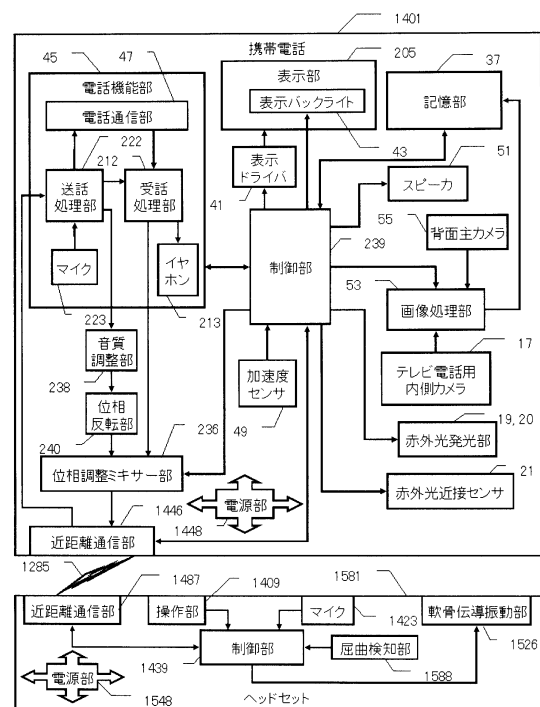
【図 21】



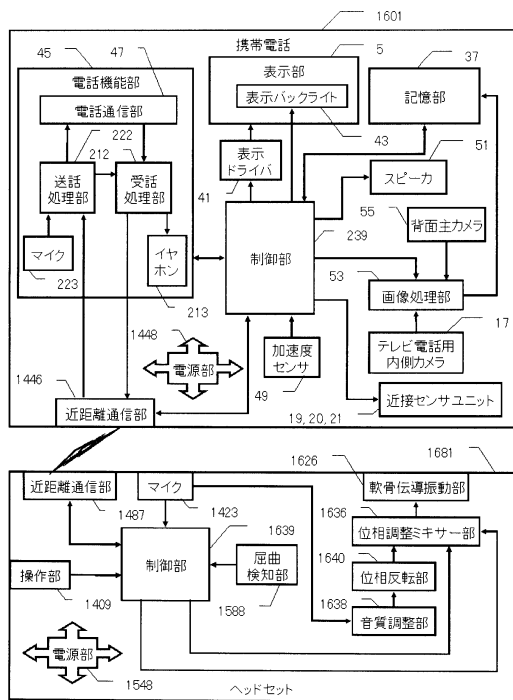
【図 23】



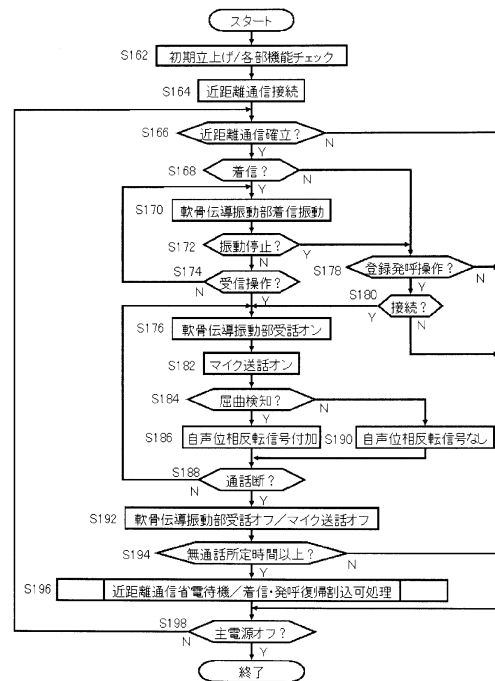
【図 28】



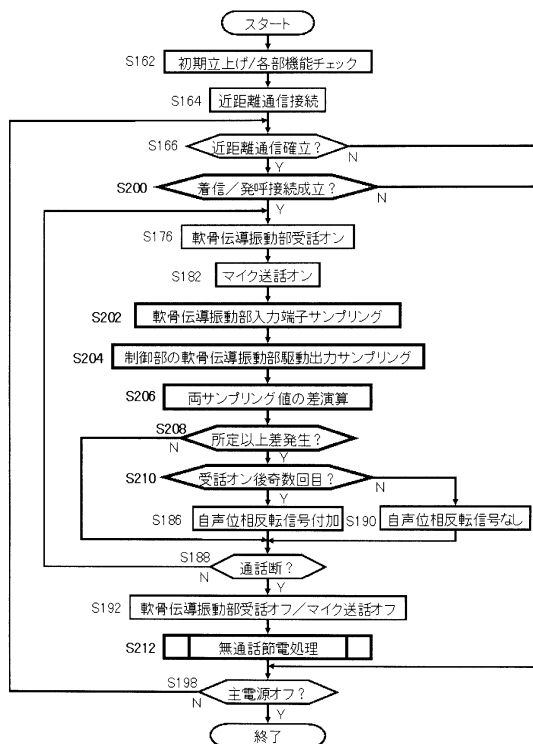
【 図 2 9 】



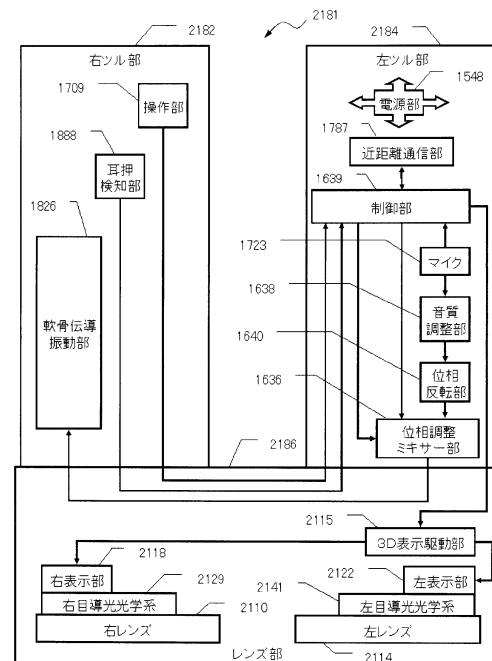
【 図 3 0 】



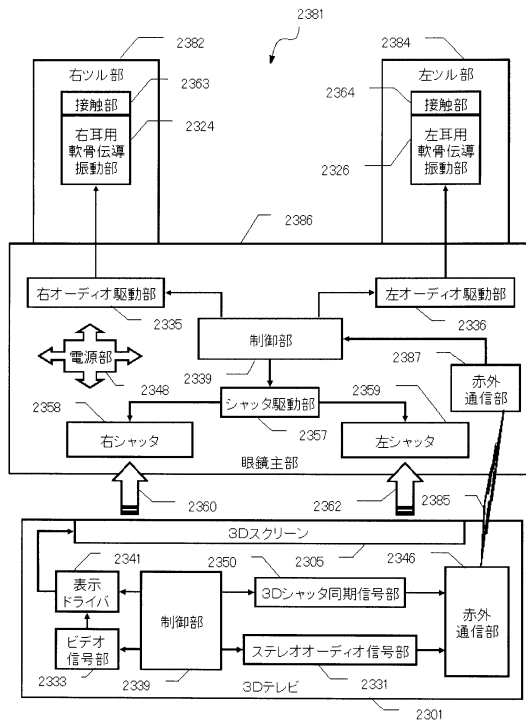
【 図 3 1 】



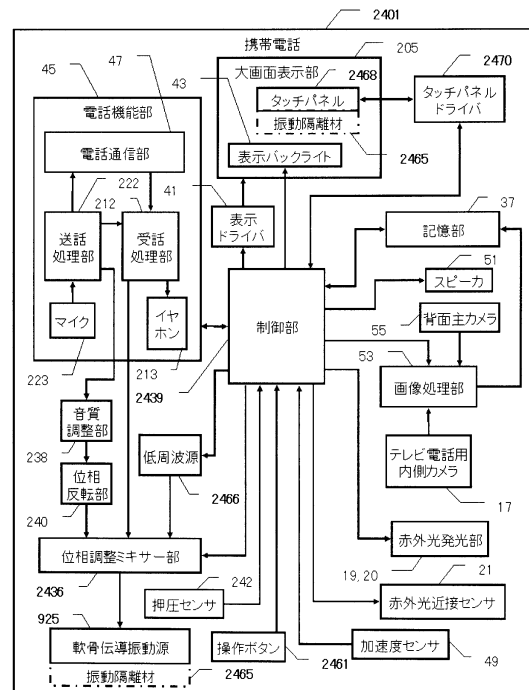
【 図 3 6 】



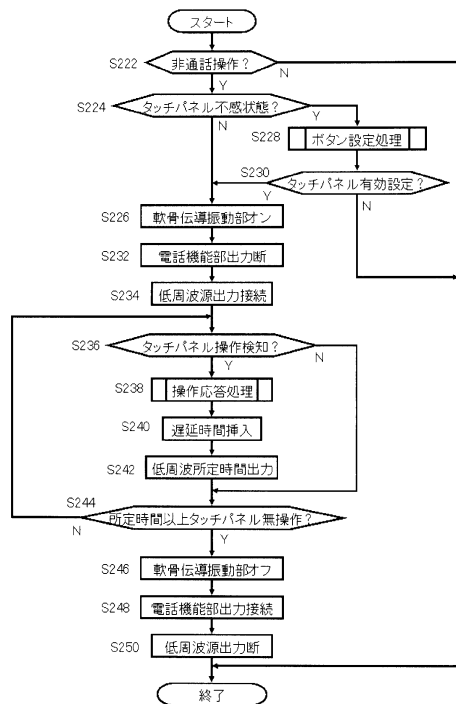
【 図 3 8 】



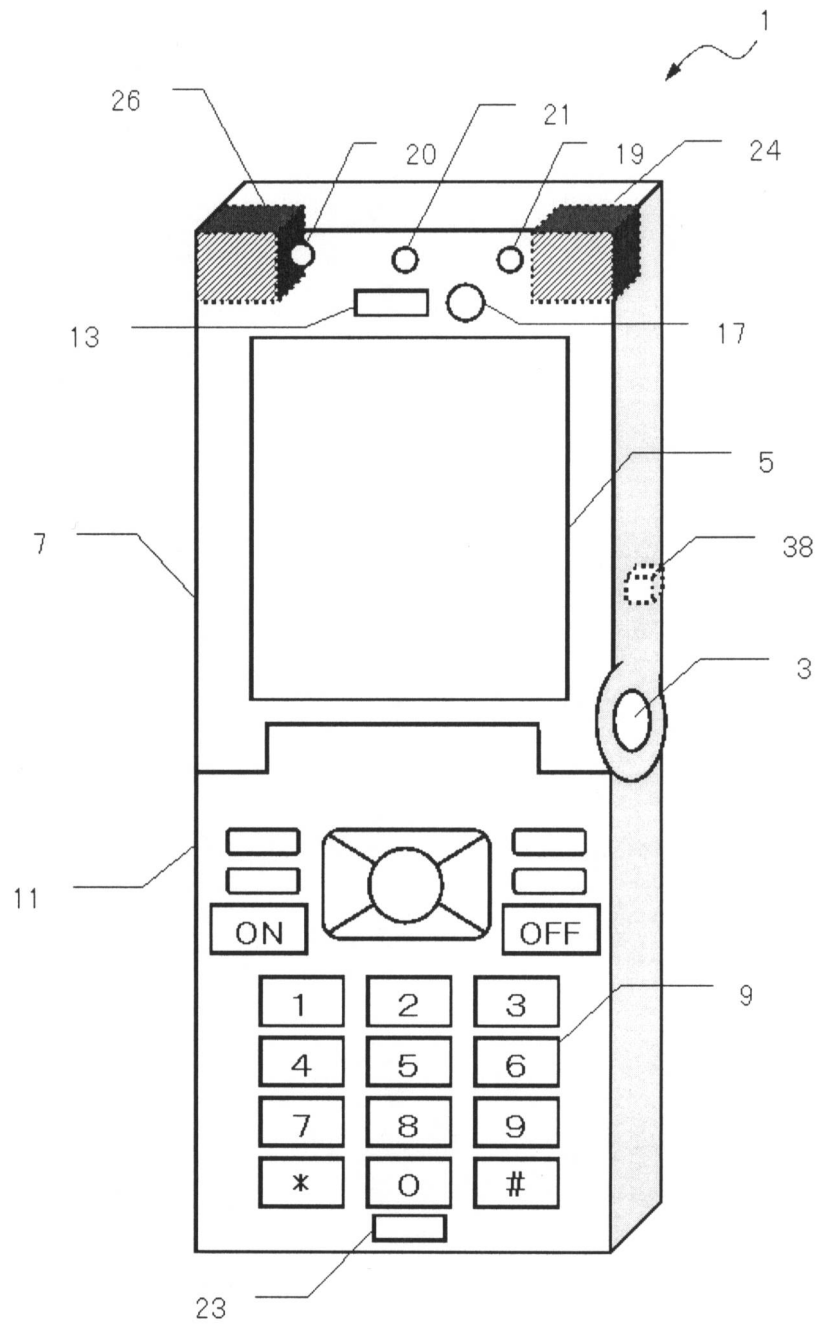
【 図 4 2 】



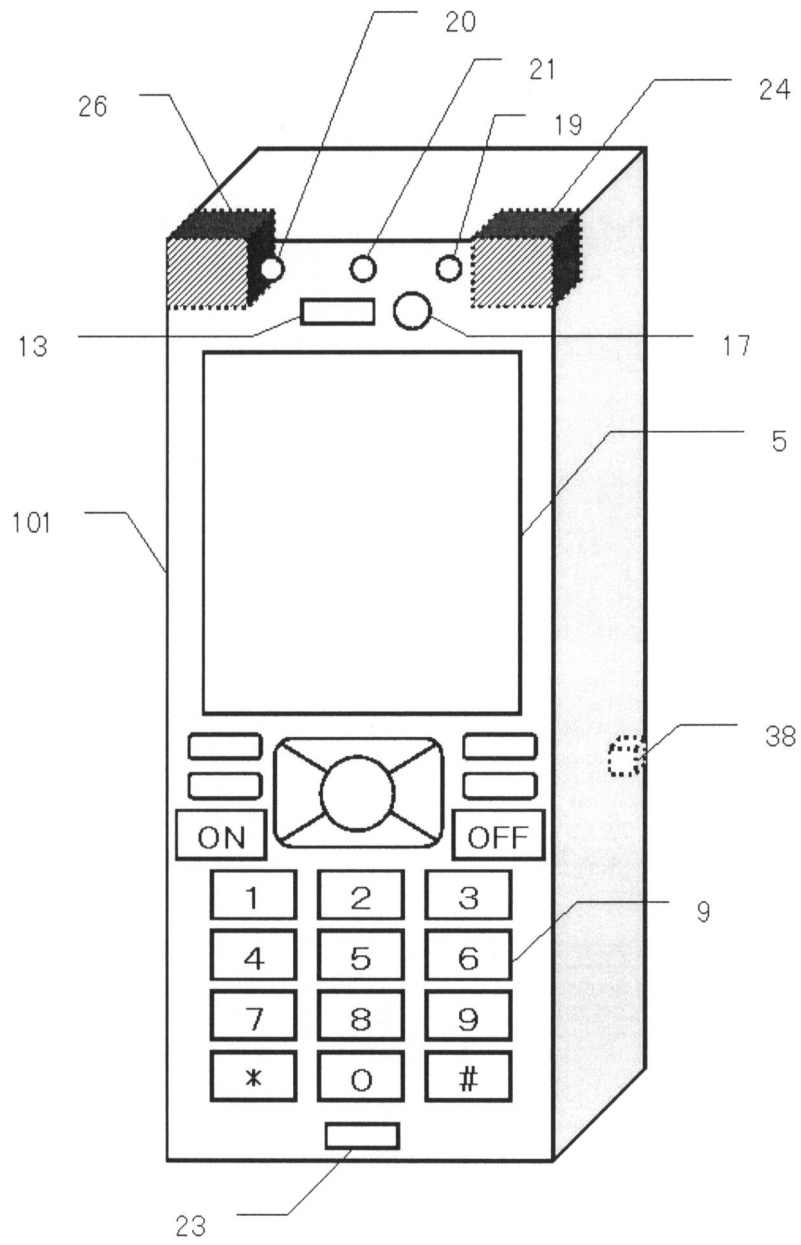
【 図 4 3 】



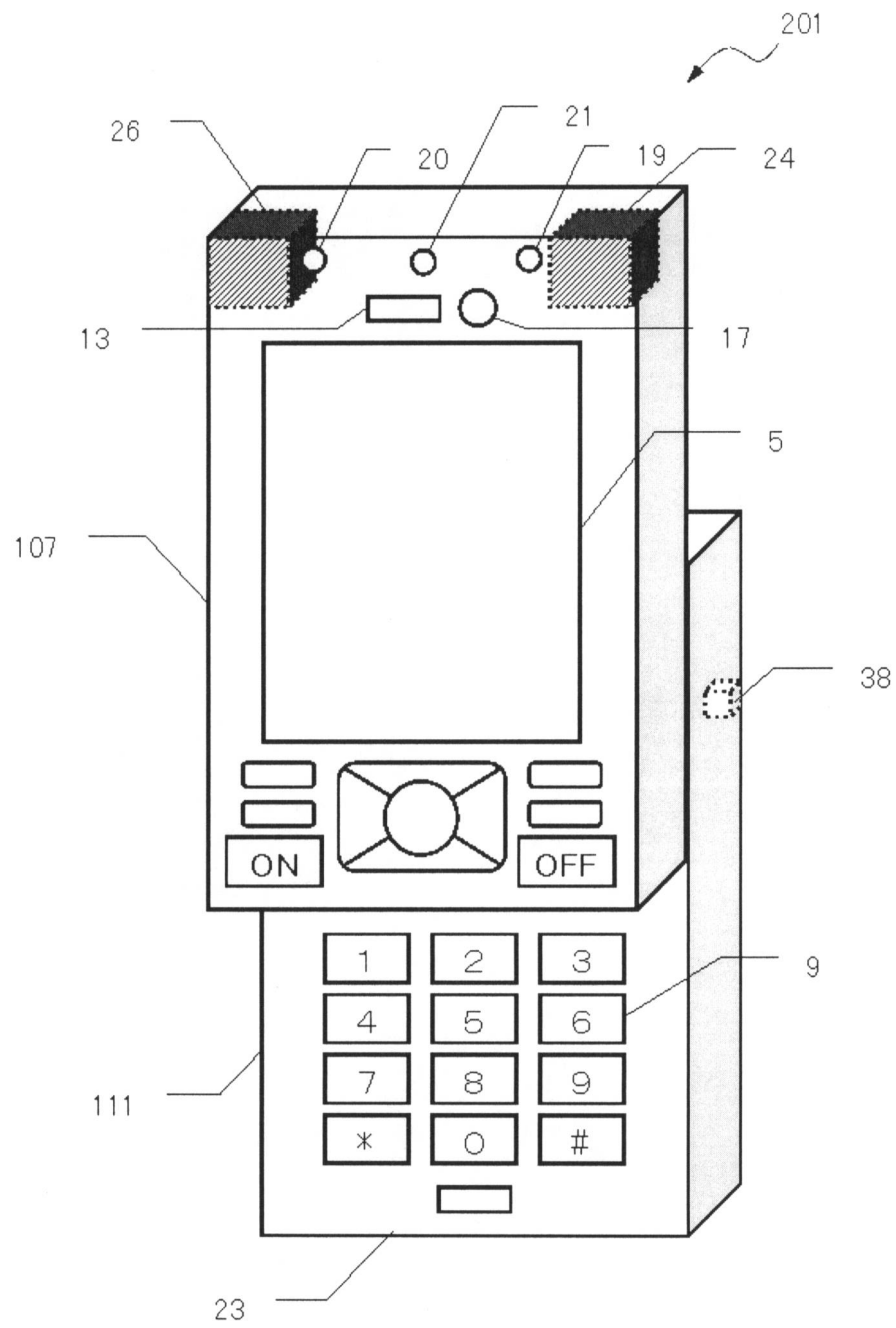
【図1】



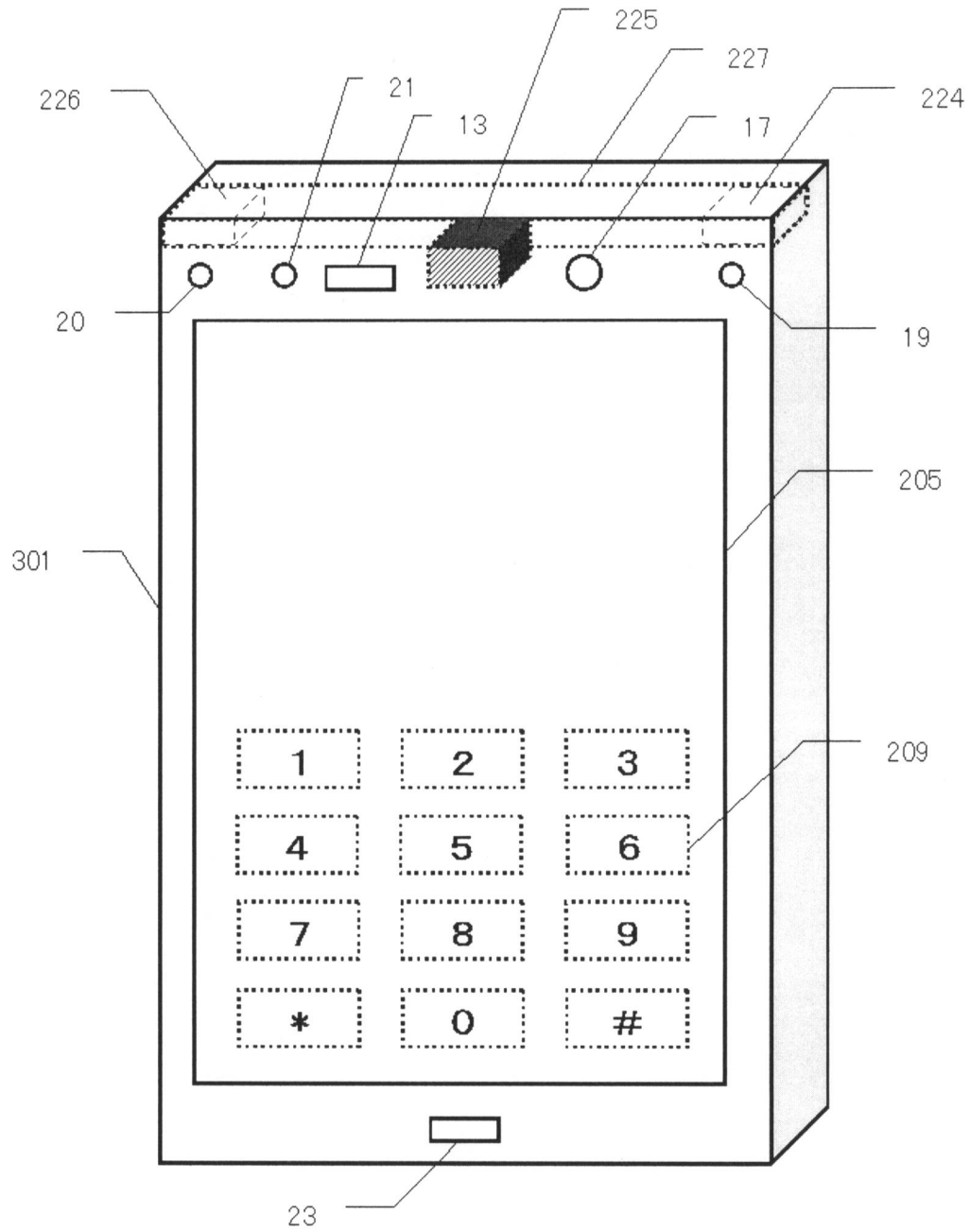
【図5】



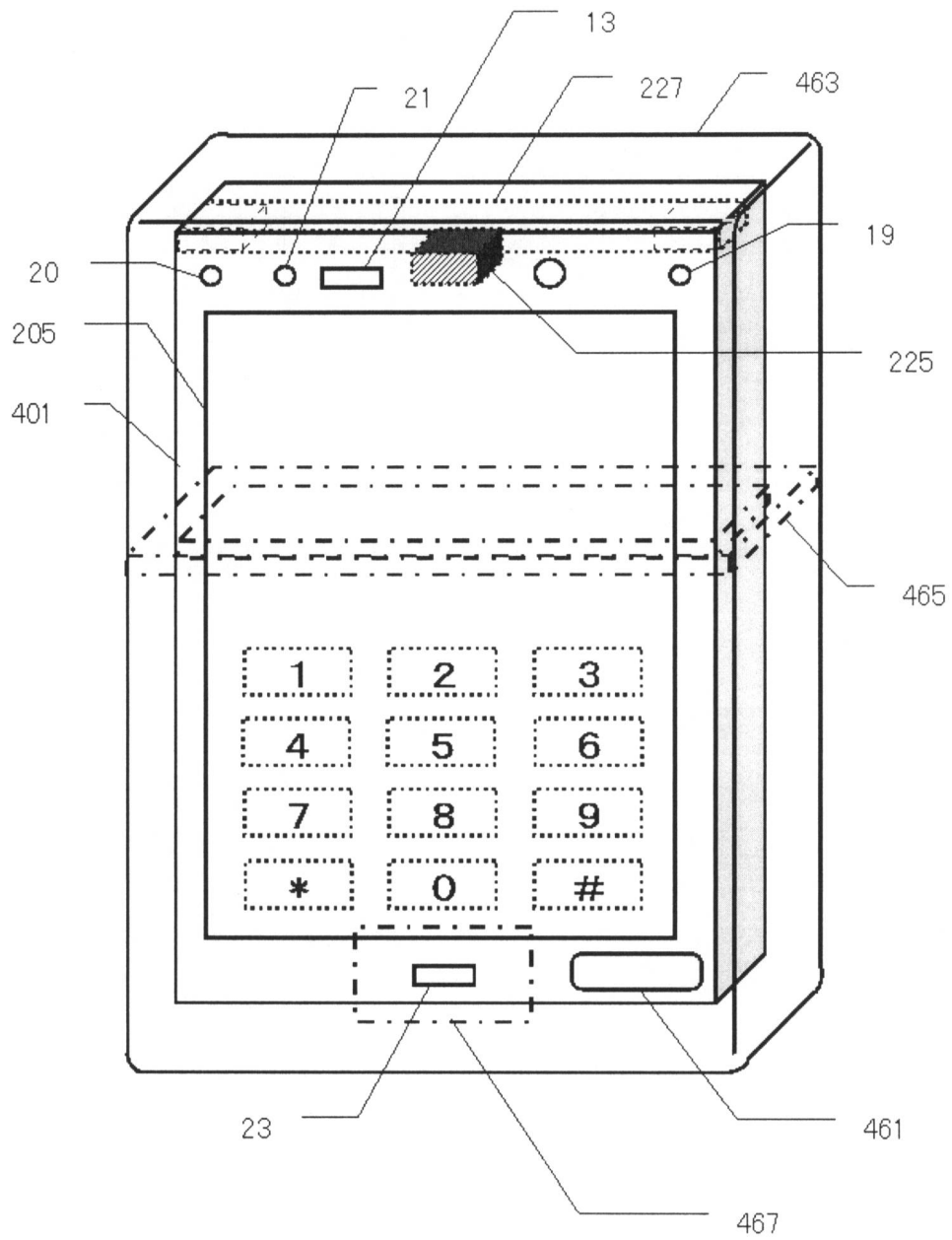
【図 6】



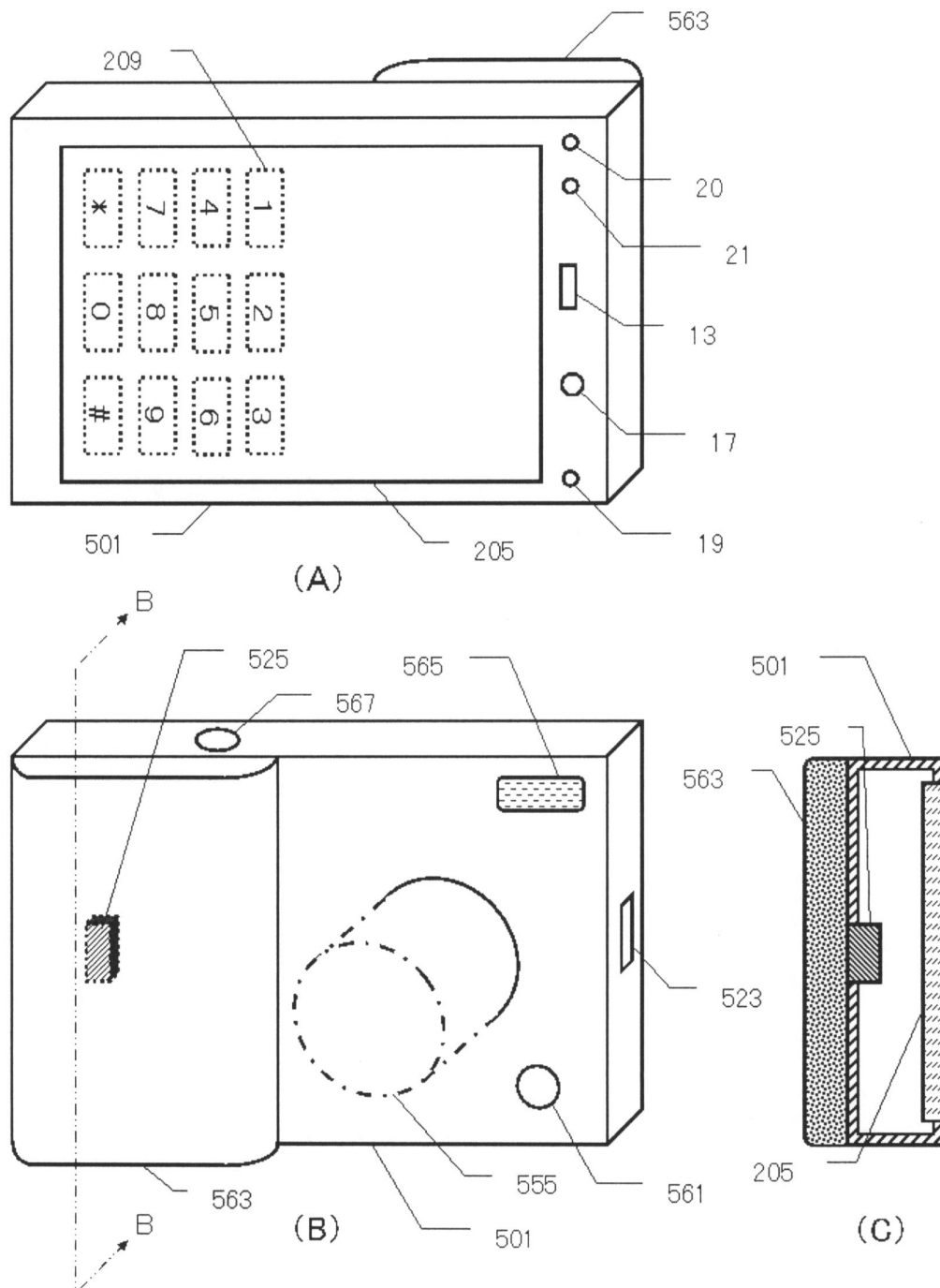
【図 7】



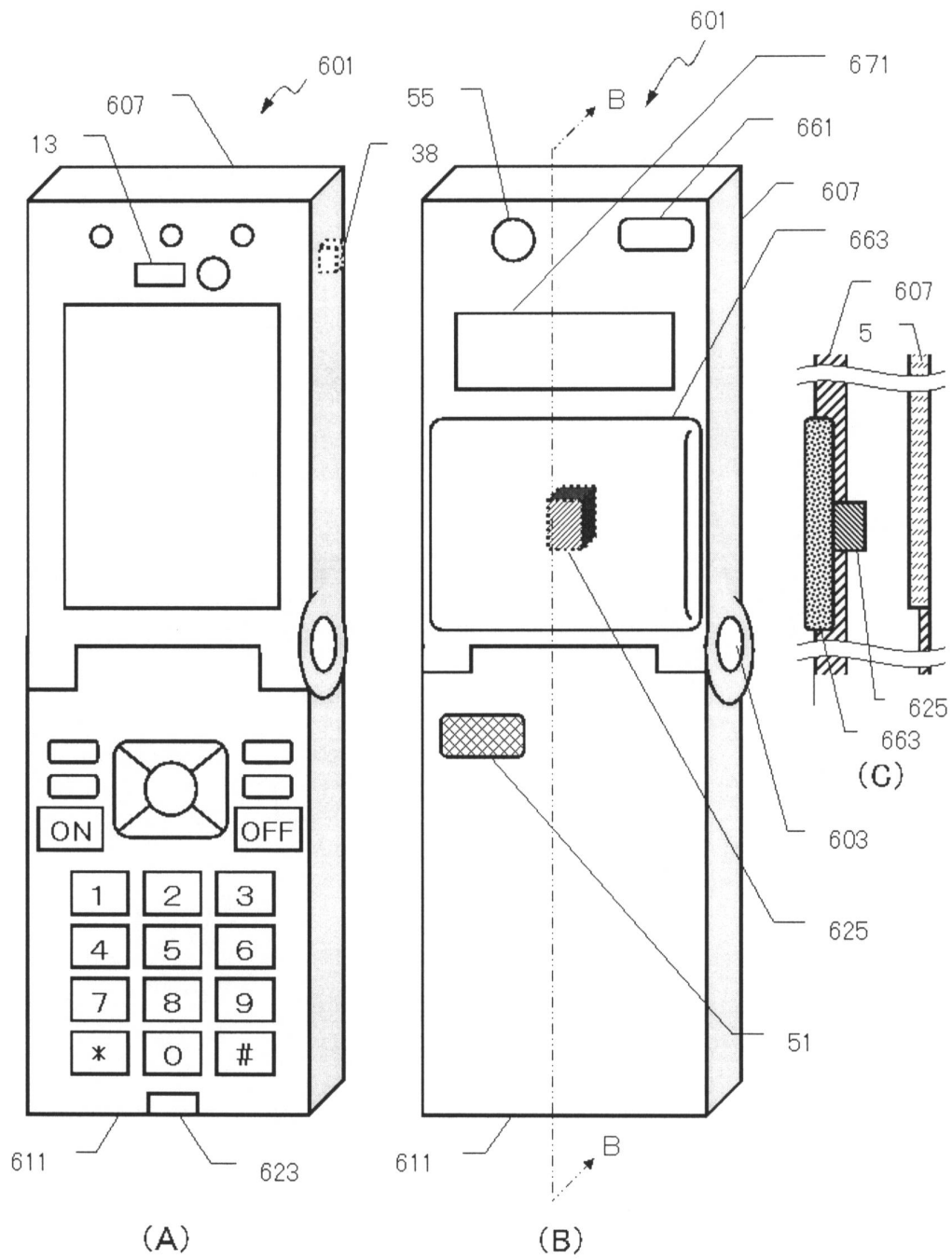
【図 11】



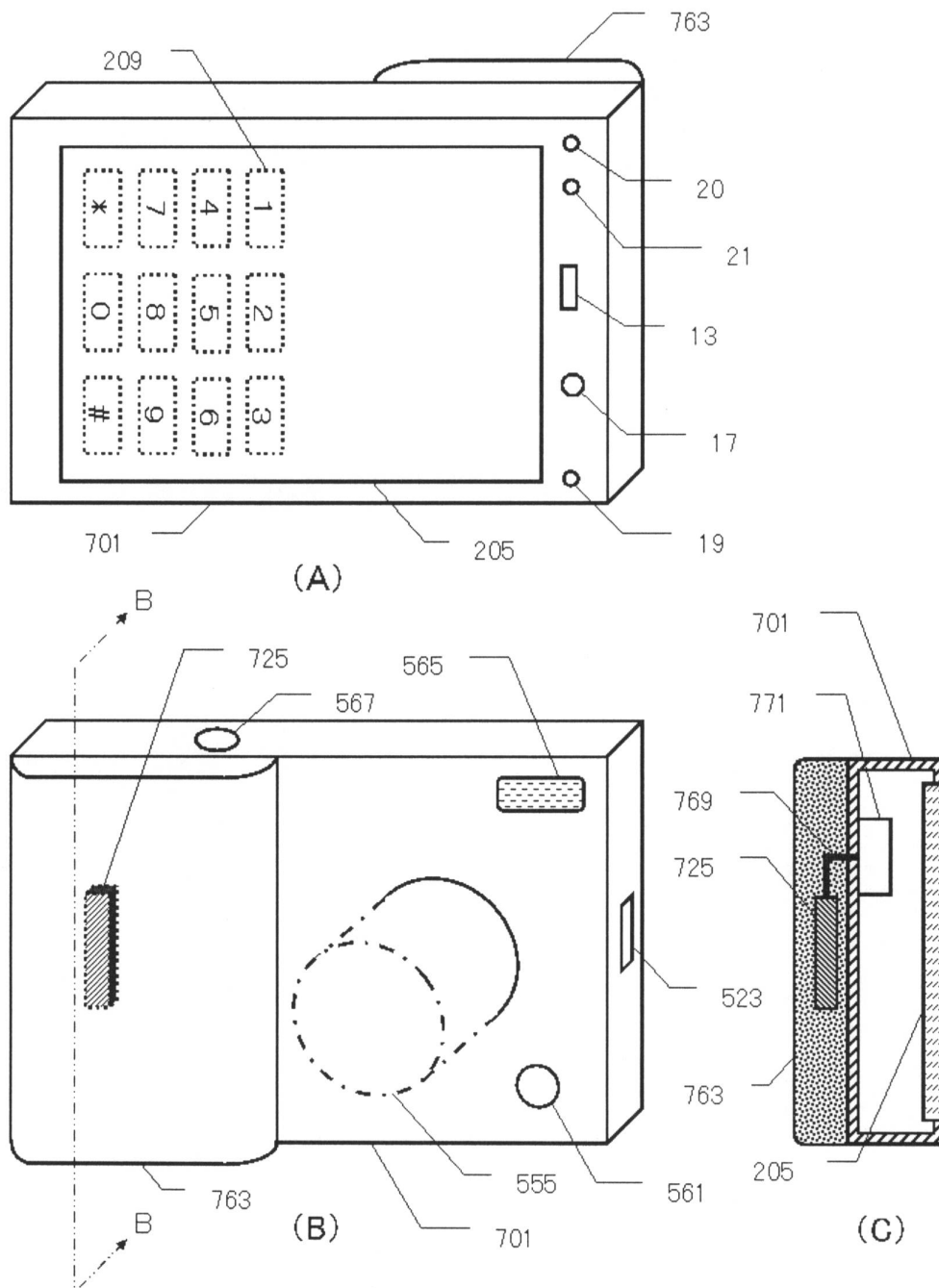
【図 13】



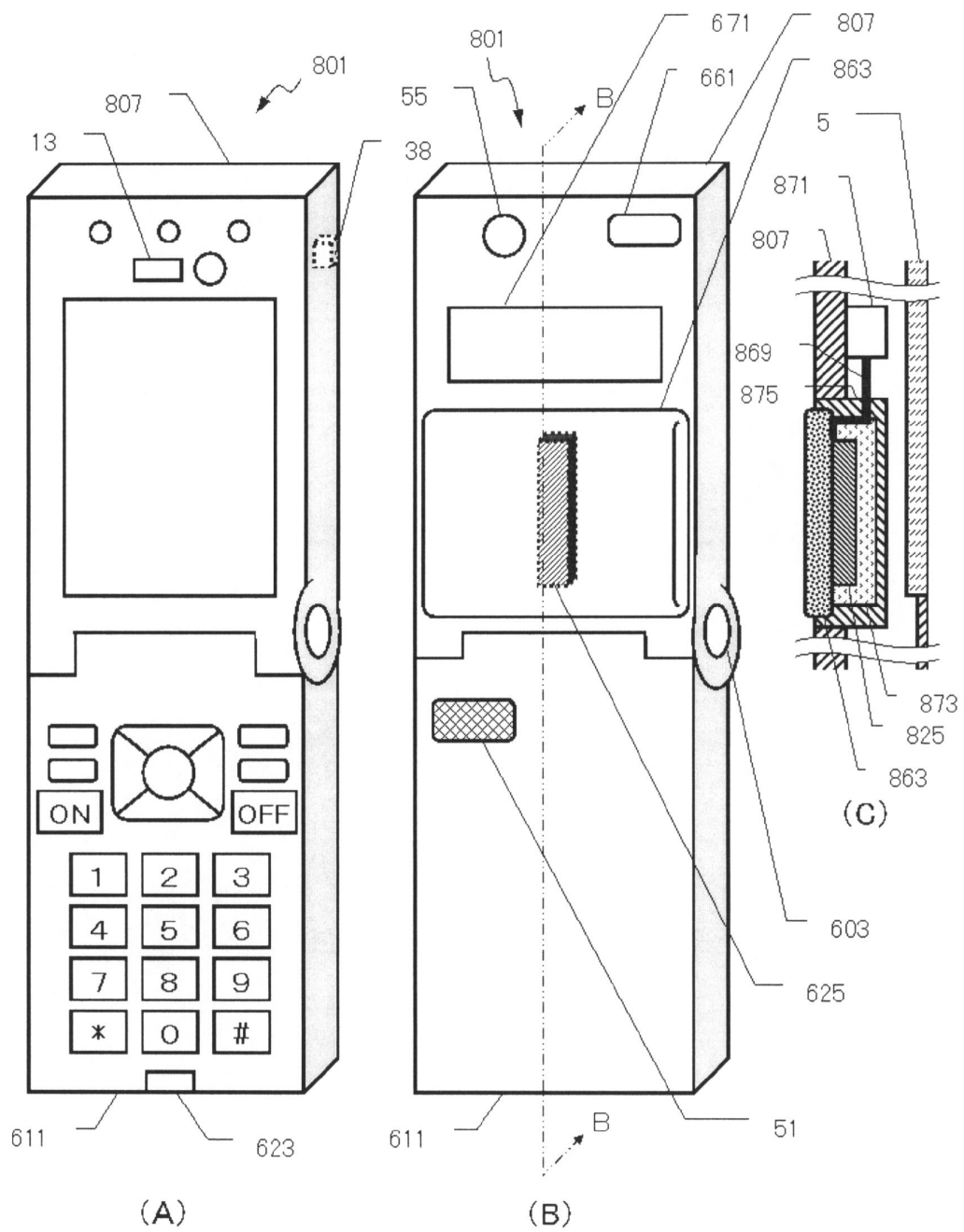
【図15】



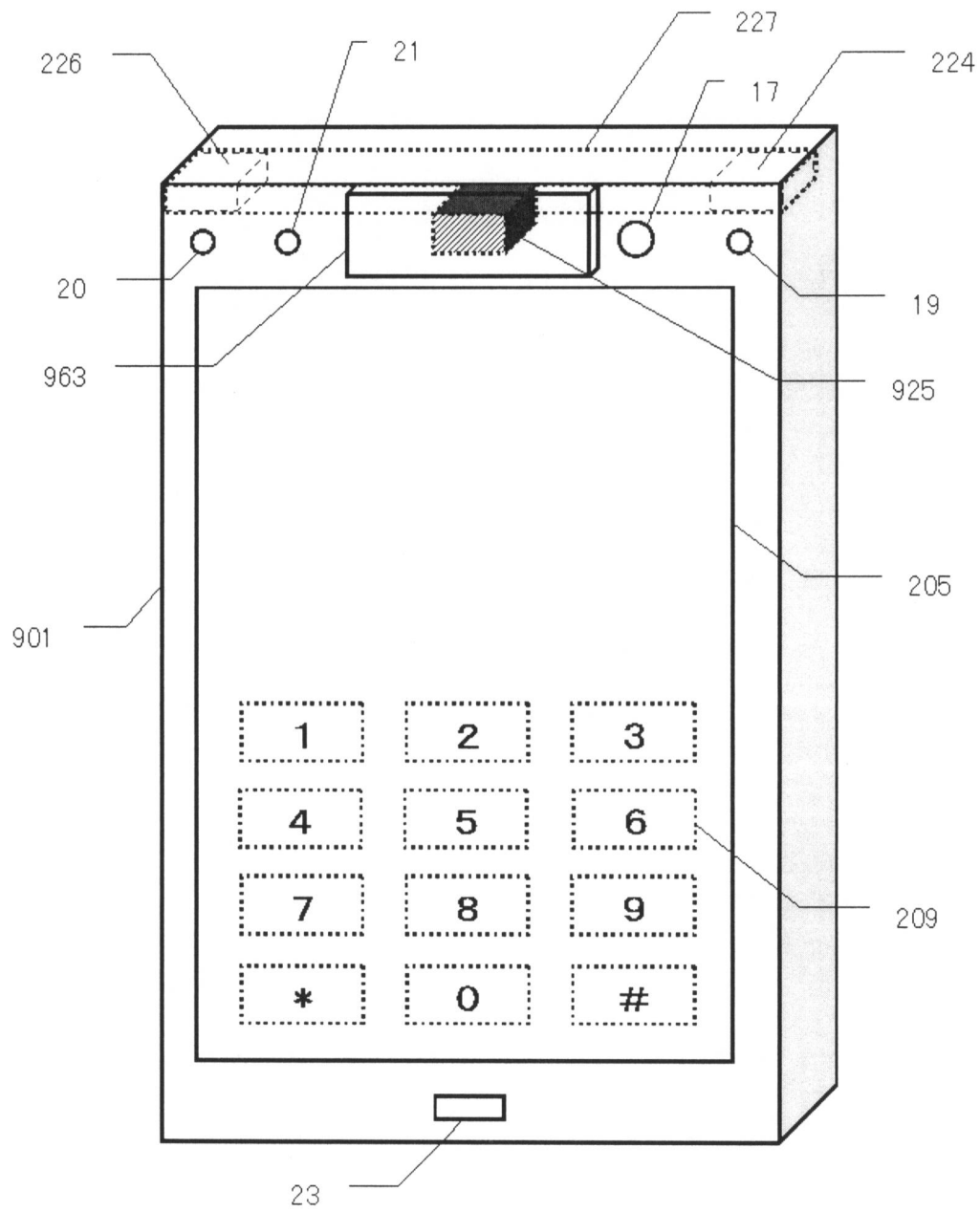
【図 17】



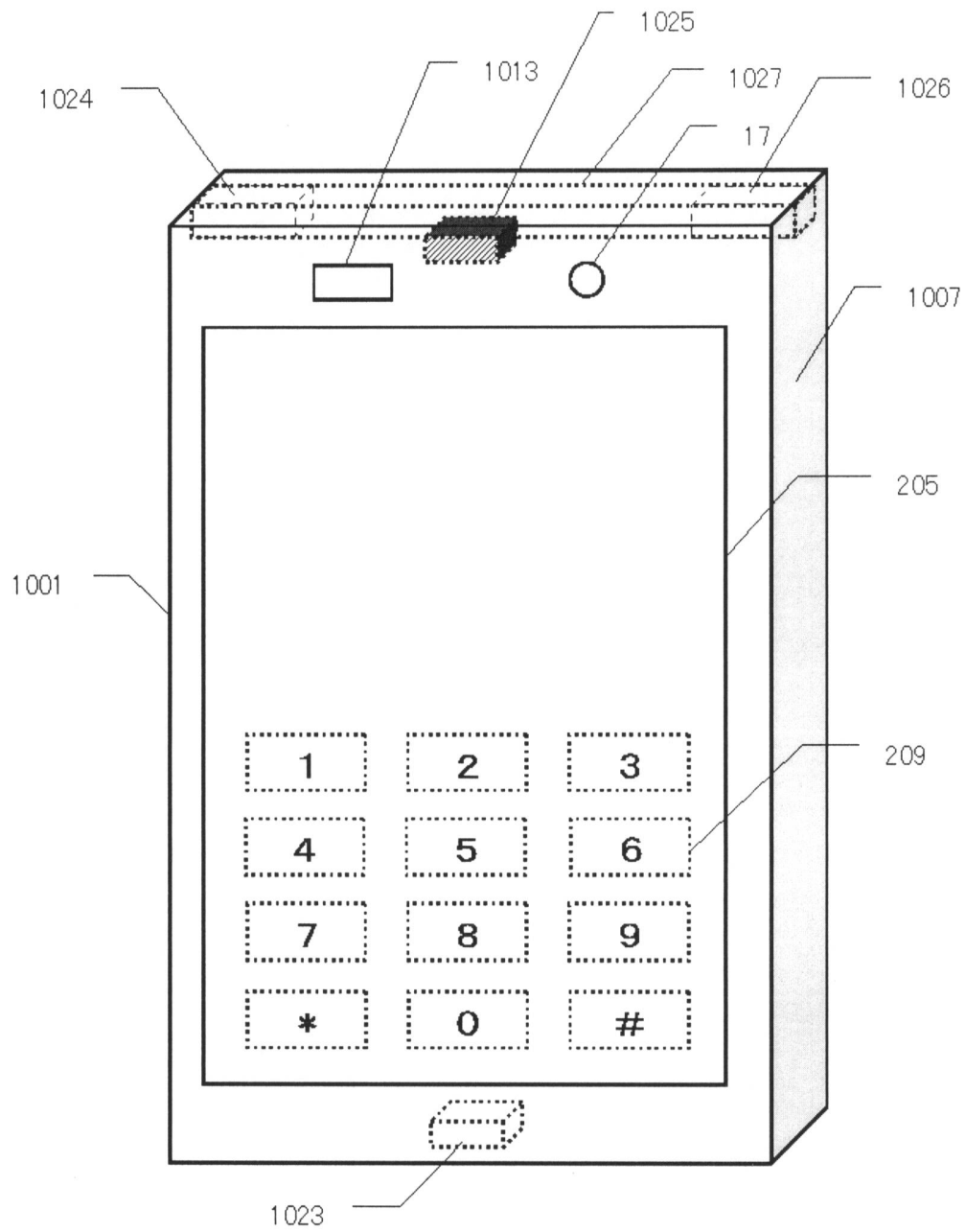
【図18】



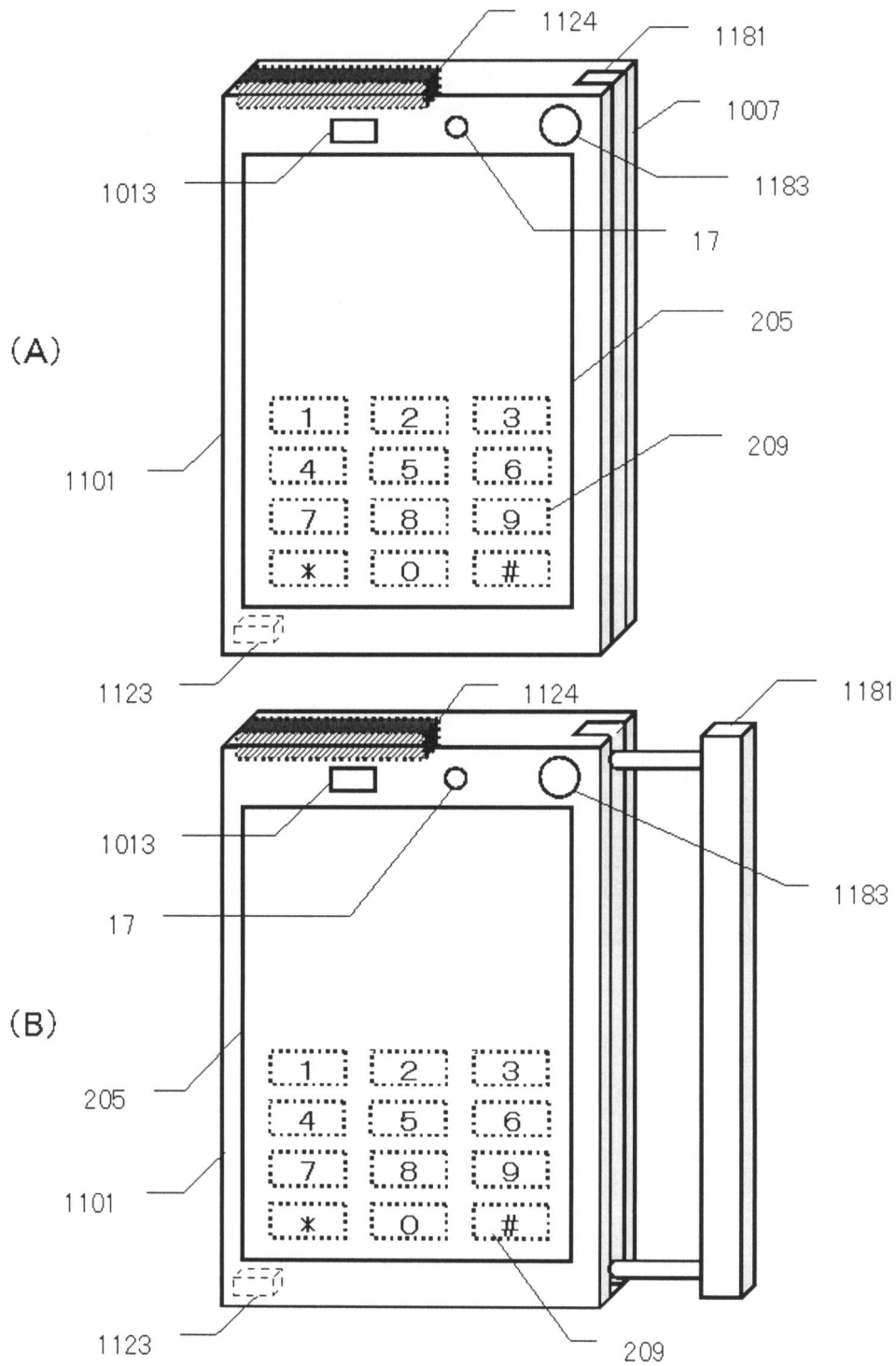
【図 19】



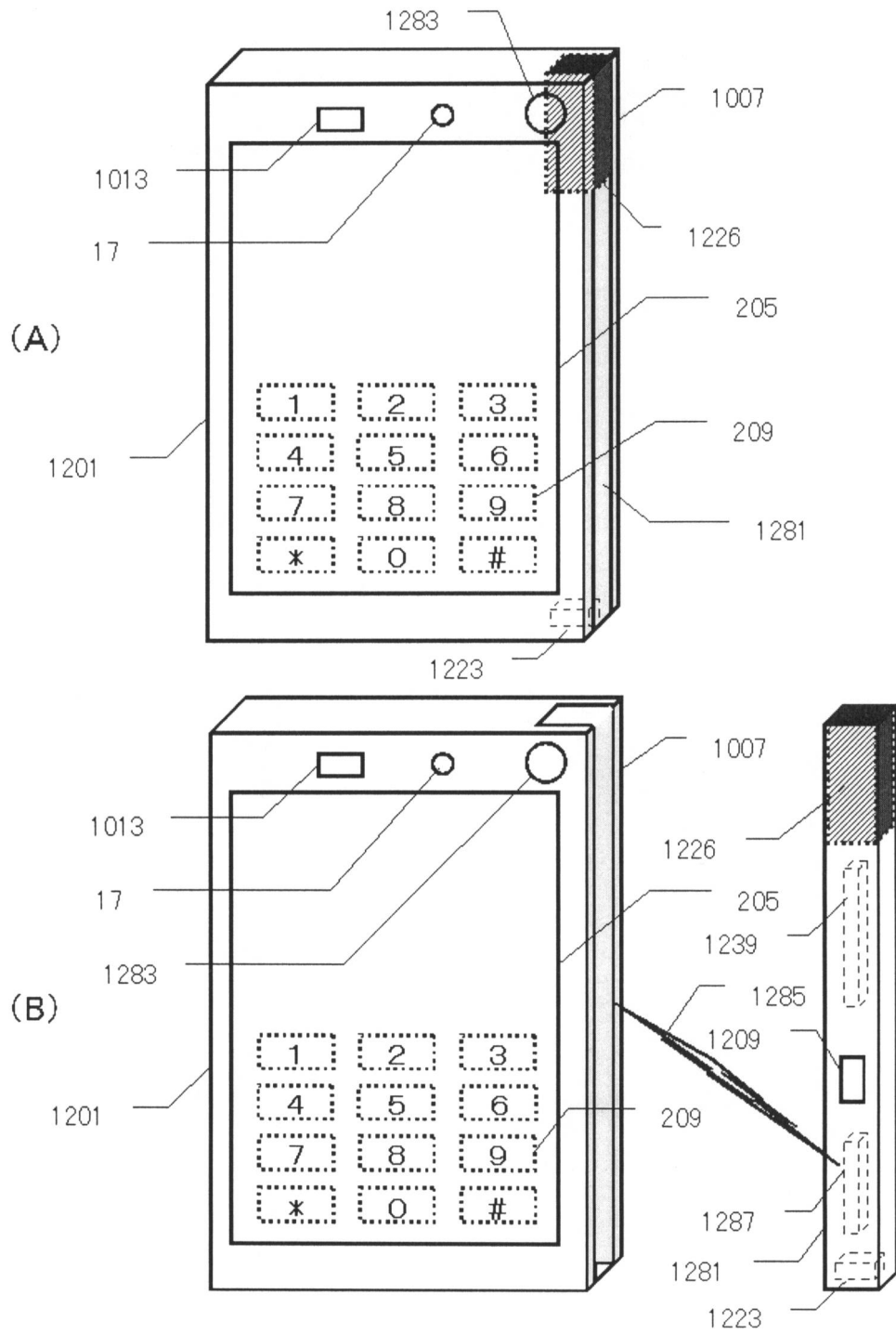
【図 20】



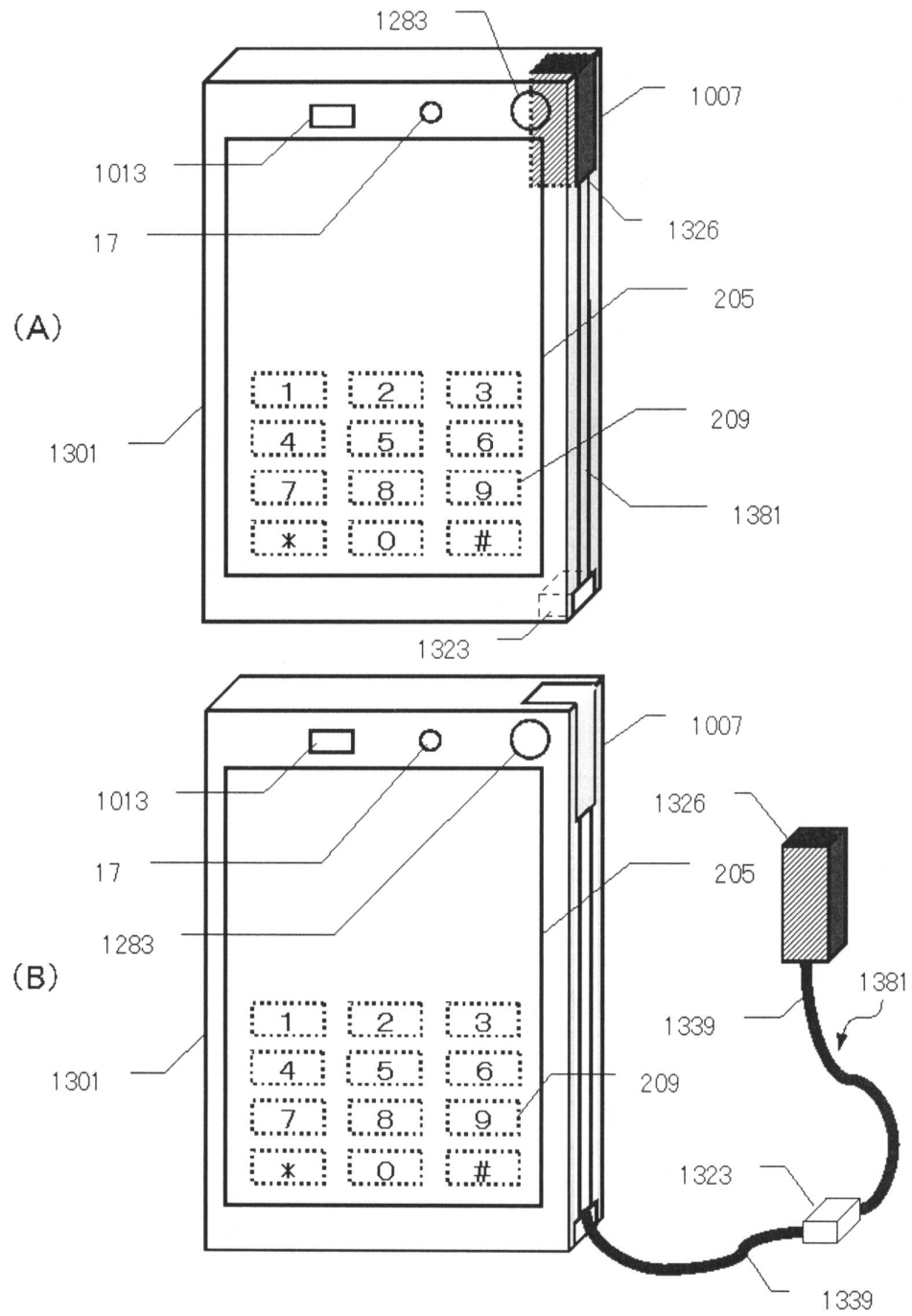
【図 22】



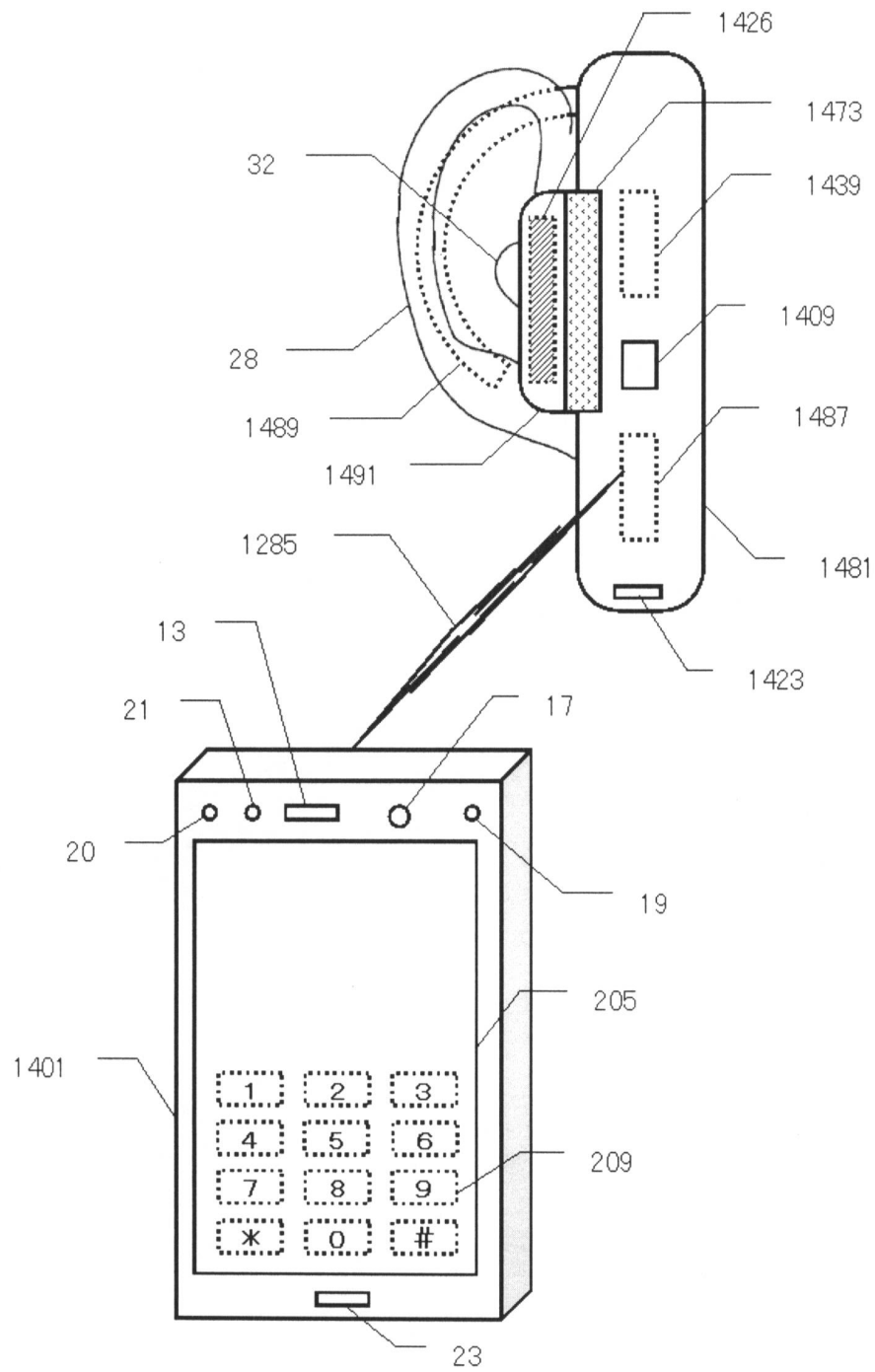
【図24】



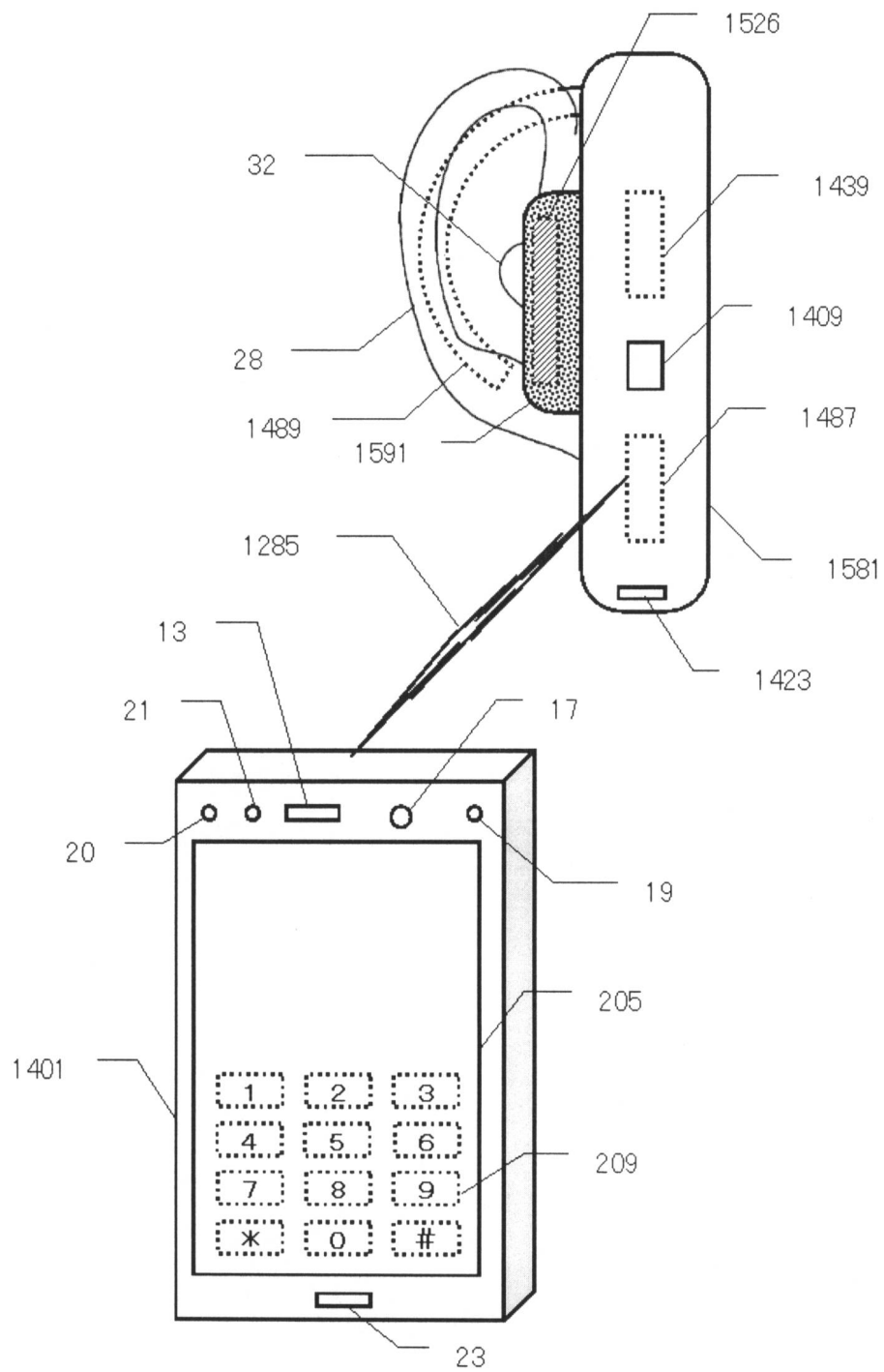
【図 25】



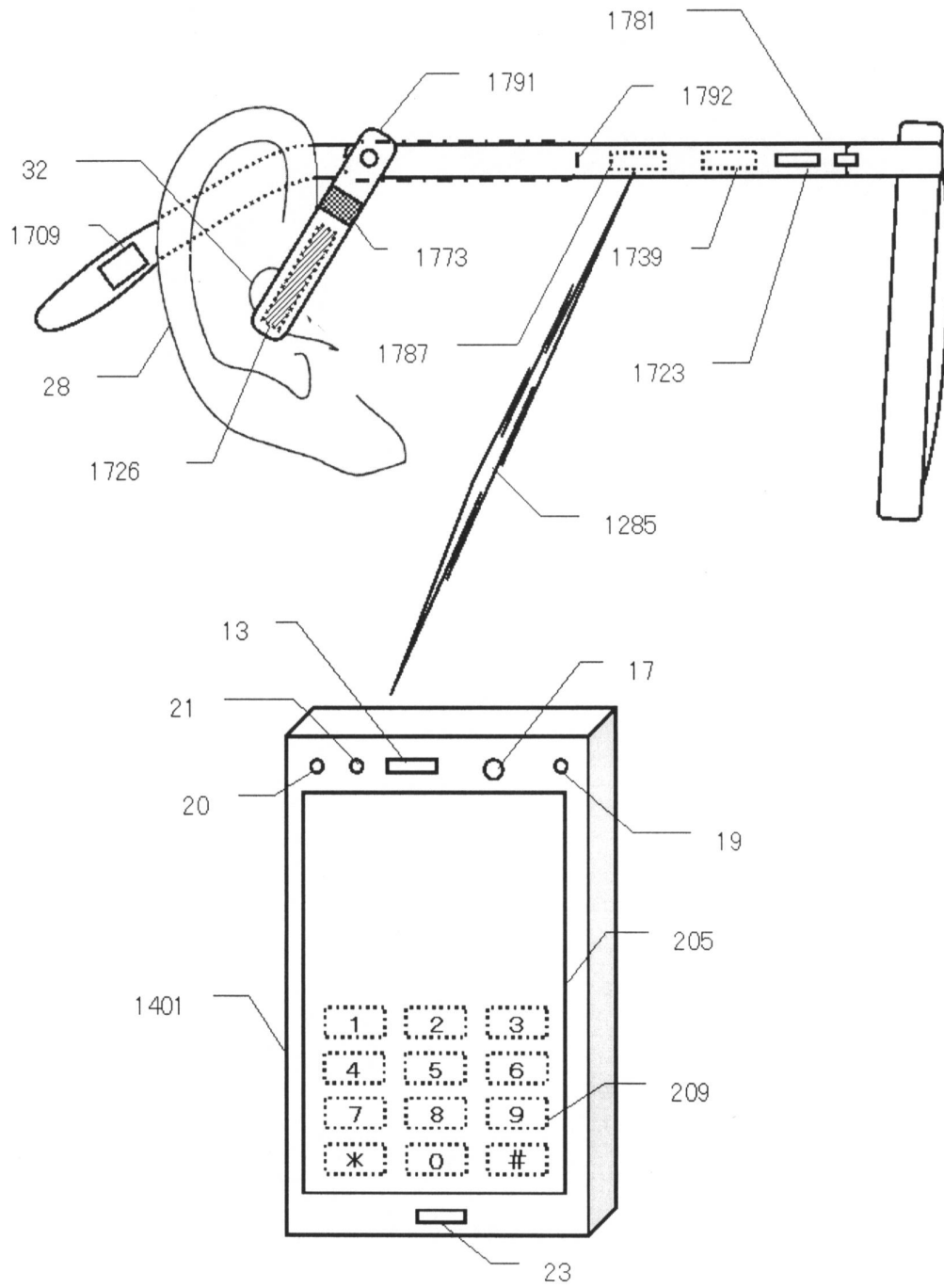
【図 26】



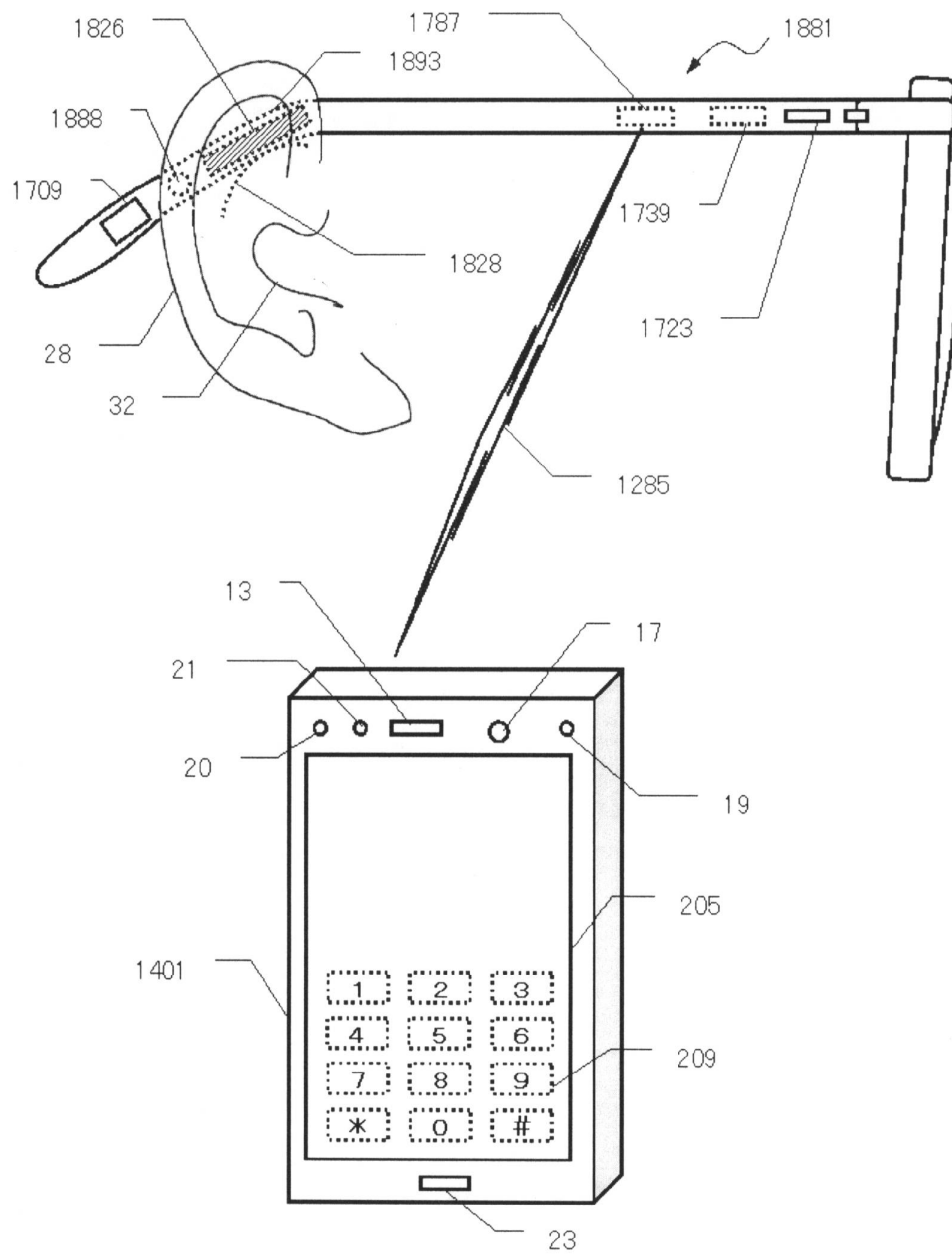
【図 27】



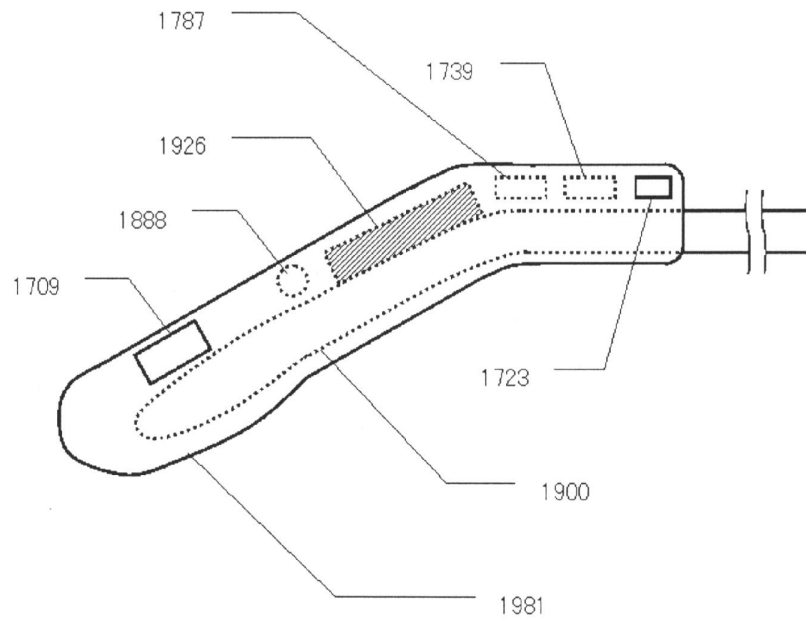
【図 32】



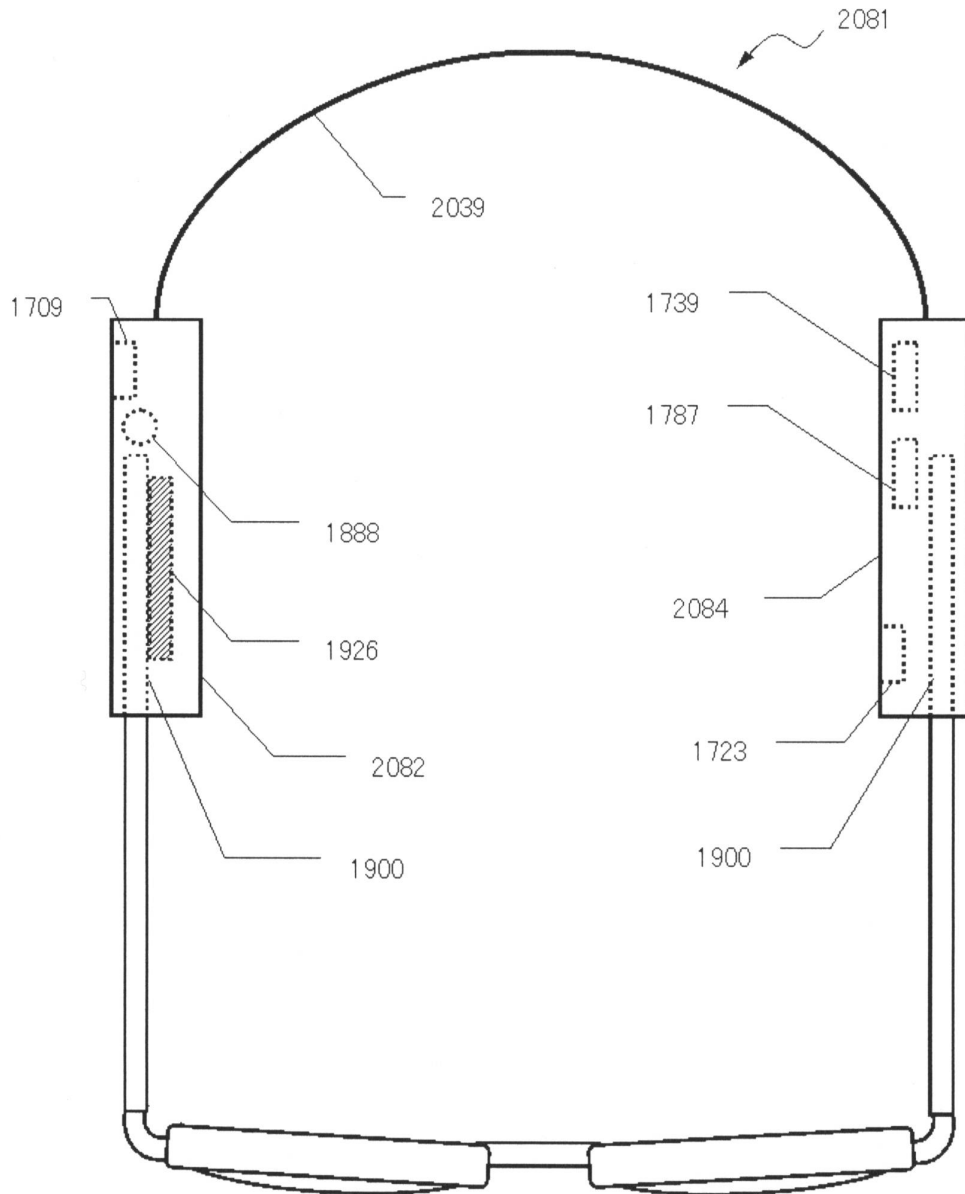
【図 33】



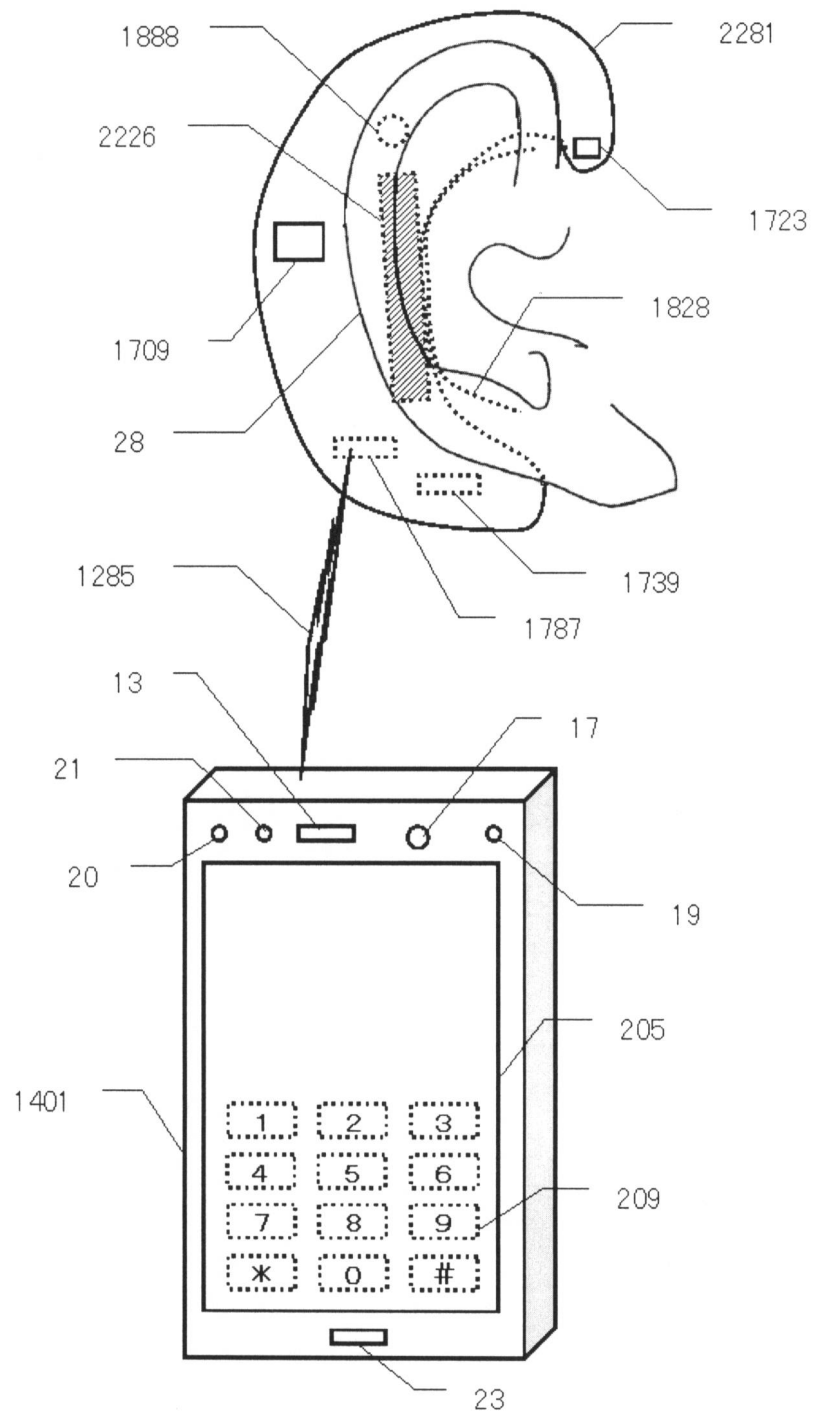
【図 34】



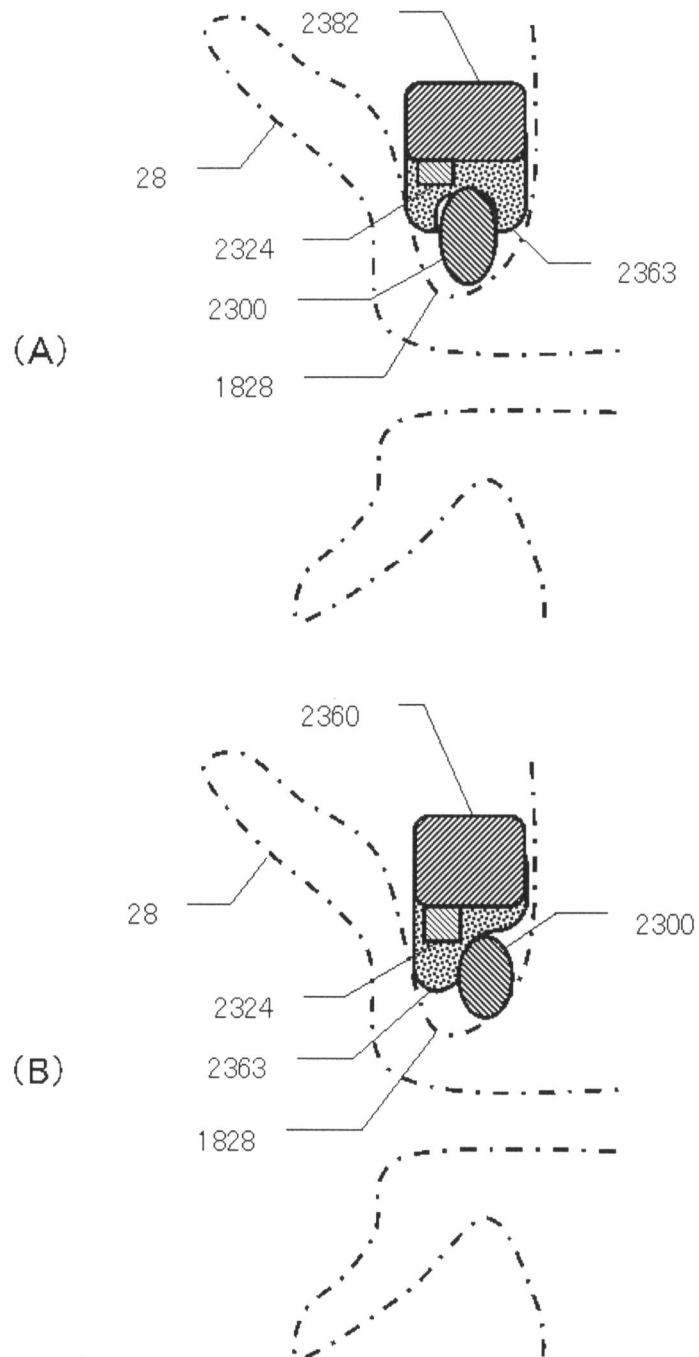
【図 35】



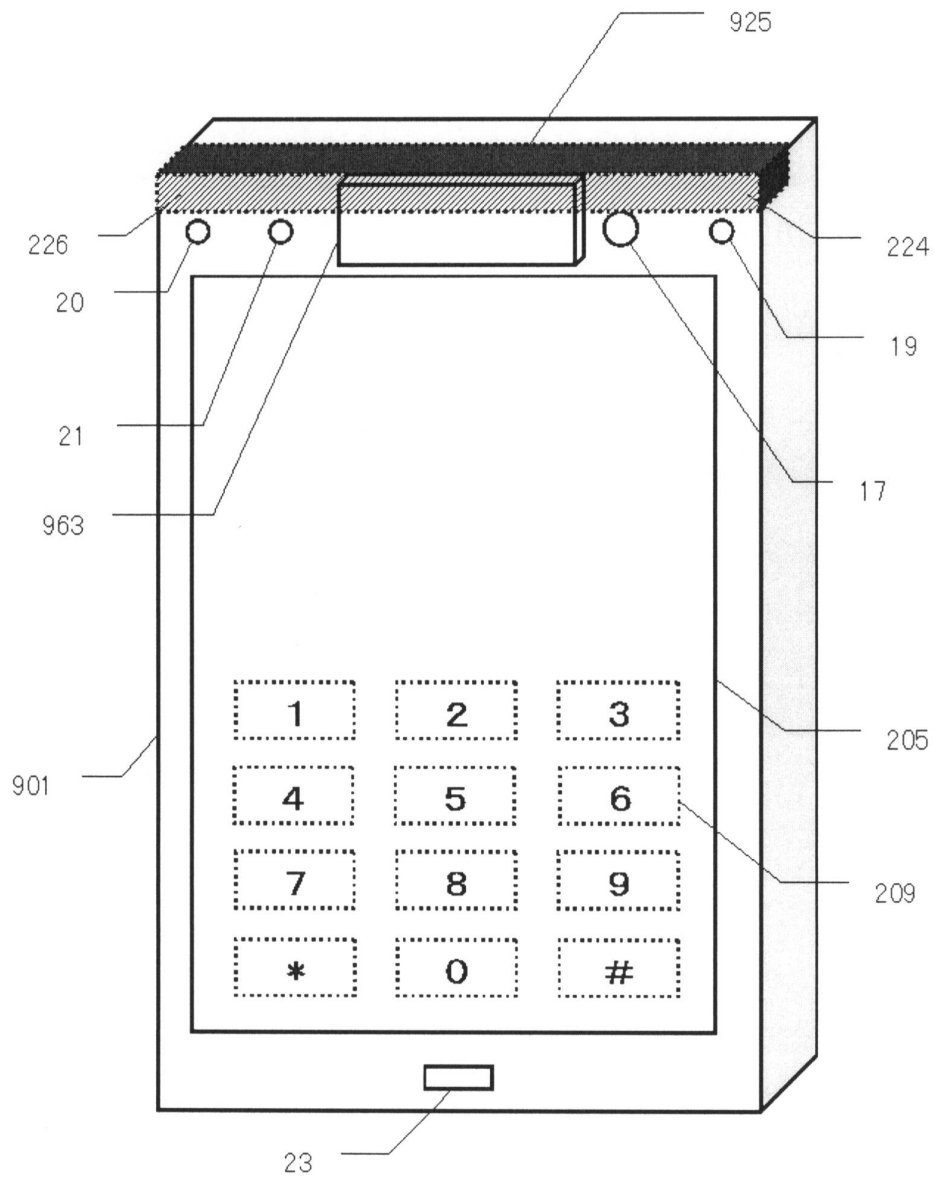
【図 37】



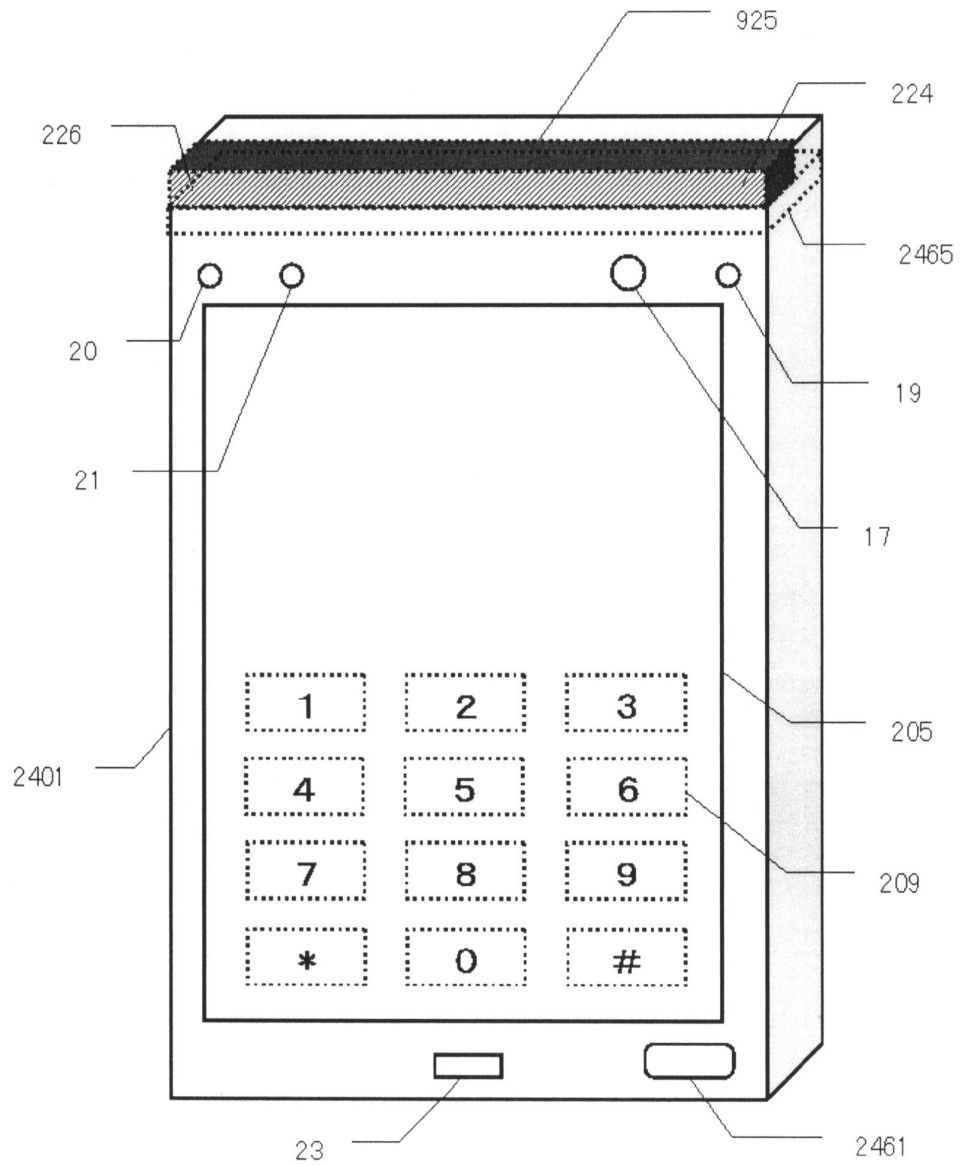
【図 39】



【図 40】



【図 41】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I
G 0 6 F 3/041 (2006.01) H 0 4 R 1/00 3 2 7 Z
 G 0 6 F 3/041 6 0 2

(72)発明者 細井 裕司
 大阪府堺市堺区出島海岸通2丁2番9号

(72)発明者 細井 陽司
 大阪府堺市堺区出島海岸通2丁2番9号

(72)発明者 森本 雅史
 京都府京都市右京区西院溝崎町21番地 ローム株式会社内

(72)発明者 田中 雅英
 大阪府豊中市小曽根一丁目17番9号

審査官 齋藤 正貴

(56)参考文献 特開2004-173264(JP,A)
 特開2006-007919(JP,A)
 特開2007-133698(JP,A)
 特開2003-179988(JP,A)
 特開2002-149312(JP,A)
 特開2004-094389(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

H 0 4 M 1 / 0 0
 H 0 4 M 1 / 2 4 - 1 / 8 2
 H 0 4 M 1 / 0 2 - 1 / 2 3
 H 0 4 R 1 / 0 0
 H 0 4 R 1 / 0 2
 G 0 6 F 3 / 0 4 1